

令和5年度

周南市公営企業会計
決算審査意見書

周南市監査委員

周監査第100号

令和6年8月19日

周南市長 藤井律子様

周南市監査委員 久行竜二

周南市監査委員 島津幸男

令和5年度周南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度周南市公営企業会計の決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
◎ 水道事業会計	3
◎ 下水道事業会計	37
◎ 病院事業会計	75
◎ 介護老人保健施設事業会計	103
◎ モーターボート競走事業会計	131

(注) ① 文中及び表中において、予算執行額は消費税及び地方消費税込表示（含めた金額）とし、損益計算書及び貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜表示（除いた金額）となっている。

② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。

③ ポイントは、パーセンテージ（%）間の単純差し引き数値である。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」又は「0.00」..... 該当数値が零のもの、算出により零となるもの

又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」..... 該当数値がないもの

「△」..... 負数又は減数

令和5年度周南市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

- (1) 令和5年度周南市水道事業会計決算
- (2) 令和5年度周南市下水道事業会計決算
- (3) 令和5年度周南市病院事業会計決算
- (4) 令和5年度周南市介護老人保健施設事業会計決算
- (5) 令和5年度周南市モーターボート競走事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月1日から令和6年7月29日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

なお、地方公営企業法に規定される「経済性の発揮と公共の福祉増進」という経営の原則に従って運営されているかどうかについて、特に意を用いて審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して調製されており、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計目次

1	業務概要について	6
(1)	給水状況	7
(2)	施設利用状況	7
(3)	建設改良事業状況	7
(4)	職員数及び業務能率	8
2	予算執行状況について	8
(1)	収益的収入	8
(2)	収益的支出	8
(3)	資本的収入	9
(4)	資本的支出	9
(5)	企業債及び一時借入金	10
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	11
(7)	他会計からの補助金	11
(8)	たな卸資産の購入限度額	11
3	経営成績（損益計算書）について	12
(1)	営業収益	12
(2)	営業費用	13
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	14
(4)	営業外収益	14
(5)	営業外費用	14
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	14
(7)	特別利益及び特別損失	15
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	15
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	15
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	15
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	15
4	性質別費用明細及び費用単価について	16
(1)	費用明細	16
(2)	費用単価	17
5	給水原価、販売原価及び販売価格について	18

6	剰余金計算書について	18
(1)	資本金	18
(2)	資本剰余金	18
(3)	利益剰余金	19
7	剰余金処分計算書(案)について	19
8	財政状態(貸借対照表)について	20
(1)	資産	20
(2)	負債	21
(3)	資本	22
9	経営状況に関する分析について	22
(1)	施設分析	22
(2)	財務分析	22
10	資金の流れ(キャッシュ・フロー計算書)について	23
11	一般会計からの収入金について	24
12	消費税及び地方消費税計算について	26
13	むすび	26

別 表

1	比較損益計算書	30
2	比較貸借対照表	32
3	経営分析比率算式表	34

1 業務概要について

周南市水道事業は、向道ダム、菅野ダム、川上ダム、島地川ダム、末武川ダム、東川、錦川、戸石川等を水源とし、浄水場11か所(内1か所は平成29年度から浄水処理中止)、配水池50池を有し、清浄で安全な水の安定給水に努めている。

平成29年度には、熊毛地区水道事業及び6簡易水道事業(大向、須万市、須々万長穂、米光、鹿野及び鹿野渋川地区)が周南市水道事業へ統合されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	135,315	137,248	△1,933	△1.4
給水区域内人口 ②	人	131,644	133,423	△1,779	△1.3
給水人口 ③	人	125,060	126,365	△1,305	△1.0
行政区域内普及率 ③/①	%	92.4	92.1	0.3	0.3
給水区域内普及率 ③/②	%	95.0	94.7	0.3	0.3
給水戸数	戸	66,716	66,952	△236	△0.4
年間総配水量 ④	m ³	16,408,532	16,849,860	△441,328	△2.6
年間有収水量 ⑤	m ³	14,726,698	15,201,424	△474,726	△3.1
有収率 ⑤/④	%	89.8	90.2	△0.4	△0.4
配水管延長 ⑥	m	813,921	812,393	1,528	0.2
量水器設置数	個	64,529	64,343	186	0.3
一日配水能力 ⑦	m ³	89,948	89,948	0	0.0
一日平均配水量 ⑧	m ³	44,832	46,164	△1,332	△2.9
一日最大配水量 ⑨	m ³	51,804	60,800	△8,996	△14.8
施設利用率 ⑧/⑦	%	49.8	51.3	△1.5	△2.9
負荷率 ⑧/⑨	%	86.5	75.9	10.6	14.0
最大稼働率 ⑨/⑦	%	57.6	67.6	△10.0	△14.8
配水管使用効率 ④/⑥	m ³ /m	20.2	20.7	△0.5	△2.4
固定資産使用効率 ④/有形固定資産	m ³ /万円	5.8	5.9	△0.1	△1.7

(1) 給水状況

給水状況を見ると、給水区域内人口は131,644人、給水戸数は66,716戸、給水人口は125,060人で、給水区域内普及率は前年度に比べ0.3ポイント上昇し、95.0%となっている。

また、年間総配水量は16,408,532 m³、年間有収水量は14,726,698 m³で、有収率は前年度に比べ0.4ポイント低下し、89.8%となっている。

(2) 施設利用状況

施設利用状況を見ると、一日配水能力は89,948 m³、一日平均配水量は44,832 m³で、施設利用率は前年度に比べ1.5ポイント低下し、49.8%となっている。

また、一日最大配水量は51,804 m³で、最大稼働率は前年度に比べ10.0ポイント低下し、57.6%となっている。

(3) 建設改良事業状況

建設改良事業費の執行額は、1,062,169,049円である。

工水共同施設負担金 24,922,771円、営業設備 7,505,842円、協議会施設整備費 7,377,100円を除く執行額は1,022,363,336円であり、そのうち工事請負費の執行額は869,261,800円で、実施状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
浄水設備改良費	354,017,400	大迫田浄水場中央監視制御設備更新工事【繰越】外 (計25件)
送配水設備改良費	515,244,400	遠石2丁目配水管布設替工事【繰越】外 (計31件)
合 計	869,261,800	

(4) 職員数及び業務効率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増減	増減率
職員数		53	54	56	2	3.7
内 訳	損益勘定	45	46	47	1	2.2
	資本勘定	8	8	9	1	12.5
損益勘定 職員一人 当たり	給水人口	2,829	2,747	2,661	△86	△3.1
	有収水量	344,693	330,466	313,334	△17,132	△5.2
	営業収益	61,053,302	58,434,926	55,374,496	△3,060,430	△5.2

(注) ・職員数は事業管理者、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた各年度末の人員である。
・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	3,483,583,000	3,503,762,589	100.6	20,179,589
営業収益	2,815,525,000	2,860,129,075	101.6	44,604,075
営業外収益	668,057,000	641,590,698	96.0	△26,466,302
特別利益	1,000	2,042,816	204,281.6	2,041,816

収益的収入は、予算額 3,483,583,000 円に対し決算額は 3,503,762,589 円で、予算額に対する決算額の割合は 100.6%となり、予算額に比べ 20,179,589 円の増となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
水道事業費用	3,364,525,000	3,218,947,547	95.7	0	145,577,453
営業費用	3,019,514,930	2,918,641,638	96.7	0	100,873,292
営業外費用	294,509,070	294,509,070	100.0	0	0
特別損失	5,796,839	5,796,839	100.0	0	0
予備費	44,704,161	0	0.0	0	44,704,161

収益的支出は、予算額 3,364,525,000 円に対し決算額は 3,218,947,547 円で、執行率は 95.7% となり、145,577,453 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 100,873,292 円の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 58,464,963 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業資本的収入	1,481,259,000	902,278,075	60.9	△578,980,925
企業債	1,167,800,000	592,700,000	50.8	△575,100,000
出資金	285,651,000	280,150,758	98.1	△5,500,242
補助金	11,578,000	12,799,000	110.5	1,221,000
負担金	12,475,000	13,457,685	107.9	982,685
固定資産売却代金	1,000	196,185	19,618.5	195,185
受託金	3,754,000	2,974,447	79.2	△779,553

資本的収入は、予算額 1,481,259,000 円に対し決算額は 902,278,075 円で、予算額に対する決算額の割合は 60.9% となり、予算額に比べ 578,980,925 円の減となっている。

出資金 280,150,758 円は、一般会計からの企業債償還元金分に係る出資で、補助金 12,799,000 円の主なものは、生活基盤施設耐震化等県補助金 9,987,000 円である。

また、負担金 13,457,685 円は、消火栓設置に係る一般会計負担金である。

受託金 2,974,447 円は、周南都市水道水質センター協議会の設備整備に係るものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業資本的支出	3,182,362,720	2,657,035,658	83.5	270,878,800	254,448,262
建設改良費	1,545,130,720	1,062,169,049	68.7	270,878,800	212,082,871
企業債償還金	1,407,231,000	1,393,726,651	99.0	0	13,504,349
補助金返還金	1,139,958	1,139,958	100.0	0	0
その他資本的支出	200,000,000	200,000,000	100.0	0	0
予備費	28,861,042	0	0.0	0	28,861,042

資本的支出は、予算額 3,182,362,720 円に対し決算額は 2,657,035,658 円で、執行率は 83.5% となり、翌年度繰越額 270,878,800 円を除いた 254,448,262 円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、浄水設備改良費で楠本浄水場外高圧引込ケーブル更新工事外 1 件の 4,125,000 円と、送配水設備改良費で櫛ヶ浜駅部横断配水管推進工事外 7 件の 266,753,800 円である。

予備費を除いた不用額 225,587,220 円の主なものは、建設改良費の浄水設備改良費 129,663,661 円、送配水設備改良費 77,308,911 円である。

建設改良費 1,062,169,049 円の概要は、「1(3) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,754,757,583 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 88,889,007 円、減債積立金 442,671,870 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,223,196,706 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は 592,700,000 円で、その内訳は、現年度分 505,300,000 円及び前年度繰越分 87,400,000 円である。現年度分については、予算限度額 1,080,400,000 円に対し執行率は 46.8% となっている。

企業債の借入先は、すべて地方公共団体金融機構で、繰越分 2 件はそれぞれ年利 0.5% と 0.6%、現年度分は 2 件が年利 0.5%、6 件が 0.6% で借り入れている。

一時借入金については、借入限度額は 300,000,000 円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額
水道事業の建設改良事業	1,080,400,000	505,300,000	46.8	87,400,000	592,700,000	217,000,000
水道管路耐震化事業外	1,080,400,000	340,400,000	—	0	340,400,000	48,100,000
配水施設整備(旧徳山簡水)		3,500,000	—	0	3,500,000	3,500,000
配水施設整備		0	—	12,200,000	12,200,000	12,200,000
浄水場施設整備		127,500,000	—	75,200,000	202,700,000	121,200,000
浄水場施設整備(旧徳山簡水)		21,000,000	—	0	21,000,000	21,000,000
脱炭素化推進事業		5,100,000	—	0	5,100,000	5,100,000
脱炭素化推進事業(旧新南陽簡水)		1,900,000	—	0	1,900,000	1,900,000
脱炭素化推進事業(残余分)		4,000,000	—	0	4,000,000	4,000,000
脱炭素化推進事業(残余分・旧新南陽簡水)		1,900,000	—	0	1,900,000	1,900,000
浄水場施設整備(旧新南陽簡水)		0	—	0	0	△1,900,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	577,947,000	561,987,013	97.2
交 際 費	150,000	90,000	60.0

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
水道事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	196,205,000	195,622,681	204,990,261	△9,367,580

(8) たな卸資産の購入限度額

貯蔵品勘定の執行額は、次表のとおり、たな卸資産の購入限度額内で執行されている。

(単位 円・%)

購 入 限 度 額	執 行 額	執 行 率
36,988,000	20,538,386	55.5

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額
総収益	3,240,655,090	3,336,470,910	△95,815,820
内訳			
営業収益 (A)	2,602,601,298	2,688,006,588	△85,405,290
営業外収益 (B)	636,013,993	648,145,364	△12,131,371
特別利益 (C)	2,039,799	318,958	1,720,841
総費用	3,046,591,572	2,945,863,495	100,728,077
内訳			
営業費用 (D)	2,831,099,131	2,736,597,136	94,501,995
営業外費用 (E)	210,142,837	205,883,460	4,259,377
特別損失 (F)	5,349,604	3,382,899	1,966,705
営業損益 （営業利益又は営業損失） （A－D）	△228,497,833	△48,590,548	△179,907,285
経常損益 （経常利益又は経常損失） （G＋B－E）	197,373,323	393,671,356	△196,298,033
当年度純損益 （純利益又は純損失） （H＋C－F）	194,063,518	390,607,415	△196,543,897
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	436,626,154	436,626,154	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	442,671,870	477,490,157	△34,818,287
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K）	1,073,361,542	1,304,723,726	△231,362,184

(1) 営業収益

営業収益は2,602,601,298円で、その内訳は、給水収益2,486,627,581円、その他営業収益115,973,717円である。

給水収益は水道料金の現年度分の調定額であり、前年度に比べ92,426,579円（△3.6%）減少している。

水道料金の不納欠損額956,417円（消費税及び地方消費税を含む。）は、周南市債権管理条例第14条第1項第1号及び上下水道局会計規程第22条に基づき債権放棄により不納欠損処理をしたもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

その他営業収益の主なものは、下水道使用料徴収事務などに係る下水道事業会計からの負担金110,878,734円である。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度		
			増減額	増減率	
現年度分	調定額	2,735,290,325 (2,486,627,581)	2,836,959,564 (2,579,054,160)	△101,669,239 (△92,426,579)	△3.6 (△3.6)
	収入額	2,413,883,162	2,487,641,505	△73,758,343	△3.0
	未収入額	321,407,163	349,318,059	△27,910,896	△8.0
過年度分	調定額	355,347,851	352,992,609	2,355,242	0.7
	収入額	347,666,590	345,150,788	2,515,802	0.7
	不納欠損額	955,916	1,366,291	△410,375	△30.0
	未収入額	6,725,345	6,475,530	249,815	3.9
合 計	調定額	3,090,638,176	3,189,952,173	△99,313,997	△3.1
	収入額	2,761,549,752	2,832,792,293	△71,242,541	△2.5
	不納欠損額	955,916	1,366,291	△410,375	△30.0
	未収入額	328,132,508	355,793,589	△27,661,081	△7.8

- (注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示である。
 ・令和5年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分293,146,603円を含む。令和4年度も同様である。
 ・過年度分については、周南市水道事業への統合前の熊毛地区水道事業、鹿野簡易水道事業分を除く。

(2) 営業費用

営業費用は2,831,099,131円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額
原水及び浄水費	780,905,730	768,899,995	12,005,735
配水及び給水費	178,421,654	178,998,792	△577,138
業務費	198,740,359	199,017,047	△276,688
総係費	268,638,022	221,079,213	47,558,809
減価償却費	1,352,776,369	1,337,637,331	15,139,038
資産減耗費	51,616,997	30,509,403	21,107,594
受託工事費	0	455,355	△455,355
合 計	2,831,099,131	2,736,597,136	94,501,995

営業費用は、前年度に比べ94,501,995円(3.5%)増加している。これは、配水及び給水費が577,138円(△0.3%)、業務費が276,688円(△0.1%)減少し、受託工事費が皆減したものの、総係費が47,558,809円(21.5%)、資産減耗費が21,107,594円(69.2%)それぞれ増加したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、228,497,833円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は636,013,993円で、その主なものは、長期前受金戻入300,559,716円、他会計補助金195,622,681円、協議会収益54,741,135円、飲料水供給施設収益41,453,632円及び加入金24,666,000円である。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源となった補助金等を繰延収益として負債に計上し、当該固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない収益である。前年度に比べ、1,486,407円（0.5%）増加している。

また、他会計補助金については、「2(7) 他会計からの補助金」に記載したとおり、前年度に比べ9,367,580円（△4.6%）減少している。これは、水道事業運営に係る補助の減少が主な要因である。

その他の増減は、飲料水供給施設収益が12,160,464円（41.5%）、受取利息及び配当金が770,069円（66.2%）増加しているが、加入金が15,794,000円（△39.0%）、協議会収益が1,218,979円（△2.2%）、雑収益が167,752円（△1.0%）それぞれ減少している。

(5) 営業外費用

営業外費用は210,142,837円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費121,335,634円、飲料水供給施設費用37,802,425円、協議会費用50,543,669円及び雑支出461,109円である。

営業外費用は前年度に比べ4,259,377円（2.1%）増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費が14,235,283円（△10.5%）、協議会費用が1,152,696円（△2.2%）それぞれ減少したものの、飲料水供給施設費用が19,540,539円（107.0%）、雑支出が106,817円（30.1%）それぞれ増加したことによるものである。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は197,373,323円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は2,039,799円で、その内訳は、固定資産売却益863,165円、過年度損益修正益681,800円、その他特別利益494,834円である。

特別損失は5,349,604円で、その内訳は、災害による損失1,397,000円、過年度損益修正損936,582円、その他特別損失3,016,022円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、194,063,518円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、436,626,154円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は442,671,870円で、これは、減債積立金の取崩しによるものである。

その他未処分利益剰余金変動額は前年度に比べ34,818,287円（△7.3%）減少している。これは、減債積立金の取崩額の減少によるものである。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,073,361,542円である。

4 性質別費用明細及び費用単価について

(1) 費用明細

総費用は3,046,591,572円で、性質別費用は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	人件費	給料	201,234,355	6.6	193,916,885	6.6	7,317,470
		手当	85,943,688	2.8	81,573,883	2.8	4,369,805
		退職給付費	106,988,175	3.5	64,677,374	2.2	42,310,801
		賞与引当金繰入額	31,708,971	1.0	30,534,307	1.0	1,174,664
		法定福利費	59,193,586	1.9	59,917,247	2.0	△723,661
		小 計	485,068,775	15.9	430,619,696	14.6	54,449,079
	動力費	132,575,665	4.4	147,711,680	5.0	△15,136,015	
	薬品費	40,554,226	1.3	27,654,210	0.9	12,900,016	
	維持物件費	光熱水費	2,313,558	0.1	2,514,838	0.1	△201,280
		通信運搬費	17,583,261	0.6	17,909,979	0.6	△326,718
		委託料	445,377,047	14.6	446,135,844	15.1	△758,797
		賃借料	27,410,863	0.9	25,827,791	0.9	1,583,072
		修繕費	42,302,402	1.4	49,610,160	1.7	△7,307,758
		材料費	3,204,069	0.1	3,060,740	0.1	143,329
		負担金	148,504,617	4.9	140,609,020	4.8	7,895,597
		受水費	57,770,627	1.9	55,446,967	1.9	2,323,660
		その他	23,078,853	0.8	20,148,782	0.7	2,930,071
		小 計	767,545,297	25.2	761,264,121	25.8	6,281,176
	減価償却費	1,352,776,369	44.4	1,337,637,331	45.4	15,139,038	
	資産減耗費	51,616,997	1.7	30,509,403	1.0	21,107,594	
	貸倒引当金繰入額	961,802	0.0	745,340	0.0	216,462	
	受託工事費	0	0.0	455,355	0.0	△455,355	
	合 計	2,831,099,131	92.9	2,736,597,136	92.9	94,501,995	
	営業外費用	支払利息等	121,335,634	4.0	135,570,917	4.6	△14,235,283
		飲料水供給施設費用	37,802,425	1.2	18,261,886	0.6	19,540,539
		協議会費用	50,543,669	1.7	51,696,365	1.8	△1,152,696
		その他	461,109	0.0	354,292	0.0	106,817
合 計		210,142,837	6.9	205,883,460	7.0	4,259,377	
特別損失	災害による損失	1,397,000	0.0	1,239,854	0.0	157,146	
	過年度損益収益損	936,582	0.0	1,403,895	0.0	△467,313	
	その他特別損失	3,016,022	0.1	739,150	0.0	2,276,872	
	合 計	5,349,604	0.2	3,382,899	0.1	1,966,705	
総 費 用		3,046,591,572	100.0	2,945,863,495	100.0	100,728,077	

(注) 受託工事費には事務費等を含む。

(2) 費用単価

有収水量 1 m³当たりの費用単価は、前表の決算額を有収水量で除して算出した。総費用単価は 206.88 円となっている。有収水量 1 m³当たりの性質別費用単価は、次表のとおりである。

(単位 円/m³・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度			
			増減額	増減率		
営業費用	人件費	32.94	28.33	4.61	16.3	
	動力費	9.00	9.72	△0.72	△7.4	
	薬品費	2.75	1.82	0.93	51.1	
	維持物件費	光熱水費	0.16	0.17	△0.01	△5.9
		通信運搬費	1.19	1.18	0.01	0.8
		委託料	30.24	29.35	0.89	3.0
		賃借料	1.86	1.70	0.16	9.4
		修繕費	2.87	3.26	△0.39	△12.0
		材料費	0.22	0.20	0.02	10.0
		負担金	10.08	9.25	0.83	9.0
		受水費	3.92	3.65	0.27	7.4
		その他	1.57	1.33	0.24	18.0
		小 計	52.12	50.08	2.04	4.1
	受託工事費	0.00	0.03	△0.03	皆減	
	減価償却費	91.86	87.99	3.87	4.4	
	資産減耗費	3.50	2.01	1.49	74.1	
	貸倒引当金繰入額	0.07	0.05	0.02	40.0	
合 計	192.24	180.02	12.22	6.8		
営業外費用	支払利息等	8.24	8.92	△0.68	△7.6	
	飲料水供給施設費用	2.57	1.20	1.37	114.2	
	協議会費用	3.43	3.40	0.03	0.9	
	その他	0.03	0.02	0.01	50.0	
	合 計	14.27	13.54	0.73	5.4	
特別損失	災害による損失	0.09	0.08	0.01	12.5	
	過年度損益収益損	0.06	0.09	△0.03	△33.3	
	その他特別損失	0.20	0.05	0.15	300.0	
	合 計	0.36	0.22	0.14	63.6	
総 費 用	206.88	193.79	13.09	6.8		
年間有収水量 (m ³)	14,726,698	15,201,424	△474,726	△3.1		

5 給水原価、販売原価及び販売価格について

給水原価、販売原価及び販売価格は、次表のとおりである。

(単位 円・m³・円/m³)

区 分	令和5年度		令和4年度		単 価 の 増 減 額
	金額	単価	金額	単価	
総費用	3,046,591,572	206.88	2,945,863,495	193.79	13.09
総収益	3,240,655,090	220.05	3,336,470,910	219.48	0.57
給水原価	2,652,336,158	180.10	2,572,993,681	169.26	10.84
販売原価	2,292,564,063	155.67	2,188,446,745	143.96	11.71
販売価格	2,486,627,581	168.85	2,579,054,160	169.66	△0.81
利益	194,063,518	13.18	390,607,415	25.70	△12.52
年間有収水量	14,726,698		15,201,424		△474,726

(注) ・単価は、金額を年間有収水量で除したものである。

- ・給水原価＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋飲料水供給施設費用＋協議会費用＋不用品売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入）
- ・販売原価＝総費用－給水収益以外の収益
- ・販売価格＝給水収益

有収水量1m³当たりの給水原価は180.10円、販売原価は155.67円、販売価格は168.85円となっている。

なお、販売価格から販売原価を差し引いた利益は13.18円となっており、販売価格を給水原価で除した料金回収率は前年度の100.2%から6.4ポイント低下し、93.8%となっている。

6 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は13,934,322,724円で、未処分利益剰余金からの組入額477,490,157円及び一般会計出資金の受入額280,150,758円を加えた当年度末の資本金残高は、14,691,963,639円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は213,308,188円で、補助金の返還に伴う仕訳修正による1,117,281円を減じたほかは変動がなく、当年度末の資本剰余金残高は、212,190,907円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科目	令和5年度末	令和4年度末	対前年度増減額	対前年度増減額の内訳
受贈財産 評価額	188,506,065	188,506,065	0	
その他 資本剰余金	23,684,842	24,802,123	△1,117,281	補助金返還に伴う 仕訳修正 △1,117,281
合計	212,190,907	213,308,188	△1,117,281	発生高 △1,117,281

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 2,161,852,049 円から 283,426,639 円減少して、当年度末残高は 1,878,425,410 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 442,671,870 円に前年度処分額 390,607,415 円を積み立て、442,671,870 円を取り崩した結果、当年度末残高は、390,607,415 円となっている。

利益積立金の変動はなく、当年度末残高は 17,760,334 円である。

建設改良積立金の変動はなく、当年度末残高は、396,696,119 円である。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 1,304,723,726 円のうち 390,607,415 円を減債積立金へ積み立て、477,490,157 円を資本金へ組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 436,626,154 円となり、これに減債積立金の取崩額 442,671,870 円及び当年度純利益 194,063,518 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,073,361,542 円となっている。

7 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 1,073,361,542 円は、そのうち 636,735,388 円を議会の議決による処分額として、194,063,518 円を減債積立金へ積み立て、442,671,870 円を資本金へ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 15,134,635,509 円、資本剰余金の残高は 212,190,907 円、未処分利益剰余金は 436,626,154 円になるものと予定されている。

8 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	33,341,250,312	33,810,615,953	△469,365,641
1 固定資産	29,610,204,583	29,802,368,391	△192,163,808
(1) 有形固定資産	28,205,783,555	28,496,738,254	△290,954,699
(2) 無形固定資産	1,204,421,028	1,305,630,137	△101,209,109
(3) 投資その他の資産	200,000,000	0	200,000,000
2 流動資産	3,731,045,729	4,008,247,562	△277,201,833
(1) 現金預金	3,207,890,490	3,335,657,626	△127,767,136
(2) 未収金	484,429,512	486,021,887	△1,592,375
貸倒引当金	△6,670,806	△6,687,457	16,651
(3) 貯蔵品	20,896,533	21,955,506	△1,058,973
(4) 前払金	24,500,000	71,300,000	△46,800,000
有価証券	0	100,000,000	△100,000,000
資産合計	33,341,250,312	33,810,615,953	△469,365,641
負債の部	16,558,670,356	17,501,132,992	△942,462,636
3 固定負債	9,905,018,796	10,572,187,119	△667,168,323
(1) 企業債	9,163,765,821	9,924,686,319	△760,920,498
(2) 引当金	741,252,975	647,500,800	93,752,175
4 流動負債	1,681,973,078	1,724,248,008	△42,274,930
(1) 企業債	1,353,129,483	1,393,235,636	△40,106,153
(2) 未払金	280,181,723	292,793,178	△12,611,455
(3) 引当金	38,460,855	36,252,374	2,208,481
(4) その他流動負債	10,201,017	1,966,820	8,234,197
5 繰延収益	4,971,678,482	5,204,697,865	△233,019,383
(1) 長期前受金	12,405,202,559	12,419,259,730	△14,057,171
収益化累計額	△7,433,524,077	△7,214,561,865	△218,962,212
資本の部	16,782,579,956	16,309,482,961	473,096,995
6 資本金	14,691,963,639	13,934,322,724	757,640,915
(1) 固有資本金	665,599,152	665,599,152	0
(2) 出資金	5,520,485,758	5,240,335,000	280,150,758
(3) 組入資本金	8,505,878,729	8,028,388,572	477,490,157
7 剰余金	2,090,616,317	2,375,160,237	△284,543,920
(1) 資本剰余金	212,190,907	213,308,188	△1,117,281
(2) 利益剰余金	1,878,425,410	2,161,852,049	△283,426,639
負債・資本合計	33,341,250,312	33,810,615,953	△469,365,641

(1) 資産

資産総額は33,341,250,312円で、前年度に比べ469,365,641円（△1.4%）減少している。これは、固定資産が192,163,808円、流動資産が277,201,833円それぞれ減少したためである。

固定資産の減は、取得等により1,212,425,743円（当年度増加額1,228,368,810

円から建設仮勘定からの振替額 15,943,067 円を控除した額) 増加したものの、減価償却により 1,352,776,369 円、除却により 51,813,182 円それぞれ減少したためである。

流動資産の減は、現金預金が 127,767,136 円減少し、有価証券 100,000,000 円が皆減し、前払金 46,800,000 円、貸倒引当金を控除した未収金 1,575,724 円、貯蔵品 1,058,973 円がそれぞれ減少したためである。

なお、流動資産の未収金 484,429,512 円の主なものは、水道料金 328,132,508 円、下水道使用料等徴収事務負担金 75,060,979 円及び飲料水供給施設負担金 43,775,385 円で、水道料金については、納期未到来分 293,146,603 円(消費税及び地方消費税を含む。)が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金 6,670,806 円は、前年度末の引当金 6,687,457 円から当年度の不納欠損額相当額 956,417 円及び戻入分 22,036 円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込額 961,802 円を繰り入れたものである。

(2) 負債

負債総額は 16,558,670,356 円で、前年度に比べ 942,462,636 円(△5.4%)減少している。これは、固定負債が 667,168,323 円、流動負債が 42,274,930 円、繰延収益が 233,019,383 円それぞれ減少したためである。

固定負債の減は、引当金が 93,752,175 円増加したものの、企業債が 760,920,498 円減少したためである。

固定負債の引当金 741,252,975 円のうち退職給付引当金 530,581,173 円は、前年度末の引当金 433,528,998 円から職員の退職手当を支給するため 9,936,000 円を取り崩し、106,988,175 円を計上したものである。

また、修繕引当金 210,671,802 円は、前年度末の引当金 213,971,802 円から修繕費に充てるため 3,300,000 円を取り崩したものである。

流動負債の減は、企業債が 40,106,153 円、未払金が 12,611,455 円それぞれ減少したことが主な要因である。

流動負債の未払金 280,181,723 円の内訳は、営業未払金 145,171,033 円、営業外未払金 4,143,830 円、その他未払金 130,866,860 円である。その主なものは、営業未払金では熊毛地区送水に伴う水道施設の管理に係る委託料 18,799,649 円、ダム管理費及び職員給与費に係る負担金 16,582,879 円、その他未払金では菊川浄水場改築実施設計業務委託料 25,851,100 円及び共同事業者負担金 24,726,164 円である。

また、流動負債の引当金 38,460,855 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 36,252,374 円を全額取り崩し、38,460,855 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 14,057,171 円減少し、控除する収益化累計額も 218,962,212 円増加したことによるものである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
令和元	625,300,000	1,272,750,232	13,799,047,856	12,468,465,229	1,330,582,627
令和2	604,200,000	1,331,409,888	13,071,837,968	11,700,418,936	1,371,419,032
令和3	453,600,000	1,373,244,997	12,152,192,971	10,766,965,273	1,385,227,698
令和4	551,600,000	1,385,871,016	11,317,921,955	9,924,686,319	1,393,235,636
令和5	592,700,000	1,393,726,651	10,516,895,304	9,163,765,821	1,353,129,483

(3) 資本

資本総額は 16,782,579,956 円で、前年度に比べ 473,096,995 円 (2.9%) 増加している。これは、剰余金が 284,543,920 円減少したものの、資本金が 757,640,915 円増加したためである。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が 280,150,758 円、前年度未処分利益剰余金からの組入れにより組入資本金が 477,490,157 円それぞれ増加したためである。

剰余金の減は、資本剰余金が 1,117,281 円、利益剰余金が 283,426,639 円それぞれ減少したためである。

9 経営状況に関する分析について (別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用率、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が 100% に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は 49.8% (前年度 51.3%) であり、前年度を下回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は 106.4% (前年度 113.3%) で、営業収支比率は 91.9% (前年度 98.2%)、経常収支比率は 106.5% (前年度 113.4%) となっており、いずれも前年度を下回っ

ている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は221.8%（前年度 232.5%）、当座比率は219.1%（前年度 227.1%）と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であり、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は65.2%（前年度 63.6%）、固定資産対長期資本比率は93.5%（前年度 92.9%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされており、その範囲内となっている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,426,091,250円で、前年度に比べ26,183,576円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,032,982,493円で、前年度に比べ198,976,895円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△520,875,893円で、前年度に比べ34,819,118円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は127,767,136円の減少となり、資金期末残高は3,207,890,490円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,426,091,250	1,399,907,674	26,183,576
当年度純利益 (△は純損失)	194,063,518	390,607,415	△196,543,897
減価償却費	1,352,776,369	1,337,637,331	15,139,038
引当金の増減額 (△は減少)	94,910,188	65,149,823	29,760,365
長期前受金戻入額	△300,559,716	△299,073,309	△1,486,407
受取利息及び受取配当金	△1,932,464	△1,162,395	△770,069
支払利息	121,335,634	135,570,917	△14,235,283
固定資産除却費	51,616,997	28,774,111	22,842,886
未収金の増減額 (△は増加)	2,349,154	6,881,296	△4,532,142
未払金の増減額 (△は減少)	△25,158,430	△57,081,340	31,922,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,058,973	△1,694,473	2,753,446
前払金の増減額 (△は増加)	46,800,000	△71,300,000	118,100,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	8,234,197	6,820	8,227,377
小計	1,545,494,420	1,534,316,196	11,178,224
利息及び配当金の受取額	1,932,464	1,162,395	770,069
利息の支払額	△121,335,634	△135,570,917	14,235,283
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,032,982,493	△834,005,598	△198,976,895
有形固定資産の取得による支出	△960,513,073	△875,436,396	△85,076,677
投資有価証券の取得による支出	△100,000,000	0	△100,000,000
有形固定資産の売却による収入	196,185	0	196,185
国庫補助金等による収入	12,799,000	17,053,514	△4,254,514
国庫補助金等の返還による支出	△1,139,958	△1,440,747	300,789
一般会計からの繰入金による収入	12,700,906	17,388,046	△4,687,140
工事負担金等による収入	2,974,447	8,429,985	△5,455,538
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,875,893	△555,695,011	34,819,118
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	592,700,000	551,600,000	41,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,393,726,651	△1,385,871,016	△7,855,635
一般会計からの出資による収入	280,150,758	278,576,005	1,574,753
資金増加額 (又は減少額)	△127,767,136	10,207,065	△137,974,201
資金期首残高	3,335,657,626	3,325,450,561	10,207,065
資金期末残高	3,207,890,490	3,335,657,626	△127,767,136

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は531,732,041円で、前年度に比べ4,640,103円（0.9%）増加している。

そのうち、収益的収入は238,123,598円で、前年度に比べ2,308,571円（1.0%）、資本的収入は293,608,443円で、前年度に比べ2,331,532円（0.8%）それぞれ増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	238,123,598	235,815,027	2,308,571	1.0
営業収益				
その他営業収益				
他会計負担金	1,029,710	1,382,740	△353,030	△25.5
消火栓維持管理負担金	1,029,710	1,382,740	△353,030	△25.5
営業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	195,622,681	204,990,261	△9,367,580	△4.6
大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助	2,087,891	2,599,220	△511,329	△19.7
児童手当に要する経費補助	3,886,000	4,222,000	△336,000	△8.0
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助	33,701,919	37,965,304	△4,263,385	△11.2
統合水道に係る統合前の簡易水道の運営費補助	155,891,251	160,147,820	△4,256,569	△2.7
統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債利息補助	55,620	55,917	△297	△0.5
飲料水供給施設収益				
飲料水供給施設負担金	41,453,632	29,293,168	12,160,464	41.5
飲料水供給施設負担金	41,453,632	29,293,168	12,160,464	41.5
特別利益				
その他特別利益				
その他特別利益	17,575	148,858	△131,283	△88.2
居守迫漏水対応に係る負担金	17,575	0	17,575	皆増
コロナワクチン接種業務に係る負担金	0	148,858	△148,858	皆減
資本的収入	293,608,443	291,276,911	2,331,532	0.8
出資金				
出資金				
出資金	280,150,758	279,881,012	269,746	0.1
大津島海底送水管整備事業に係る企業債元金出資	24,381,889	23,870,560	511,329	2.1
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金出資	234,007,048	234,001,572	5,476	0.0
統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債元金出資	21,761,821	20,703,873	1,057,948	5.1
基幹水道構造物耐震化事業に係る出資	0	1,305,007	△1,305,007	皆減
負担金				
他会計負担金				
一般会計負担金	13,457,685	11,395,899	2,061,786	18.1
消火栓新設・取替工事等負担金	13,457,685	11,395,899	2,061,786	18.1
合 計	531,732,041	527,091,938	4,640,103	0.9
合計の内訳				
負担金	55,958,602	42,220,665	13,737,937	32.5
補助金	195,622,681	204,990,261	△9,367,580	△4.6
出資金	280,150,758	279,881,012	269,746	0.1

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 205,267,811 円 (課税売上に係る消費税額) - 145,448,202 円 (控除対象仕入税額) - 55,791 円 (貸倒れに係る税額)
= 59,763,800 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 16,861,300 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 76,625,100 円

13 むすび

当年度の主な業務実績は、給水人口は前年度に比べ 1,305 人減少し 125,060 人となったものの、給水区域内人口も減少したことから、結果として普及率は前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し、95.0%となっている。

年間総配水量は 16,408,532 m³で、前年度に比べ 441,328 m³ (△2.6%) 減少し、料金徴収等の対象となる年間有収水量も 14,726,698 m³で、一般家庭での使用量が人口減少や節水機器の普及などにより減少したことに加えて工場等での使用量が大きく減少したため、前年度に比べ 474,726 m³ (△3.1%) 減少している。そのため、配水量に対する有収水量の比率を示す有収率は、前年度に比べ 0.4 ポイント低下し 89.8%となっている。

経営成績をみると、総収益は 3,240,655,090 円で、営業収益の給水収益及び営業外収益の他会計からの補助金の減少などにより、前年度に比べ 95,815,820 円 (△2.9%) 減少している。また、総費用は 3,046,591,572 円で、営業費用の総係費や営業外費用の飲料水供給施設費用の増加などにより、前年度に比べ 100,728,077 円 (3.4%) 増加している。

その結果、当年度純利益は 194,063,518 円で、前年度に比べ 196,543,897 円 (△50.3%) 減少している。これに前年度繰越利益剰余金 436,626,154 円及びその他未処分利益剰余金変動額 442,671,870 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、1,073,361,542 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 234,926,903 円 (△10.3%) 減少し 2,049,072,651 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 232.5% から 10.7 ポイント低下し 221.8% とな

っている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 63.6%から 1.6 ポイント上昇し 65.2%となっている。なお、現金預金は 3,207,890,490 円で、前年度に比べ 127,767,136 円 (△3.8%) 減少している。

施設整備においては、前年度着工した大迫田浄水場中央監視制御設備更新工事が竣工したほか、基幹・幹線管路及び管路耐震化事業として、的場地区配水管布設替工事等の配水管の新設や布設替により、約 5.9km の管路の耐震化を行っている。また、環境負荷の低減を目的とした省エネ機器の導入による施設整備のため、西武井ポンプ所設備改修工事及び大迫田浄水場外外灯更新工事を実施している。

水道事業は、市民生活や社会経済活動を支える重要なインフラ事業であり、良質で安心・安全な水道水を常時安定的に供給する責務を有している。

しかしながら、前述のとおり、当年度においては、純利益が前年度に比べ 50.3%減少し、経常収支比率も 6.9 ポイント低下しており、料金回収率は 93.8%と、給水に係る費用が給水収益で賄えていない状況を示している。また、有形固定資産の減価償却の進捗状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ 1.11 ポイント上昇し 56.27%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率も、1.33 ポイント上昇し 32.49%となったものの、更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.06 ポイント低下し 0.51%となるなど、管路更新事業の実施が老朽化の進行に追いついていない状況も続いており、良好な経営状況下における示唆とも捉えられる経営指標を示したところでもある。

健全な事業経営を継続していくため、上下水道局においては、平成 30 年度に、人口減少等に伴う給水人口及び有収水量の減少、施設更新需要への対応や耐震化の推進などの事業環境の変化を踏まえた的確な現状把握と中長期的な将来予測に基づき、令和 10 年度までの経営戦略を包括するマスタープランとして「周南市水道事業ビジョン」(以下「水道事業ビジョン」という。)を策定された。

この水道事業ビジョンでは、数値目標を設定し、その達成度を検証することで計画の進捗管理を行うこととし、さらに、具体的な取組を支える投資・財政計画も掲げられているが、当年度においては、計画期間の中間年度を迎えたことから、給水人口の減少等に伴う給水収益の減少、労務単価や物価の上昇等の事業経営環境の変化に対応した、より実効性のある計画とするために、この投資・財政計画の見直しを主とした改訂が行われた。

上下水道局においては、健全経営の維持と投資のバランスに配慮した各種の取組を進め、水道事業ビジョンの具現化に努められているところではあるが、申し上げるまでもなく、水道事業は令和 10 年度までの計画期間に留まらず、経営の健全性を保ち、良質で安心・安全な水道水を常時安定的に供給し続け、市民の負託に応えていかなければ

ればならないことから、今後も、施設の統廃合や規模の適正化を図ることによる建設改良費の中長期的な抑制・平準化、原価主義の原則に基づいた現行の料金制度についての検証など、具体的な施策を積極的に推進していく必要があると考える。

厳しい収支予測状況の中にあっても、収益の確保と経費の削減に努めながら、水需要に応じた効率的な施設改善や耐震化・老朽化対策に取り組むこととなるが、安心、安全で安価な水道サービスを持続的に提供することで市民生活を支える水道事業の使命を果たし、公共の福祉の増進に寄与されることを望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	2,831,099,131	92.9	2,736,597,136	94,501,995
(1) 原水及び浄水費	780,905,730	25.6	768,899,995	12,005,735
(2) 配水及び給水費	178,421,654	5.9	178,998,792	△577,138
(3) 業務費	198,740,359	6.5	199,017,047	△276,688
(4) 総係費	268,638,022	8.8	221,079,213	47,558,809
(5) 減価償却費	1,352,776,369	44.4	1,337,637,331	15,139,038
(6) 資産減耗費	51,616,997	1.7	30,509,403	21,107,594
受託工事費	0	0.0	455,355	△455,355
4 営業外費用	210,142,837	6.9	205,883,460	4,259,377
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	121,335,634	4.0	135,570,917	△14,235,283
(2) 飲料水供給施設費用	37,802,425	1.2	18,261,886	19,540,539
(3) 協議会費用	50,543,669	1.7	51,696,365	△1,152,696
(4) 雑支出	461,109	0.0	354,292	106,817
6 特別損失	5,349,604	0.2	3,382,899	1,966,705
(1) 災害による損失	1,397,000	0.0	1,239,854	157,146
(2) 過年度損益修正損	936,582	0.0	1,403,895	△467,313
(3) その他特別損失	3,016,022	0.1	739,150	2,276,872
小 計 (総 費 用)	3,046,591,572	100.0	2,945,863,495	100,728,077
当 年 度 純 利 益	194,063,518	—	390,607,415	△196,543,897
合 計	3,240,655,090	—	3,336,470,910	△95,815,820

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	2,602,601,298	80.3	2,688,006,588	△85,405,290
(1) 給水収益	2,486,627,581	76.7	2,579,054,160	△92,426,579
(2) その他営業収益	115,973,717	3.6	108,497,073	7,476,644
受託工事収益	0	0.0	455,355	△455,355
3 営業外収益	636,013,993	19.6	648,145,364	△12,131,371
(1) 受取利息及び配当金	1,932,464	0.1	1,162,395	770,069
(2) 他会計補助金	195,622,681	6.0	204,990,261	△9,367,580
(3) 長期前受金戻入	300,559,716	9.3	299,073,309	1,486,407
(4) 加入金	24,666,000	0.8	40,460,000	△15,794,000
(5) 飲料水供給施設収益	41,453,632	1.3	29,293,168	12,160,464
(6) 協議会収益	54,741,135	1.7	55,960,114	△1,218,979
(7) 雑収益	17,038,365	0.5	17,206,117	△167,752
5 特別利益	2,039,799	0.1	318,958	1,720,841
(1) 固定資産売却益	863,165	0.0	0	863,165
(2) 過年度損益修正益	681,800	0.0	0	681,800
(3) その他特別利益	494,834	0.0	318,958	175,876
小 計 (総 収 益)	3,240,655,090	100.0	3,336,470,910	△95,815,820
合 計	3,240,655,090	—	3,336,470,910	△95,815,820

別表2 (税抜表示)

比 較 貸 借

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	33,341,250,312	100.0	33,810,615,953	△469,365,641
1 固定資産	29,610,204,583	88.8	29,802,368,391	△192,163,808
(1) 有形固定資産	28,205,783,555	84.6	28,496,738,254	△290,954,699
イ 土地	1,496,263,433	4.5	1,496,263,433	0
ロ 立木	51,600	0.0	51,600	0
ハ 建物	927,326,036	2.8	967,700,683	△40,374,647
ニ 構築物	22,972,474,634	68.9	23,418,696,143	△446,221,509
ホ 機械及び装置	2,467,896,933	7.4	2,377,370,858	90,526,075
ヘ 量水器	97,506,999	0.3	99,627,146	△2,120,147
ト 車両運搬具	1,531,146	0.0	878,609	652,537
チ 工具器具及び備品	22,899,341	0.1	20,446,215	2,453,126
リ その他有形固定資産	486,500	0.0	486,500	0
ヌ 建設仮勘定	219,346,933	0.7	115,217,067	104,129,866
(2) 無形固定資産	1,204,421,028	3.6	1,305,630,137	△101,209,109
イ 施設利用権	421,329,984	1.3	430,692,491	△9,362,507
ロ ダム使用権	783,091,044	2.3	874,937,646	△91,846,602
(3) 投資その他の資産	200,000,000	0.6	0	200,000,000
イ 投資有価証券	200,000,000	0.6	0	200,000,000
2 流動資産	3,731,045,729	11.2	4,008,247,562	△277,201,833
(1) 現金預金	3,207,890,490	9.6	3,335,657,626	△127,767,136
(2) 未収金	484,429,512	1.5	486,021,887	△1,592,375
貸倒引当金	△6,670,806	0.0	△6,687,457	16,651
(3) 貯蔵品	20,896,533	0.1	21,955,506	△1,058,973
(4) 前払金	24,500,000	0.1	71,300,000	△46,800,000
有価証券	0	0.0	100,000,000	△100,000,000
資産合計	33,341,250,312	100.0	33,810,615,953	△469,365,641

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度	対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	
負債の部	16,558,670,356	49.7	17,501,132,992	△942,462,636
3 固定負債	9,905,018,796	29.7	10,572,187,119	△667,168,323
(1) 企業債	9,163,765,821	27.5	9,924,686,319	△760,920,498
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,163,765,821	27.5	9,924,686,319	△760,920,498
(2) 引当金	741,252,975	2.2	647,500,800	93,752,175
イ 退職給付引当金	530,581,173	1.6	433,528,998	97,052,175
ロ 修繕引当金	210,671,802	0.6	213,971,802	△3,300,000
4 流動負債	1,681,973,078	5.0	1,724,248,008	△42,274,930
(1) 企業債	1,353,129,483	4.1	1,393,235,636	△40,106,153
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,353,129,483	4.1	1,393,235,636	△40,106,153
(2) 未払金	280,181,723	0.8	292,793,178	△12,611,455
(3) 引当金	38,460,855	0.1	36,252,374	2,208,481
イ 賞与引当金	38,460,855	0.1	36,252,374	2,208,481
(4) その他流動負債	10,201,017	0.0	1,966,820	8,234,197
5 繰延収益	4,971,678,482	14.9	5,204,697,865	△233,019,383
(1) 長期前受金	12,405,202,559	37.2	12,419,259,730	△14,057,171
収益化累計額	△7,433,524,077	△22.3	△7,214,561,865	△218,962,212
資本の部	16,782,579,956	50.3	16,309,482,961	473,096,995
6 資本金	14,691,963,639	44.1	13,934,322,724	757,640,915
(1) 固有資本金	665,599,152	2.0	665,599,152	0
(2) 出資金	5,520,485,758	16.6	5,240,335,000	280,150,758
(3) 組入資本金	8,505,878,729	25.5	8,028,388,572	477,490,157
7 剰余金	2,090,616,317	6.3	2,375,160,237	△284,543,920
(1) 資本剰余金	212,190,907	0.6	213,308,188	△1,117,281
イ 受贈財産評価額	188,506,065	0.6	188,506,065	0
ロ その他資本剰余金	23,684,842	0.1	24,802,123	△1,117,281
(2) 利益剰余金	1,878,425,410	5.6	2,161,852,049	△283,426,639
イ 減債積立金	390,607,415	1.2	442,671,870	△52,064,455
ロ 利益積立金	17,760,334	0.1	17,760,334	0
ハ 建設改良積立金	396,696,119	1.2	396,696,119	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,073,361,542	3.2	1,304,723,726	△231,362,184
負債・資本合計	33,341,250,312	100.0	33,810,615,953	△469,365,641

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数	
施 設 分 析	施 設 利 用 率	一日平均配水量	44,832	%
		一日配水能力	89,948	
	負 荷 率	一日平均配水量	44,832	%
		一日最大配水量	51,804	
最 大 稼 働 率	一日最大配水量	51,804	%	
	一日配水能力	89,948		
固 定 資 産 使 用 効 率	年間総配水量 有形固定資産/10,000	16,408,532 28,205,783,555/10,000	m ³ /万円	
財 務 分 析	総 収 支 比 率	総収益 総費用	3,240,655,090 3,046,591,572	%
	営 業 収 支 比 率	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	2,602,601,298 2,831,099,131	%
	経 常 収 支 比 率	営業収益＋営業外収益 営業費用＋営業外費用	3,238,615,291 3,041,241,968	%
	流 動 比 率	流動資産 流動負債	3,731,045,729 1,681,973,078	%
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	現金預金＋(未収金－貸引当金) ＋有価証券(短期保有) 流動負債	3,685,649,196 1,681,973,078	%
	自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本 負債・資本合計	21,754,258,438 33,341,250,312	%
	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産 固定資産＋流動資産	29,610,204,583 33,341,250,312	%
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産長期適合率)	固定資産 長期資本	29,610,204,583 31,659,277,234	%
	固 定 比 率	固定資産 自己資本	29,610,204,583 21,754,258,438	%
	利 子 負 担 率	支払利息＋企業債取扱諸費 企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	121,335,634 10,516,895,304	%

(注) ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 ・ 長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比率算式表

令和5年度	令和4年度	増 減	説 明
49.8	51.3	△1.5	施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。
86.5	75.9	10.6	施設利用率は次の算式で表される。 (算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率
57.6	67.6	△10.0	
5.8	5.9	△0.1	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
106.4	113.3	△6.9	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
91.9	98.2	△6.3	営業費用（受託工事費用を除く。）が営業収益（受託工事収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
106.5	113.4	△6.9	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
221.8	232.5	△10.7	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
219.1	227.1	△8.0	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
65.2	63.6	1.6	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
88.8	88.1	0.7	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
93.5	92.9	0.6	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
136.1	138.5	△2.4	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.2	1.2	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

下水道事業会計

下水道事業会計目次

1	業務概要について	40
(1)	汚水処理業務の状況	41
(2)	汚水処理施設の利用状況	41
(3)	施設整備の状況	42
(4)	建設改良事業状況	42
(5)	職員数及び業務能率	43
2	予算執行状況について	44
(1)	収益的収入	44
(2)	収益的支出	44
(3)	資本的収入	45
(4)	資本的支出	45
(5)	企業債及び一時借入金	46
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	47
(7)	他会計からの補助金	47
3	経営成績（損益計算書）について	48
(1)	営業収益	48
(2)	営業費用	49
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	50
(4)	営業外収益	50
(5)	営業外費用	50
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	50
(7)	特別利益及び特別損失	50
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	50
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	50
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	51
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	51
4	性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について	52
(1)	費用明細	52
(2)	汚水処理原価及び使用料単価	54

5	剰余金計算書について	54
(1)	資本金	54
(2)	資本剰余金	54
(3)	利益剰余金	55
6	剰余金処分計算書（案）について	55
7	財政状態（貸借対照表）について	56
(1)	資産	56
(2)	負債	57
(3)	資本	58
8	報告セグメントについて	58
9	経営状況に関する分析について	60
(1)	施設分析	60
(2)	財務分析	60
10	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	60
11	一般会計からの収入金について	62
12	消費税及び地方消費税計算について	64
13	むすび	64

別 表

1	比較損益計算書	68
2	比較貸借対照表	70
3	経営分析比率算式表	72

1 業務概要について

周南市下水道事業は、公共下水道4処理区（うち流域関連公共下水道1処理区）、特定環境保全公共下水道3処理区、農業集落排水施設3地区、漁業集落排水施設1地区で運営されており、生活環境の改善、浸水の防除等による都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図っている。

なお、会計処理については、下水道事業1事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	対前年度		
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口	①	人	135,315	137,248	△1,933	△1.4
全体計画人口		人	106,347	106,347	0	0.0
処理区域内人口	②	人	124,595	126,285	△1,690	△1.3
処理区域内戸数		戸	61,975	62,258	△283	△0.5
水洗化人口	③	人	117,852	119,445	△1,593	△1.3
水洗化戸数		戸	58,709	58,923	△214	△0.4
普及率	②/①	%	92.1	92.0	0.1	0.1
水洗化率	③/②	%	94.6	94.6	0.0	0.0
行政区域面積		ha	65,632	65,632	0	0.0
全体計画面積	④	ha	4,179	4,179	0	0.0
処理区域面積	⑤	ha	3,372	3,371	1	0.0
進捗率	⑤/④	%	80.7	80.7	0.0	0.0
下水道管布設延長		m	904,121	902,843	1,278	0.1
終末処理場数		箇所	8	8	0	0.0
計画処理能力		m ³ /日	104,940	104,940	0	0.0
一日最大処理水量	⑥	m ³	84,957	78,511	6,446	8.2
一日平均処理水量	⑦	m ³	57,664	52,755	4,909	9.3
一日処理能力	⑧	m ³	98,540	98,540	0	0.0
施設利用率	⑦/⑧	%	58.5	53.5	5.0	9.3
負荷率	⑥/⑧	%	67.9	67.2	0.7	1.0
最大稼働率	⑥/⑧	%	86.2	79.7	6.5	8.2
年間総処理水量		m ³	22,436,441	20,491,813	1,944,628	9.5
年間汚水処理水量	⑨	m ³	20,537,290	19,513,234	1,024,056	5.2
年間有収水量	⑩	m ³	12,684,621	12,912,813	△228,192	△1.8
有収率	⑨/⑩	%	61.8	66.2	△4.4	△6.6

(注)・一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は本市の汚水処理施設に係るもので、流域関連公共下水道分を含んでいない。

・一日最大処理水量は各処理場の一日最大処理水量の計、一日平均処理水量は各処理場の年間総処理水量を処理日数で除した値の計、一日処理能力は各処理場の現有処理能力の計である。

・下水道管布設延長は、雨水管を含む。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務をみると、処理区域内人口は124,595人で、普及率は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、92.1%となっている。水洗化人口は117,852人で、水洗化率は前年度と同様に、94.6%となっている。

また、年間汚水処理水量は20,537,290 m³、年間有収水量は12,684,621 m³で、有収率は前年度に比べ4.4ポイント低下し、61.8%となっている。

事業別の汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	全体(合計)
行政区域内人口 ①	人	135,315	135,315	135,315	135,315	135,315
全体計画人口	人	96,100	2,030	8,047	170	106,347
処理区域内人口 ②	人	116,967	2,946	4,397	285	124,595
水洗化人口 ③	人	110,896	2,596	4,153	207	117,852
普及率 ②/①	%	86.4	2.2	3.2	0.2	92.1
水洗化率 ③/②	%	94.8	88.1	94.5	72.6	94.6
処理区域内戸数	戸	57,997	1,645	2,179	154	61,975
水洗化戸数	戸	55,022	1,454	2,055	178	58,709
年間総処理水量	m ³	21,348,864	466,368	599,265	21,944	22,436,441
年間汚水処理水量 ④	m ³	19,449,713	466,368	599,265	21,944	20,537,290
年間有収水量 ⑤	m ³	11,852,440	391,263	418,974	21,944	12,684,621
有収率 ⑤/④	%	60.9	83.9	69.9	100.0	61.8

(2) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設は、公共下水道で徳山中央、徳山東部、新南陽の3か所、特定環境保全公共下水道で新南陽北部、鹿野の2か所、農業集落排水で須々万中央地区、高瀬地区、八代地区の3か所で計8か所の浄化センターがある。

なお、公共下水道のうち流域関連公共下水道は山口県の周南流域下水道浄化センターへ、特定環境保全公共下水道のうち新南陽処理区(湯野分区)は新南陽浄化センターへ、農業集落排水は徳山東部浄化センターへそれぞれ流入されている。

施設の利用状況を示す施設利用率は前年度に比べ5.0ポイント上昇し、58.5%となっている。施設の有効利用度を示す負荷率は前年度に比べ0.7ポイント上昇し、67.9%となっている。

事業別の汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
一日最大処理水量 ①	m ³	81,255	1,272	2,430	84,957
一日平均処理水量 ②	m ³	55,222	805	1,637	57,664
一日処理能力 ③	m ³	93,900	2,465	2,175	98,540
施設利用率 ②/③	%	58.8	32.7	75.3	58.5
負荷率 ②/①	%	68.0	63.3	67.4	67.9
最大稼働率 ①/③	%	86.5	51.6	111.7	86.2

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況をみると、全体計画面積は前年度から変わっていないが、処理区域面積は前年度に比べ1ha増加して3,372haとなり、進捗率は前年度と同率の80.7%となっている。

また、下水道管布設延長は前年度に比べ1,278m増加し、904,121mとなっている。事業別の施設整備の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
全体計画面積 ①	ha	3,722	178	266	13	4,179
処理区域面積 ②	ha	2,936	157	266	13	3,372
進捗率 ②/①	%	78.9	88.2	100.0	100.0	80.7
下水道管布設延長	m	759,934	58,409	79,195	6,583	904,121

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、2,380,875,738円である。

受益者負担金分担金賦課徴収業務費1,640,851円及び営業設備費1,530,100円を除く執行額は2,377,704,787円で、その主なものは、委託料1,576,111,940円及び工事請負費433,632,650円である。

工事請負費の実施状況は、次表のとおりである。

(ア) 公共下水道建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	316,594,850	椎木町浸水対策工事【繰越】外(計31件)
処理場整備工事	83,630,800	徳山中央浄化センター1系初沈1号池整備工事外(計11件)
合 計	400,225,650	

(イ) 特定環境保全公共下水道建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	4,895,000	小泉5マンホールポンプ更新工事外(計6件)
処理場整備工事	7,777,000	北部浄化センターNo.1汚泥供給ポンプ更新工事外(計2件)
合 計	12,672,000	

(ウ) 農業集落排水建設費

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	990,000	東殿木原マンホールふた浮上防止対策工事
処理場整備工事	19,745,000	須々万中央地区浄化センターNP計更新工事外(計3件)
合 計	20,735,000	

(5) 職員数及び業務能力

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m³・円・%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		42	45	42	△3	△6.7
内 訳	損 益 勘 定	31	35	33	△2	△5.7
	資 本 勘 定	11	10	9	△1	△10.0
損益勘定 職員一人 当たり	処理区域内人口	4,063	3,608	3,776	168	4.7
	有 収 水 量	426,337	368,938	384,382	15,444	4.2
	営 業 収 益	94,645,108	83,662,310	88,056,682	4,394,372	5.3

(注)・職員数は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いた各年度末の人員である。

・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	5,419,510,000	5,096,848,654	94.0	△322,661,346
営業収益	3,189,312,000	3,132,184,720	98.2	△57,127,280
営業外収益	2,230,196,000	1,961,002,141	87.9	△269,193,859
特別利益	2,000	3,661,793	183,089.7	3,659,793

収益的収入は、予算額 5,419,510,000 円に対し決算額は 5,096,848,654 円で、予算額に対する決算額の割合は 94.0%となり、予算額に比べ 322,661,346 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
下水道事業費用	5,298,135,000	4,835,189,143	91.3	0	462,945,857
営業費用	5,000,426,000	4,590,816,073	91.8	0	409,609,927
営業外費用	256,508,000	243,159,702	94.8	0	13,348,298
特別損失	1,463,510	1,213,368	82.9	0	250,142
予備費	39,737,490	0	0.0	0	39,737,490

収益的支出は、予算額 5,298,135,000 円に対し決算額は 4,835,189,143 円で、執行率は 91.3%となり、462,945,857 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額の主なものは、営業費用の処理場費 152,271,594 円、管渠費 85,388,157 円及び流域下水道管理費 24,423,467 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業資本的収入	3,156,318,850	2,125,617,076	67.3	△1,030,701,774
企業債	1,869,700,000	946,900,000	50.6	△922,800,000
出資金	163,437,000	336,072,536	205.6	172,635,536
補助金	1,113,461,850	834,223,550	74.9	△279,238,300
負担金及び分担金	9,719,000	8,420,990	86.6	△1,298,010
その他資本的収入	1,000	0	0.0	△1,000

資本的収入は、予算額 3,156,318,850 円に対し決算額は 2,125,617,076 円で、予算額に対する決算額の割合は 67.3%となり、予算額に比べ 1,030,701,774 円の減となっている。

出資金 336,072,536 円は、建設改良及び企業債償還元金等に係る一般会計からの出資である。

補助金 834,223,550 円は、施設整備費等の国庫補助金である。

負担金及び分担金 8,420,990 円は、工事負担金 2,358,630 円、受益者負担金及び分担金 6,062,360 円である。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業資本的支出	5,311,298,506	4,039,223,265	76.0	836,317,256	435,757,985
建設改良費	3,632,947,506	2,380,875,738	65.5	836,317,256	415,754,512
企業債償還金	1,558,351,000	1,558,347,527	100.0	0	3,473
その他資本的支出	100,000,000	100,000,000	100.0	0	0
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額 5,311,298,506 円に対し決算額は 4,039,223,265 円で、執行率は 76.0%となり、翌年度繰越額 836,317,256 円を除いた 435,757,985 円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、公共下水道建設費 832,447,456 円（野村開作排水ポンプ場建設工事委託外、計 11 件分）及び特定環境保全下水道建設費 3,869,800 円（北部浄化センター放流流量計更新工事）である。

建設改良費について、決算額 2,380,875,738 円の概要は「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりで、不用額 415,754,512 円の主なものは、公共下水道建設費 365,377,628 円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,913,606,189 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 119,245,608 円、建設改良繰越に係る充当財源 20,400,000 円、減債積立金 118,405,706 円、過年度分損益勘定留保資金 1,504,784,201 円及び当年度分損益勘定留保資金 150,770,674 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は 946,900,000 円で、その内訳は、現年度分 355,700,000 円及び前年度繰越分 591,200,000 円である。現年度分については、予算限度額 1,278,500,000 円に対し、執行率は 27.8%となっている。

企業債の借入先は、政府資金の年利 1.0%が 2 件で 918,600,000 円（うち繰越分 591,200,000 円）、地方公共団体金融機構資金の年利 0.8%が 1 件と、0.5%が 3 件の 28,300,000 円である。

一時借入金については、借入限度額は 3,000,000,000 円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分 執行額	執行額 合計	対前年度 増減額
下水道事業	1,278,500,000	355,700,000	27.8	591,200,000	946,900,000	121,200,000
公共下水道	1,278,500,000	330,700,000	—	591,200,000	921,900,000	139,600,000
過疎債		400,000	—	0	400,000	△6,200,000
特定環境保全 公共下水道		6,200,000	—	0	6,200,000	△2,100,000
農業集落排水		18,400,000	—	0	18,400,000	6,000,000
漁業集落排水		0	—	0	0	△16,100,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	440,062,000	398,920,638	90.7

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
下水道事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	56,254,000	30,761,583	27,193,744	3,567,839
集落排水事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	69,977,000	42,868,835	48,927,058	△ 6,058,223
合 計	126,231,000	73,630,418	76,120,802	△ 2,490,384

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額
総収益		4,862,053,974	4,843,052,240	19,001,734
内訳	営業収益 (A)	2,905,870,503	2,928,180,854	△22,310,351
	営業外収益 (B)	1,952,521,678	1,914,663,276	37,858,402
	特別利益 (C)	3,661,793	208,110	3,453,683
総費用		4,719,640,071	4,725,554,767	△5,914,696
内訳	営業費用 (D)	4,450,956,221	4,431,951,781	19,004,440
	営業外費用 (E)	267,516,859	292,537,107	△25,020,248
	特別損失 (F)	1,166,991	1,065,879	101,112
営業損益 （営業利益又は営業損失） （A－D）		△1,545,085,718	△1,503,770,927	△41,314,791
経常損益 （経常利益又は経常損失） （G＋B－E）		139,919,101	118,355,242	21,563,859
当年度純損益 （純利益又は純損失） （H＋C－F）		142,413,903	117,497,473	24,916,430
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		118,405,706	86,820,447	31,585,259
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K）		260,819,609	204,317,920	56,501,689

(1) 営業収益

営業収益は2,905,870,503円で、その内訳は、下水道使用料2,148,860,788円、他会計負担金729,427,026円、他市負担金14,508,420円、受託事業収益2,236,254円及びその他営業収益10,838,015円である。

下水道使用料のうち現年度分の調定額は当年度の営業収益となるが、前年度に比べ30,842,131円（△1.4%）減少している。

下水道使用料の不納欠損額1,584,088円（消費税及び地方消費税を含む。）は、地方自治法第236条及び上下水道局会計規程第22条に基づき時効により不納欠損の処理をしたもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

他会計負担金の主なものは、一般会計からの雨水処理に要する経費621,970,703円及びし尿処理負担金104,273,263円である。他市負担金は下松市からの汚水処理負担金で、受託事業収益の主なものは、中開作第1雨水幹線概略設計業務に関連する道路概略設計業務の委託料である。その他営業収益の主なものは、雑収益の排水施設管理受託費

10,700,000円である。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
現 年 度 分	調定額	2,363,746,854 (2,148,860,788)	2,397,673,201 (2,179,702,919)	△ 33,926,347 (△30,842,131)	△ 1.4 (△1.4)
	収入額	2,112,678,741	2,147,515,562	△ 34,836,821	△ 1.6
	未収入額	251,068,113	250,157,639	910,474	0.4
過 年 度 分	調定額	261,434,995	262,334,016	△ 899,021	△ 0.3
	収入額	248,885,448	248,478,252	407,196	0.2
	不納欠損額	1,584,088	2,352,761	△ 768,673	△ 32.7
	未収入額	10,965,459	11,503,003	△ 537,544	△ 4.7
計	調定額	2,625,181,849	2,660,007,217	△ 34,825,368	△ 1.3
	収入額	2,361,564,189	2,395,993,814	△ 34,429,625	△ 1.4
	不納欠損額	1,584,088	2,352,761	△ 768,673	△ 32.7
	未収入額	262,033,572	261,660,642	372,930	0.1

(注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、() 書きは消費税及び地方消費税抜表示している。
 ・令和5年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分219,317,963円を含む。
 令和4年度も同様である。

(2) 営業費用

営業費用は4,450,956,221円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
管渠費	218,694,116	242,577,039	△23,882,923
ポンプ場費	104,499,717	96,278,695	8,221,022
流域下水道管理費	98,164,731	93,952,393	4,212,338
処理場費	1,043,700,185	1,006,946,183	36,754,002
水洗化促進費	19,392,077	59,093	19,332,984
業務費	110,896,845	111,429,816	△532,971
総係費	147,592,933	208,780,484	△61,187,551
受託事業費	2,133,549	502,000	1,631,549
減価償却費	2,651,499,271	2,642,486,479	9,012,792
資産減耗費	54,382,797	28,939,599	25,443,198
計	4,450,956,221	4,431,951,781	19,004,440

営業費用は、前年度に比べ19,004,440円(0.4%)増加している。これは、総係費が61,187,551円、管渠費が23,882,923円減少したものの、処理場費が36,754,002円、資産減耗費が25,443,198円増加したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、1,545,085,718円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は1,952,521,678円で、その主なものは、長期前受金戻入1,050,597,001円、他会計負担金821,022,343円及び他会計補助金73,630,418円である。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源となった補助金等を繰延収益として負債に計上し、当該固定資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない収益である。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの維持管理費に係る負担金50,441,518円、資本費に係る負担金768,105,825円、児童手当に係る負担金2,475,000円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

(5) 営業外費用

営業外費用は267,516,859円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費242,966,899円及び雑支出24,549,960円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、139,919,101円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は3,661,793円で、その内訳は、過年度損益修正益3,614,219円及びその他特別利益47,574円である。

特別損失は1,166,991円で、その内訳は、過年度損益修正損903,481円及びその他特別損失263,510円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、142,413,903円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、なかった。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は 118,405,706 円で、これは減債積立金の取崩しによるものであり、前年度に比べ 31,585,259 円（36.4%）増加している。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、260,819,609 円である。

4 性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について

(1) 費用明細

総費用は4,719,640,071円で、性質別内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	人件費	給料	143,102,832	3.0	145,350,377	3.1	△2,247,545
		手当	62,938,503	1.3	66,071,923	1.4	△3,133,420
		退職給付費	41,990,592	0.9	94,157,036	2.0	△52,166,444
		賞与引当金繰入額	22,924,824	0.5	22,840,758	0.5	84,066
		法定福利費	42,831,948	0.9	45,904,399	1.0	△3,072,451
		小 計	313,788,699	6.6	374,324,493	7.9	△60,535,794
	動力費	228,622,621	4.8	238,924,650	5.1	△10,302,029	
	薬品費	35,419,800	0.8	33,025,320	0.7	2,394,480	
	維持物件費	光熱水費	3,974,565	0.1	3,997,227	0.1	△22,662
		通信運搬費	4,506,026	0.1	4,503,944	0.1	2,082
		委託料	781,006,143	16.5	697,540,882	14.8	83,465,261
		賃借料	3,983,926	0.1	3,024,933	0.1	958,993
		修繕費	141,493,749	3.0	186,849,859	4.0	△45,356,110
		材料費	114,300	0.0	357,360	0.0	△243,060
		負担金	216,566,779	4.6	206,103,661	4.4	10,463,118
		その他	12,367,684	0.3	10,719,895	0.2	1,647,789
	小 計	1,164,013,172	24.7	1,113,097,761	23.6	50,915,411	
	受託事業費	2,133,549	0.0	502,000	0.0	1,631,549	
	減価償却費	2,651,499,271	56.2	2,642,486,479	55.9	9,012,792	
資産減耗費	54,382,797	1.2	28,939,599	0.6	25,443,198		
貸倒引当金繰入額	1,096,312	0.0	651,479	0.0	444,833		
合 計	4,450,956,221	94.3	4,431,951,781	93.8	19,004,440		
営業外費用	支払利息等	242,966,899	5.1	267,645,804	5.7	△24,678,905	
	その他	24,549,960	0.5	24,891,303	0.5	△341,343	
	合 計	267,516,859	5.7	292,537,107	6.2	△25,020,248	
特別損失	その他	1,166,991	0.0	1,065,879	0.0	101,112	
	合 計	1,166,991	0.0	1,065,879	0.0	101,112	
総 費 用		4,719,640,071	100.0	4,725,554,767	100.0	△5,914,696	

国の地方公営企業決算状況調査により分析した経常費用の維持管理費・資本費別及び経費区分別の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額		
		決算額	構成比	決算額	構成比			
維持管理費	性質別の内訳	職員給与費	313,789	6.7	374,325	7.9	△60,536	
		動力費	216,530	4.6	227,132	4.8	△10,602	
		修繕費	140,860	3.0	185,409	3.9	△44,549	
		材料費	114	0.0	357	0.0	△243	
		薬品費	35,420	0.8	33,025	0.7	2,395	
		流域下水道管理運営費負担金	96,475	2.0	92,362	2.0	4,113	
		委託料	783,139	16.6	698,043	14.8	85,096	
		その他	183,296	3.9	174,764	3.7	8,532	
	小計		1,769,623	37.5	1,785,417	37.8	△15,794	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	1,465,525	31.1	1,468,386	31.1	△2,861	
		雨水処理費	253,523	5.4	260,553	5.5	△7,030	
		その他	水質規制費	15,410	0.3	15,588	0.3	△178
			水洗便所等普及費	10,409	0.2	9,247	0.2	1,162
			不明水処理費	21,698	0.5	28,589	0.6	△6,891
高度処理費			583	0.0	633	0.0	△50	
その他			2,475	0.1	2,421	0.1	54	
資本費	性質の内訳	企業債等利息	242,968	5.1	267,645	5.7	△24,677	
		減価償却費	2,651,499	56.2	2,642,487	55.9	9,012	
		資産減耗費等	54,383	1.2	28,940	0.6	25,443	
	小計		2,948,850	62.5	2,939,072	62.2	9,778	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	735,007	15.6	764,273	16.2	△29,266	
		雨水処理費	362,949	7.7	350,911	7.4	12,038	
		その他	高度処理費	418	0.0	426	0.0	△8
			高資本費対策経費	55,779	1.2	55,938	1.2	△159
			分流式下水道等に要する経費	705,522	15.0	668,286	14.1	37,236
			その他	38,579	0.8	62,255	1.3	△23,676
長期前受金戻入分			1,050,596	22.3	1,036,983	21.9	13,613	
経常費用 総合計		4,718,473	100.0	4,724,489	100.0	△6,016		
総合計の内訳	汚水処理費	2,200,532	46.6	2,232,659	47.3	△32,127		
	雨水処理費	616,472	13.1	611,464	12.9	5,008		
	その他	1,901,469	40.3	1,880,366	39.8	21,103		

(注) ・地方公営企業決算状況調査表「32 経営分析に関する調(一)」により作成している。

経常費用は4,718,473千円、このうち汚水処理費は2,200,532千円で、その内訳は、維持管理費が1,465,525千円、資本費が735,007千円である。

(2) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理費及び下水道使用料（現年度分調定額）をそれぞれ年間有収水量で除して算出した有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次表のとおりである。

（単位 円・m³・円/m³・%）

区 分		令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
汚水処理費	維持管理費	1,465,525,000	1,468,386,000	△2,861,000	△0.2
	資本費	735,007,000	764,273,000	△29,266,000	△3.8
	合 計	2,200,532,000	2,232,659,000	△32,127,000	△1.4
下水道使用料		2,148,860,788	2,179,702,919	△30,842,131	△1.4
年間有収水量		12,684,621	12,912,813	△228,192	△1.8
汚水処理原価	維持管理費	115.54	113.72	1.82	1.6
	資本費	57.94	59.19	△1.25	△2.1
	合 計 ①	173.48	172.90	0.58	0.3
使用料単価 ②		169.41	168.80	0.61	0.4
差引 ②－①		△4.07	△4.10	0.03	△0.7
経費回収率 ②／①		97.7	97.6	0.1	0.1

（注）・汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

・使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

有収水量 1 m³当たり汚水処理原価は 173.48 円、使用料単価は 169.41 円となっており、汚水処理原価と使用料単価の差は△4.07 円となっている。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 97.7%となっている。

5 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 25,511,326,834 円で、未処分利益剰余金からの組入額 86,820,447 円、一般会計出資金の受入額 336,072,536 円を加えた当年度末の資本金残高は 25,934,219,817 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は 4,795,881,063 円で、受贈財産及び補助金並びに負担金・分担金の受入額 2,896,286 円を加え、補助金及び負担金・分担金の仕訳修正額 11,453,478 円を減じた当年度末の資本剰余金残高は、4,787,323,871 円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科目	令和5年度末	令和4年度末	対前年度増減額	対前年度増減額の内訳
受贈財産評価額	896,683,455	894,513,192	2,170,263	2,170,263
その他 資本剰余金	3,890,640,416	3,901,367,871	△ 10,727,455	国庫補助金（公共） △ 7,440,960 国庫補助金（特環） △ 1,080,122 国庫補助金（農排） △ 452,290 受益者負担金 △ 1,129,638 受益者分担金 193,761 工事負担金 △ 818,206
合計	4,787,323,871	4,795,881,063	△ 8,557,192	処分額 0 発生高 △ 8,557,192

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 322,723,626 円から 55,593,456 円増加して、当年度末残高は 378,317,082 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 118,405,706 円に前年度処分額 117,497,473 円が積み立てられ、118,405,706 円を取り崩しており、当年度末残高は 117,497,473 円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度末処分利益剰余金 204,317,920 円のうち 117,497,473 円を減債積立金へ積み立て、資本金に 86,820,447 円を組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 0 円となり、減債積立金の取崩額 118,405,706 円及び当年度純利益 142,413,903 円を加えた当年度末処分利益剰余金は、260,819,609 円となっている。

6 剰余金処分計算書（案）について

当年度末処分利益剰余金 260,819,609 円は、その全額を議会の議決による処分額として、142,413,903 円を減債積立金へ積み立て、118,405,706 円を資本金へ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 26,052,625,523 円、資本剰余金の残高は 4,787,323,871 円、未処分利益剰余金は 0 円になるものと予定されている。

7 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	72,591,403,165	72,485,637,028	105,766,137
1 固定資産	68,283,362,246	68,490,835,170	△207,472,924
(1) 有形固定資産	67,693,182,931	67,978,380,472	△285,197,541
(2) 無形固定資産	490,179,315	512,454,698	△22,275,383
(3) 投資その他の資産	100,000,000	0	100,000,000
2 流動資産	4,308,040,919	3,994,801,858	313,239,061
(1) 現金預金	3,933,714,822	3,251,133,712	682,581,110
(2) 未収金	369,060,217	356,680,942	12,379,275
貸倒引当金	△13,334,120	△13,912,796	578,676
(3) 前払金	18,600,000	300,900,000	△282,300,000
有価証券	0	100,000,000	△100,000,000
資産合計	72,591,403,165	72,485,637,028	105,766,137
負債の部	41,491,542,395	41,855,705,505	△364,163,110
3 固定負債	15,772,898,295	16,331,796,662	△558,898,367
(1) 企業債	15,373,596,594	15,953,881,334	△580,284,740
(2) 引当金	399,301,701	377,915,328	21,386,373
4 流動負債	3,458,320,126	3,199,647,927	258,672,199
(1) 企業債	1,527,184,716	1,558,347,503	△31,162,787
(2) 未払金	1,901,979,489	1,610,570,170	291,409,319
(3) 引当金	29,137,414	30,721,650	△1,584,236
(4) その他流動負債	18,507	8,604	9,903
5 繰延収益	22,260,323,974	22,324,260,916	△63,936,942
(1) 長期前受金	36,111,499,632	35,167,714,095	943,785,537
収益化累計額	△13,851,175,658	△12,843,453,179	△1,007,722,479
資本の部	31,099,860,770	30,629,931,523	469,929,247
6 資本金	25,934,219,817	25,511,326,834	422,892,983
(1) 固有資本金	16,599,514,118	16,599,514,118	0
(2) 出資金	8,029,945,274	7,693,872,738	336,072,536
(3) 組入資本金	1,304,760,425	1,217,939,978	86,820,447
7 剰余金	5,165,640,953	5,118,604,689	47,036,264
(1) 資本剰余金	4,787,323,871	4,795,881,063	△8,557,192
(2) 利益剰余金	378,317,082	322,723,626	55,593,456
負債・資本合計	72,591,403,165	72,485,637,028	105,766,137

(1) 資産

資産総額は72,591,403,165円で、前年度に比べ105,766,137円(0.1%)増加している。これは、固定資産が207,472,924円減少したものの、流動資産が313,239,061円増

加したためである。

固定資産の減は、取得等により 2,498,628,080 円（当年度増加額 2,612,546,464 円から建設仮勘定からの振替額 113,918,384 円を控除した額）増加したものの、減価償却により 2,651,701,685 円、除却により 54,399,319 円それぞれ減少したためである。

流動資産の増は、有価証券が 100,000,000 円皆減し、前払金も 282,300,000 円減少したものの、現金預金が 682,581,110 円、貸倒引当金を控除した未収金が 12,957,951 円それぞれ増加したためである。

なお、流動資産の未収金 369,060,217 円の主なものは、下水道使用料 262,033,572 円、一般会計負担金 57,332,171 円であるが、下水道使用料については、納期未到来分 219,317,963 円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金 13,334,120 円は、前年度末の引当金 13,912,796 円から下水道使用料、下水道受益者負担金及び分担金に係る当年度不納欠損額相当額 1,656,088 円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込額を上回った 18,900 円を取り崩し、特別利益に計上し 1,096,312 円を繰り入れたものである。

流動資産の前払金 18,600,000 円は、翌年度繰越事業に係る建設工事の前払金である。

(2) 負債

負債総額は 41,491,542,395 円で、前年度に比べ 364,163,110 円（△0.9%）減少している。これは、流動負債が 258,672,199 円増加したものの、固定負債が 558,898,367 円、繰延収益が 63,936,942 円それぞれ減少したためである。

固定負債の減は、引当金が 21,386,373 円増加したものの、企業債が 580,284,740 円減少したためである。

また、固定負債の引当金 399,301,701 円は、全て退職給付引当金で、前年度末の退職給付引当金 377,915,328 円から 20,604,219 円を取り崩し、41,990,592 円を計上したものである。

なお、退職給付引当金は、新会計基準移行に係る経過措置（会計基準変更時の差異 545,877,700 円を平成 26 年度から 13 年間の均等額で費用化）に伴い、毎年度 41,990,592 円が費用化されている。

流動負債の増は、企業債が 31,162,787 円、引当金が 1,584,236 円それぞれ減少したものの、未払金が 291,409,319 円、その他流動負債が 9,903 円それぞれ増加したためである。

流動負債の未払金 1,901,979,489 円の内訳は、営業未払金 252,445,539 円、営業外未払金 16,448,105 円、その他未払金 1,633,085,845 円である。

その主なものは、営業未払金では水道事業会計への下水道使用料徴収事務等負担金

75,060,979 円、その他未払金では建設工事等委託料 1,244,051,604 円及び工事請負費 33,000,000 円である。

また、流動負債の引当金 29,137,414 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 30,721,650 円を全額取り崩し、29,137,414 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 943,785,537 円増加したものの、控除する収益化累計額が 1,007,722,479 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
令和元	769,200,000	1,739,917,032	20,082,072,091	18,388,188,489	1,693,883,602
令和2	540,400,000	1,693,883,602	18,928,588,489	17,282,904,721	1,645,683,768
令和3	1,018,700,000	1,645,683,768	18,301,604,721	16,686,528,837	1,615,075,884
令和4	825,700,000	1,615,075,884	17,512,228,837	15,953,881,334	1,558,347,503
令和5	946,900,000	1,558,347,527	16,900,781,310	15,373,596,594	1,527,184,716

(3) 資本

資本総額は 31,099,860,770 円で、前年度に比べ 469,929,247 円 (1.5%) 増加している。これは、資本金が 422,892,983 円、剰余金が 47,036,264 円それぞれ増加したためである。

資本金の増は、出資金が一般会計出資金の受入れにより 336,072,536 円、組入資本金が前年度未処分利益剰余金からの組入れにより 86,820,447 円増加したためである。

剰余金の増は、資本剰余金が 8,557,192 円減少したものの、利益剰余金が 55,593,456 円増加したためである。

このうち利益剰余金の増は、減債積立金が 908,233 円減少したものの、当年度未処分利益剰余金が 56,501,689 円増加したためであり、資本剰余金の減は、国庫補助金額 8,973,372 円、負担金・分担金の受入額 1,754,083 円によるものである。

8 報告セグメントについて

セグメント情報の開示に伴うセグメントの区分は、周南市上下水道局会計規程第 83 条の規定により、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業とされ、この報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益、経常損益、セグメント資産、セグメント負債、他会計繰入金、減価償却費、支払利息、特別利益、特別損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額が開示されている。

報告セグメントごとの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計	
令和5年度	営業収益	2,762,833,704	67,658,338	71,399,666	3,978,795	2,905,870,503	
	営業費用	3,963,213,287	246,589,196	227,669,353	13,484,385	4,450,956,221	
	営業損益	△1,200,379,583	△178,930,858	△156,269,687	△9,505,590	△1,545,085,718	
	経常損益	139,662,831	32,957	25,326	197,987	139,919,101	
	セグメント資産	65,113,282,271	3,649,490,190	3,564,522,644	264,108,060	72,591,403,165	
	セグメント負債	36,026,743,544	2,677,575,432	2,631,574,356	155,649,063	41,491,542,395	
	その他の項目	他会計繰入金	1,442,766,178	190,428,088	213,557,206	5,944,528	1,852,696,000
		減価償却費	2,368,735,685	145,594,566	127,461,227	9,707,793	2,651,499,271
		支払利息	204,854,583	16,268,471	21,046,195	797,650	242,966,899
		特別利益	3,642,893	18,900	0	0	3,661,793
特別損失		891,821	51,857	25,326	197,987	1,166,991	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		△70,984,568	△136,882,798	△89,897,765	△9,707,793	△307,472,924	
令和4年度	営業収益	2,781,894,601	69,583,096	72,899,613	3,803,544	2,928,180,854	
	営業費用	3,925,497,236	249,689,881	237,194,941	19,569,723	4,431,951,781	
	営業損益	△1,143,602,635	△180,106,785	△164,295,328	△15,766,179	△1,503,770,927	
	経常損益	118,017,481	52,918	284,843	0	118,355,242	
	セグメント資産	64,756,745,062	3,793,422,180	3,632,155,469	303,314,317	72,485,637,028	
	セグメント負債	35,982,745,984	2,888,195,571	2,789,908,630	194,855,320	41,855,705,505	
	その他の項目	他会計繰入金	1,312,199,935	189,803,158	217,768,741	21,624,166	1,741,396,000
		減価償却費	2,355,421,640	148,413,538	129,480,592	9,170,709	2,642,486,479
		支払利息	223,735,552	19,259,415	23,754,653	896,184	267,645,804
		特別利益	189,210	18,900	0	0	208,110
特別損失		709,218	71,818	284,843	0	1,065,879	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		△477,359,525	△124,691,249	△117,780,361	12,866,229	△706,964,906	
対前年度増減額	営業収益	△19,060,897	△1,924,758	△1,499,947	175,251	△22,310,351	
	営業費用	37,716,051	△3,100,685	△9,525,588	△6,085,338	19,004,440	
	営業損益	△56,776,948	1,175,927	8,025,641	6,260,589	△41,314,791	
	経常損益	21,645,350	△19,961	△259,517	197,987	21,563,859	
	セグメント資産	356,537,209	△143,931,990	△67,632,825	△39,206,257	105,766,137	
	セグメント負債	43,997,560	△210,620,139	△158,334,274	△39,206,257	△364,163,110	
	その他の項目	他会計繰入金	130,566,243	624,930	△4,211,535	△15,679,638	111,300,000
		減価償却費	13,314,045	△2,818,972	△2,019,365	537,084	9,012,792
		支払利息	△18,880,969	△2,990,944	△2,708,458	△98,534	△24,678,905
		特別利益	3,453,683	0	0	0	3,453,683
特別損失		182,603	△19,961	△259,517	197,987	101,112	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		406,374,957	△12,191,549	27,882,596	△22,574,022	399,491,982	

9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が100%に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は58.5%（前年度53.5%）で、前年度を上回っている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は103.0%（前年度102.5%）、営業収支比率は65.3%（前年度66.1%）、経常収支比率は103.0%（前年度102.5%）で、営業収支比率を除き、前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は124.6%（前年度124.9%）、当座比率は124.0%（前年度115.4%）で、前年度と比べると流動比率は下回り、当座比率は上回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、流動比率、当座比率とも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は73.5%（前年度73.1%）、固定資産対長期資本比率は98.8%（前年度98.9%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされており、その範囲内となっている。

10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,128,825,471円で、前年度に比べ7,951,574円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,191,898,106円で、前年度に比べ1,051,695,734円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△254,346,255円で、前年度に比べ352,808,079円増加している。

以上の 3 活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は 682,581,110 円の増加となり、資金期末残高は 3,933,714,822 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,128,825,471	2,120,873,897	7,951,574
当年度純利益（△は純損失）	142,413,903	117,497,473	24,916,430
減価償却費	2,651,694,884	2,642,486,479	9,208,405
引当金の増減額（△は減少）	20,891,763	95,475,014	△74,583,251
長期前受金戻入額	△1,050,591,355	△1,036,984,141	△13,607,214
受取利息及び受取配当金	△1,045,369	△592,852	△452,517
支払利息	242,966,899	267,645,804	△24,678,905
固定資産除却費	50,657,715	28,939,599	21,718,116
未収金の増減額（△は増加）	6,887,596	3,437,216	3,450,380
未払金の増減額（△は減少）	24,561,062	140,021,315	△115,460,253
前払金の増減額（△は増加）	282,300,000	130,000,000	152,300,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	9,903	942	8,961
小計	2,370,747,001	2,387,926,849	△17,179,848
利息及び配当額の受取額	1,045,369	592,852	452,517
利息の支払額	△242,966,899	△267,645,804	24,678,905
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,898,106	△140,202,372	△1,051,695,734
有形固定資産の取得による支出	△2,119,108,630	△812,943,847	△1,306,164,783
無形固定資産の取得による支出	△3,622,364	△4,778,062	1,155,698
国庫補助金等による収入	752,667,458	589,673,871	162,993,587
受益者負担金等による収入	6,906,119	15,770,729	△8,864,610
一般会計からの出資による収入	171,259,311	72,074,937	99,184,374
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,346,255	△607,154,334	352,808,079
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	946,900,000	825,700,000	121,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,366,059,480	△1,615,075,884	249,016,404
一般会計からの出資による収入	164,813,225	182,221,550	△17,408,325
資金増加額（又は減少額）	682,581,110	1,373,517,191	△690,936,081
資金期首残高	3,251,133,712	1,877,616,521	1,373,517,191
資金期末残高	3,933,714,822	3,251,133,712	682,581,110

11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は1,960,180,997円で、前年度に比べ114,003,866円（6.2%）増加している。

そのうち、収益的収入は1,624,108,461円で、前年度に比べ32,227,817円（2.0%）増加し、資本的収入は336,072,536円で、前年度に比べ81,776,049円（32.2%）増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	1,624,108,461	1,591,880,644	32,227,817	2.0
営業収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	729,427,026	723,345,881	6,081,145	0.8
雨水処理に要する経費	621,970,703	618,716,920	3,253,783	0.5
し尿処理負担金	104,273,263	104,628,961	△355,698	△0.3
業務支援に係る負担金	3,183,060	0	3,183,060	皆増
営業外収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	821,022,343	792,261,791	28,760,552	3.6
維持管理費分				
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	15,519,016	15,679,991	△160,975	△1.0
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	10,413,866	9,256,889	1,156,977	12.5
不明水の処理に要する経費	23,867,120	31,447,171	△7,580,051	△24.1
高度処理に要する経費(維持管理費分)	641,516	696,699	△55,183	△7.9
資本費分				
高度処理に要する経費(資本費分)	417,462	426,390	△8,928	△2.1
高資本対策に要する経費	55,779,000	55,938,000	△159,000	△0.3
分流式下水道等に要する経費	705,521,749	668,287,099	37,234,650	5.6
流域下水道の建設に要する経費	256,629	257,530	△901	△0.3
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	6,130,985	7,123,915	△992,930	△13.9
臨時財政特例債等の償還に要する経費	0	728,107	△728,107	皆減
児童手当に要する経費	2,475,000	2,420,000	55,000	2.3
他会計補助金				
一般会計補助金	73,630,418	76,120,802	△2,490,384	△3.3
下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助	30,761,583	27,193,744	3,567,839	13.1
集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助	42,868,835	48,927,058	△6,058,223	△12.4
特別利益				
その他特別利益				
その他特別利益	28,674	152,170	△123,496	△81.2
業務支援に係る負担金	28,674	0	28,674	皆増
新型コロナウイルスワクチン接種等の業務に要する経費(一般会計負担金)	0	152,170	△152,170	皆減
資本的収入	336,072,536	254,296,487	81,776,049	32.2
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	336,072,536	254,296,487	81,776,049	32.2
建設改良に係る出資	169,999,311	70,754,937	99,244,374	140.3
下水道事業の企業債償還元金に係る出資	58,193,843	57,136,716	1,057,127	1.9
集落排水事業の企業債償還元金に係る出資	41,332,960	38,658,686	2,674,274	6.9
雨水処理に要する経費	3,342,624	3,253,812	88,812	2.7
分流式下水道等に要する経費	4,010,656	4,311,360	△300,704	△7.0
流域下水道の建設に要する経費	1,782,694	1,719,467	63,227	3.7
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	56,150,448	55,157,518	992,930	1.8
児童手当に要する経費	1,260,000	1,320,000	△60,000	△4.5
臨時財政特例債等の償還に要する経費	0	21,983,991	△21,983,991	皆減
合計	1,960,180,997	1,846,177,131	114,003,866	6.2
合計の内訳				
負担金	1,550,478,043	1,515,759,842	34,718,201	2.3
補助金	73,630,418	76,120,802	△2,490,384	△3.3
出資金	336,072,536	254,296,487	81,776,049	32.2

12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 177,028,488 円 (課税売上に係る消費税額) - 183,301,585 円 (控除対象仕入税額) - 92,214 円 (貸倒れに係る税額)
= △6,365,311 円
- ② 地方消費税 = △1,793,679 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、税率 10% 部分は消費税の 78 分の 22 相当、軽減税率 8% 部分は消費税の 78 分の 22 相当)
- ③ 納付税額 = ① + ②
= △8,158,990 円

13 むすび

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の 4 事業で運営されている。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、処理区域面積は 1 ha 増加し 3,372 ha、普及率は 0.1 ポイント上昇し 92.1%、水洗化率は前年度と同様に 94.6%、年間有収水量は 228,192 m³ 減少し 12,684,621 m³、有収率は 4.4 ポイント低下し 61.8% となっている。

経営成績をみると、総収益は 4,862,053,974 円で、営業収益の下水道使用料が減少したものの、営業外収益の一般会計負担金や長期前受金戻入の増加等により、前年度に比べ 19,001,734 円 (0.4%) 増加している。総費用は 4,719,640,071 円で、営業費用の委託料や資産減耗費等が増加したものの、退職給付費や営業外費用の企業債利息の減少などにより、前年度に比べ 5,914,696 円 (△0.1%) 減少している。

その結果、当年度純利益は 142,413,903 円で、前年度に比べ 24,916,430 円 (21.2%) 増加している。前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額 118,405,706 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、260,819,609 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 54,566,862 円 (6.9%) 増加し 849,720,793 円となっている。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度の 124.9% から 0.3 ポイント低下し 124.6% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 73.1% から 0.4 ポイント上昇し 73.5% となっている。なお、現金預金は 3,933,714,822 円で、前年度に比べ 682,581,110 円 (21.0%) 増加している。

事業運営の基本となる有収水量 1 m³ 当たりの汚水処理原価は 173.48 円、使用料単価は 169.41 円で、汚水処理費用の使用料に対する経費回収率は、前年度に比べ 0.1 ポイント上

昇し 97.7%となっている。

施設整備については、浸水対策事業として、富田中央雨水幹線、福川南地区の雨水管渠工事を、また、処理場整備事業として、徳山中央浄化センターの再構築事業を継続して進めるとともに、徳山東部浄化センターの改築更新工事等をストックマネジメント計画に基づき着実に実施されている。

事業経営については、これまでも施設の統廃合や水道局との組織統合、下水道使用料の収納率向上対策など、様々な健全化対策に取り組まれてこられ、加えて、老朽化する施設・設備の計画的な更新、雨水・浸水対策の一層の推進、未整備地区における汚水処理施設の普及促進、さらなる経営の健全化の4つの基本方針を掲げた「周南市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）を策定され、戦略的に施策・事業展開を図っておられるところである。

一方で、有形固定資産の減価償却の進捗状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ2.61ポイント上昇し38.43%となり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率も、前年度に比べ0.53ポイント上昇し17.10%となるなど、施設の老朽化が進んでいることを示しており、今後の計画的かつ効率的な老朽化対策の積極的な推進と併せて、大雨や地震災害への備え等の市民の安心安全の確保に資する改修事業の実施などの課題にも直面しているところでもある。

また、人口減少に加え、節水意識の高まりや節水機器の普及等により下水道使用料が減少する中で、使用料徴収の対象とならない不明水の増加や、人件費や物価上昇等の社会経済情勢の大きな変化による費用全体の増額が避けられない状況でもあり、今後、本市の下水道事業経営とその運営は一層厳しさを増すものと考えられる。

こうしたことから、未利用資産の有効活用や施設規模の最適化等に配慮した効率的な施設整備、老朽化した管渠等の計画的な更新等を進めることにより、建設改良事業費の抑制と平準化を図るとともに、費用縮減対策の一層の推進と併せて、下水道事業の経費回収率等の経営指標に着目した「汚水私費の原則」に基づく適切な使用料の設定等の収益確保などに努めることで、健全経営の維持と投資のバランスに配慮した事業経営を行っていくことが重要となっている。

下水道は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上などに寄与する欠くことのできない重要な社会インフラであることから、今後も、本市の下水道事業の将来展望を具現化する経営戦略を着実に推進され、持続可能な下水道事業の運営に取り組まれることで、公共の福祉の増進に寄与されるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和5年度		令和4年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
2 営業費用	4,450,956,221	94.3	4,431,951,781	19,004,440
(1) 管渠費	218,694,116	4.6	242,577,039	△23,882,923
(2) ポンプ場費	104,499,717	2.2	96,278,695	8,221,022
(3) 流域下水道管理費	98,164,731	2.1	93,952,393	4,212,338
(4) 処理場費	1,043,700,185	22.1	1,006,946,183	36,754,002
(5) 水洗化促進費	19,392,077	0.4	59,093	19,332,984
(6) 業務費	110,896,845	2.3	111,429,816	△532,971
(7) 総係費	147,592,933	3.1	208,780,484	△61,187,551
(8) 受託事業費	2,133,549	0.0	502,000	1,631,549
(9) 減価償却費	2,651,499,271	56.2	2,642,486,479	9,012,792
(10) 資産減耗費	54,382,797	1.2	28,939,599	25,443,198
4 営業外費用	267,516,859	5.7	292,537,107	△25,020,248
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	242,966,899	5.1	267,645,804	△24,678,905
(2) 雑支出	24,549,960	0.5	24,891,303	△341,343
6 特別損失	1,166,991	0.0	1,065,879	101,112
(1) 過年度損益修正損	903,481	0.0	910,797	△7,316
(2) その他特別損失	263,510	0.0	155,082	108,428
小 計 (総費用)	4,719,640,071	100.0	4,725,554,767	△5,914,696
当年度純利益	142,413,903	—	117,497,473	24,916,430
合 計	4,862,053,974	—	4,843,052,240	19,001,734

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
1 営業収益	2,905,870,503	59.8	2,928,180,854	△22,310,351
(1) 下水道使用料	2,148,860,788	44.2	2,179,702,919	△30,842,131
(2) 他会計負担金	729,427,026	15.0	723,345,881	6,081,145
(3) 他市負担金	14,508,420	0.3	13,602,740	905,680
(4) 受託事業収益	2,236,254	0.0	502,000	1,734,254
(5) その他営業収益	10,838,015	0.2	11,027,314	△189,299
3 営業外収益	1,952,521,678	40.2	1,914,663,276	37,858,402
(1) 受取利息及び配当金	1,045,369	0.0	592,852	452,517
(2) 他会計負担金	821,022,343	16.9	792,261,791	28,760,552
(3) 他会計補助金	73,630,418	1.5	76,120,802	△2,490,384
(4) 長期前受金戻入	1,050,597,001	21.6	1,036,984,141	13,612,860
(5) 雑収益	6,226,547	0.1	8,703,690	△2,477,143
5 特別利益	3,661,793	0.1	208,110	3,453,683
(1) 過年度損益修正益	3,614,219	0.1	0	3,614,219
(2) その他特別利益	47,574	0.0	208,110	△160,536
小 計 (総収益)	4,862,053,974	100.0	4,843,052,240	19,001,734
合 計	4,862,053,974	—	4,843,052,240	19,001,734

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
負債の部	41,491,542,395	57.2	41,855,705,505	△364,163,110
3 固定負債	15,772,898,295	21.7	16,331,796,662	△558,898,367
(1) 企業債	15,373,596,594	21.2	15,953,881,334	△580,284,740
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,373,596,594	21.2	15,953,881,334	△580,284,740
(2) 引当金	399,301,701	0.6	377,915,328	21,386,373
イ 退職給付引当金	399,301,701	0.6	377,915,328	21,386,373
4 流動負債	3,458,320,126	4.8	3,199,647,927	258,672,199
(1) 企業債	1,527,184,716	2.1	1,558,347,503	△31,162,787
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,527,184,716	2.1	1,558,347,503	△31,162,787
(2) 未払金	1,901,979,489	2.6	1,610,570,170	291,409,319
(3) 引当金	29,137,414	0.0	30,721,650	△1,584,236
イ 賞与引当金	29,137,414	0.0	30,721,650	△1,584,236
(4) その他流動負債	18,507	0.0	8,604	9,903
5 繰延収益	22,260,323,974	30.7	22,324,260,916	△63,936,942
(1) 長期前受金	36,111,499,632	49.7	35,167,714,095	943,785,537
収益化累計額	△13,851,175,658	△19.1	△12,843,453,179	△1,007,722,479
資本の部	31,099,860,770	42.8	30,629,931,523	469,929,247
6 資本金	25,934,219,817	35.7	25,511,326,834	422,892,983
(1) 固有資本金	16,599,514,118	22.9	16,599,514,118	0
(2) 出資金（繰入資本金）	8,029,945,274	11.1	7,693,872,738	336,072,536
(3) 組入資本金	1,304,760,425	1.8	1,217,939,978	86,820,447
7 剰余金	5,165,640,953	7.1	5,118,604,689	47,036,264
(1) 資本剰余金	4,787,323,871	6.6	4,795,881,063	△8,557,192
イ 受贈財産評価額	896,683,455	1.2	894,513,192	2,170,263
ロ その他資本剰余金	3,890,640,416	5.4	3,901,367,871	△10,727,455
(2) 利益剰余金	378,317,082	0.5	322,723,626	55,593,456
イ 減債積立金	117,497,473	0.2	118,405,706	△908,233
ロ 当年度未処分利益剰余金	260,819,609	0.4	204,317,920	56,501,689
負債・資本合計	72,591,403,165	100.0	72,485,637,028	105,766,137

別表3 (税抜表示)

經 營 分 析

項 目		算 式	基 数	
施設 分 析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{57,664}{98,540}$	%
	負荷率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}}$	$\frac{57,664}{84,957}$	%
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{84,957}{98,540}$	%	
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000}$	$\frac{22,436,441}{67,693,182,931 \div 10,000}$	m ³ /万円	
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{4,862,053,974}{4,719,640,071}$	%
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}}$	$\frac{2,903,634,249}{4,448,822,672}$	%
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{4,858,392,181}{4,718,473,080}$	%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{4,308,040,919}{3,458,320,126}$	%
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券} (\text{短期保有})}{\text{流動負債}}$	$\frac{4,289,440,919}{3,458,320,126}$	%
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{53,360,184,744}{72,591,403,165}$	%
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{68,283,362,246}{72,591,403,165}$	%
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{68,283,362,246}{69,133,083,039}$	%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{68,283,362,246}{53,360,184,744}$	%
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{242,966,899}{16,900,781,310}$	%

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

令和5年度	令和4年度	増 減	説 明
58.5	53.5	5.0	<p>施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。</p> <p>100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。</p> <p>施設利用率は次の算式で表される。</p> <p>(算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率</p>
67.9	67.2	0.7	
86.2	79.7	6.5	
3.3	3.0	0.3	有形固定資産に対する年間総処理水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
103.0	102.5	0.5	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
65.3	66.1	△0.8	営業費用（受託事業費用を除く。）が営業収益（受託事業収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
103.0	102.5	0.5	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
124.6	124.9	△0.3	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であることをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
124.0	115.4	8.6	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
73.5	73.1	0.4	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
94.1	94.5	△0.4	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
98.8	98.9	△0.1	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
128.0	129.3	△1.3	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.4	1.5	△0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計目次

1	業務概要について	78
(1)	施設利用状況	78
(2)	建設改良事業状況	79
(3)	職員数及び業務能率	79
2	予算執行状況について	79
(1)	収益的収入	79
(2)	収益的支出	80
(3)	資本的収入	80
(4)	資本的支出	81
(5)	企業債及び一時借入金	82
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	82
(7)	他会計からの補助金	82
3	経営成績（損益計算書）について	83
(1)	医業収益	83
(2)	医業費用	83
(3)	医業損益（医業利益又は医業損失）	85
(4)	医業外収益	85
(5)	医業外費用	85
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	85
(7)	特別利益及び特別損失	85
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	85
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	85
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	86
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	86
4	剰余金計算書について	86
(1)	資本金	86
(2)	資本剰余金	86
(3)	利益剰余金	86
5	欠損金処理計算書について	86

6	財政状態（貸借対照表）について	87
(1)	資産	87
(2)	負債	88
(3)	資本	89
7	経営状況に関する分析について	89
(1)	事業分析	89
(2)	財務分析	90
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	90
9	一般会計からの収入金について	91
10	消費税及び地方消費税計算について	92
11	むすび	93

別 表

1	比較損益計算書	96
2	比較貸借対照表	98
3	経営分析比率算式表	100

1 業務概要について

周南市立新南陽市民病院（以下「新南陽市民病院」という。）は、周南西部地域の中核的医療施設として平成12年4月に開設し、「医療を通じて住民の健康と福祉の増進を図る」という自治体病院としての責務を果たすため、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、医療と福祉の一体的なサービスの提供に努めている。

(1) 施設利用状況

患者数等の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・日・%・ポイント)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
内科	入院	27,227	21,403	21,004	20,280	22,609	2,329
	外来	33,491	32,425	34,454	34,354	34,598	244
外科	入院	3,589	4,011	3,477	2,763	3,358	595
	外来	4,020	3,831	3,850	3,459	3,662	203
整形外科	入院	10,084	8,660	5,634	5,108	8,221	3,113
	外来	8,356	7,676	8,001	7,671	8,212	541
眼科	入院	200	163	88	75	59	△16
	外来	6,331	6,146	6,245	5,864	4,732	△1,132
泌尿器科	入院	390	873	685	844	862	18
	外来	2,439	3,000	3,228	3,161	3,252	91
脳神経外科	入院	4,515	4,291	4,017	4,636	4,583	△53
	外来	4,907	4,509	4,481	4,713	4,855	142
合 計	入院	46,005	39,401	34,905	33,706	39,692	5,986
	1日当たり	125.7	107.9	95.6	92.3	108.4	16.1
	外来	59,544	57,587	60,259	59,222	59,311	89
	1日当たり	247.1	237.0	249.0	243.7	244.1	0.4
診療日数	入院	366	365	365	365	366	1
	外来	241	243	242	243	243	0
病床利用率		83.8	72.0	63.8	61.6	72.3	10.7
平均在院日数		17.8	14.8	15.7	16.7	14.7	△2.0
外来入院患者比率		129.4	146.2	172.6	175.7	149.4	△26.3

(注) ・病床利用率＝延入院患者数÷延病床数(150床×入院診療日数)×100

・外来入院患者比率＝延外来患者数÷延入院患者数×100

現在、内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科及び脳神経外科の計6科で診療が行われている。

延入院患者数は前年度と比べ5,986人(17.8%)増の39,692人で、一日当たりの入院患者数は16.1人増の108.4人となっている。延外来患者数は前年度と比べ89人

(0.2%) 増の 59,311 人で、一日当たりの外来患者数は 0.4 人増の 244.1 人となっている。

また、病院の病床数 150 床に対する病床利用率は前年度と比べ 10.7 ポイント上昇して 72.3%で、平均在院日数は 2.0 日減の 14.7 日となっている。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は 75,448,025 円で、工事請負費 18,065,300 円及び資産購入費 57,382,725 円である。工事請負費は、空調機改修工事(4期)で、資産購入費の主なものは、FPDシステム 25,828,000 円、大腸ビデオスコープ 5,302,000 円である。

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を病院事業職員(損益勘定職員)とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度		
					増減	増減率	
職 員 数	181	177	180	185	5	2.8	
内 訳	病院事業職員数	2	2	2	2	0	0.0
	医療公社職員数	179	175	178	183	5	2.8
職員一人 当たり	延入院患者数	217.7	197.2	187.3	214.6	27.3	14.6
	延外来患者数	318.2	340.4	329.0	320.6	△8.4	△2.6
	医 業 収 益	13,218,084	13,687,892	13,354,878	15,034,648	1,679,770	12.6

(注)・病院事業職員数は、介護老人保健施設事業兼務の1人を除いている。

・医療公社職員数は、医療公社職員兼務の市職員を除いている。

・医業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	3,403,202,000	3,040,575,267	89.3	△362,626,733
医業収益	3,222,123,000	2,788,363,524	86.5	△433,759,476
医業外収益	181,079,000	248,058,931	137.0	66,979,931
特別利益	0	4,152,812	—	4,152,812

収益的収入は、予算額 3,403,202,000 円に対し決算額は 3,040,575,267 円で、予算額に対する決算額の割合は 89.3%となり、予算額に比べ 362,626,733 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
病院事業費用	3,403,202,000	3,171,361,514	93.2	0	231,840,486
医業費用	3,344,932,000	3,127,702,889	93.5	0	217,229,111
医業外費用	48,269,000	43,156,234	89.4	0	5,112,766
特別損失	370,986	502,391	135.4	0	△131,405
予備費	9,630,014	0	0.0	0	9,630,014

収益的支出は、予算額3,403,202,000円に対し決算額は3,171,361,514円で、執行率は93.2%となり、231,840,486円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の医療公社交付金（新南陽市民病院指定管理料）214,184,830円である。

なお、医業費用の資産減耗費のうち653,455円及び特別損失の過年度損益修正損131,405円は、現金の支出を伴わない経費であることから、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定により、予算を超過して計上している。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	304,704,000	286,202,000	93.9	△18,502,000
企業債	89,700,000	71,200,000	79.4	△18,500,000
出資金	215,003,000	215,002,000	100.0	△1,000
補助金	1,000	0	0.0	△1,000

資本的収入は、予算額304,704,000円に対し決算額は286,202,000円で、予算額に対する決算額の割合は93.9%となり、予算額に比べ18,502,000円の減となっている。

企業債89,700,000円の内訳は、FPDシステム、大腸ビデオスコープなどの医療機器整備53,200,000円と病院建設改良工事の18,000,000円である。

出資金215,002,000円は、企業債償還元金340,480,552円のうち平成14年度借入分までの3分の2の額及び平成15年度以降借入分の2分の1の額を一般会計から繰り入れたものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	480,509,000	415,970,894	86.6	28,600,000	35,938,106
建設改良費	104,048,025	75,448,025	72.5	28,600,000	0
企業債償還金	340,480,552	340,480,552	100.0	0	0
補助金返還金	42,317	42,317	100.0	0	0
予備費	35,938,106	0	0.0	0	35,938,106

資本的支出は、予算額 480,509,000 円に対し決算額は 415,970,894 円で、執行率は 86.6%となり、翌年度繰越額 28,600,000 円を除いた 35,938,106 円が不用額となっている。

翌年度繰越額は、病院改良工事費で新南陽市民病院チリングユニット改修工事 28,600,000 円である。

建設改良費 75,448,025 円の概要は、「1(2) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 129,768,894 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 181,135 円、過年度分損益勘定留保資金 129,587,759 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分 71,200,000 円である。予算限度額 89,700,000 円に対する執行率は 79.4%となっている。

企業債の借入先は、すべて政府資金で、年利 0.5%と 0.3%の 2 件で 71,200,000 円となっている。

一時借入金については、借入限度額は 100,000,000 円で、当年度の執行はなかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額
建設改良費に充てるため	89,700,000	71,200,000	79.4	0	71,200,000	△55,500,000
病院建設改良工事	89,700,000	18,000,000	—	0	18,000,000	△1,100,000
医療機器整備		53,200,000	—	0	53,200,000	△54,400,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職員給与費	18,593,000	17,996,955	96.8

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度		令和4年度	対前年度増減額
	予算額	決算額	決算額	
医師確保対策に要する経費補助金	1,568,000	2,272,000	1,568,000	704,000
研究研修に関する経費補助金	4,192,000	4,173,000	3,637,000	536,000
合 計	5,760,000	6,445,000	5,205,000	1,240,000

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額
総収益	3,033,354,203	3,197,054,071	△163,699,868
医業収益 (A)	2,781,409,972	2,403,878,090	377,531,882
医業外収益 (B)	247,791,419	788,673,644	△540,882,225
特別利益 (C)	4,152,812	4,502,337	△349,525
総費用	3,164,321,585	3,048,675,950	115,645,635
医業費用 (D)	3,127,621,582	3,006,781,562	120,840,020
医業外費用 (E)	36,197,612	41,184,593	△4,986,981
特別損失 (F)	502,391	709,795	△207,404
医業損益（医業利益又は医業損失） （A－D） (G)	△346,211,610	△602,903,472	256,691,862
経常損益（経常利益又は経常損失） （G＋B－E） (H)	△134,617,803	144,585,579	△279,203,382
当年度純損益（純利益又は純損失） （H＋C－F） (I)	△130,967,382	148,378,121	△279,345,503
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） (J)	△1,680,362,789	△1,828,740,910	148,378,121
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K） (L)	△1,811,330,171	△1,680,362,789	△130,967,382

(1) 医業収益

医業収益は2,781,409,972円で、その内訳は、入院収益1,833,208,454円、外来収益822,540,572円及びその他医業収益125,660,946円である。

その他医業収益の主なものは、救急医療の確保に係る一般会計負担金64,752,000円、医療相談収益28,960,086円及び室料差額収益16,583,874円である。

(2) 医業費用

医業費用は3,127,621,582円で、その主なものは、医療公社への交付金2,952,323,039円及び器械備品減価償却費72,624,199円である。

医療公社への交付金は前年度に比べ135,228,791円（4.8%）増加している。これは、光熱水料費が15,821,901円減少したものの、人件費が64,074,620円、委託費が42,905,505円、材料費が34,312,713円それぞれ増加したことが主な要因である。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	給料手当	1,110,546,565	37.3	1,092,061,454	38.4	18,485,111
	臨時雇賃金	141,107,165	4.7	134,102,370	4.7	7,004,795
	退職給付	42,926,341	1.4	12,623,431	0.4	30,302,910
	福利厚生費	189,696,713	6.4	181,414,909	6.4	8,281,804
	小 計	1,484,276,784	49.9	1,420,202,164	49.9	64,074,620
	旅費交通費	0	0.0	62,840	0.0	△62,840
	通信運搬費	5,930,749	0.2	5,880,964	0.2	49,785
	消耗什器備品費	3,465,291	0.1	4,568,796	0.2	△1,103,505
	消耗品費	19,239,103	0.6	16,932,057	0.6	2,307,046
	修繕費	38,852,247	1.3	39,336,191	1.4	△483,944
	印刷製本費	2,029,158	0.1	2,616,877	0.1	△587,719
	材料費	657,354,396	22.1	623,041,683	21.9	34,312,713
	被服費	796,345	0.0	152,361	0.0	643,984
	燃料費	29,820	0.0	35,839	0.0	△6,019
	光熱水料費	96,820,350	3.3	112,642,251	4.0	△15,821,901
	賃借料	50,100,671	1.7	44,900,285	1.6	5,200,386
	保険料	2,671,460	0.1	2,754,890	0.1	△83,430
	租税公課	1,456,460	0.0	1,884,600	0.1	△428,140
	負担金	2,964,097	0.1	2,579,137	0.1	384,960
	研究研修費	3,424,484	0.1	1,815,880	0.1	1,608,604
	委託費	597,531,693	20.1	554,626,188	19.5	42,905,505
	図書費	2,402,574	0.1	3,104,532	0.1	△701,958
	雑支出	6,825,543	0.2	7,855,434	0.3	△1,029,891
	敷金支出	30,000	0.0	0	0.0	30,000
	什器備品購入支出	0	0.0	2,167,000	0.1	△2,167,000
	計	2,976,201,225	100.0	2,847,159,969	100.0	129,041,256
	医療公社独自財源 による調整額	△23,878,186	—	△30,065,721	—	6,187,535
	合 計	2,952,323,039	—	2,817,094,248	—	135,228,791

病院事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、診療職員 13 人、看護職員 97 人、医療技術職員 47 人、事務職員 19 人及び業務職員（看護補助）10 人の計 186 人である。このうち、事務職員 3 人は市職員（病院事業会計 2 人、介護老人保健施設事業会計 1 人）が兼務しているので、これを除く医療公社職員数は 183 人で、前年度に比べ 5 人増となっている。

(3) 医業損益（医業利益又は医業損失）

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は、346,211,610円である。

(4) 医業外収益

医業外収益は247,791,419円で、その主なものは、他会計負担金159,912,000円、国庫補助金67,455,000円である。

国庫補助金の内訳は、新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金66,300,000円、新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関設備整備事業費補助金1,155,000円である。

県補助金の内訳は、病院群輪番制病院運営事業費補助金4,862,400円、新人看護職員研修事業費補助金422,000円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

(5) 医業外費用

医業外費用は36,197,612円で、その内訳は、企業債利息36,118,234円及びその他雑損失79,378円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

医業損失に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損失は、134,617,803円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は、過年度損益修正益で4,152,812円である。

特別損失は、過年度損益修正損132,405円及びその他特別損失369,986円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は、130,967,382円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、1,680,362,789円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、1,811,330,171 円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は5,218,329,589 円で、一般会計出資金の受入額215,002,000 円を加えた当年度末の資本金残高は、5,433,331,589 円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は26,609,063 円で、補助金の返還分42,317 円を減じた他は増減がなく、当年度末の資本剰余金残高は、26,566,746 円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	令和5年度末	令和4年度末	増減額	増減額の内訳
受贈財産評価額	22,838,700	22,838,700	0	—
国庫補助金	2,672,046	2,714,363	△42,317	補助金の返還 △42,317
県補助金	102,000	102,000	0	—
その他資本剰余金	954,000	954,000	0	—
合 計	26,566,746	26,609,063	△42,317	処分額 0 発生高 △42,317

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金1,680,362,789 円に当年度純損失130,967,382 円を加えた当年度未処理欠損金は、1,811,330,171 円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金1,811,330,171 円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度
	決算額	決算額	増減額
資産の部	5,801,637,020	5,921,727,916	△120,090,896
1 固定資産	3,868,705,850	3,946,162,434	△77,456,584
(1) 有形固定資産	3,776,799,412	3,853,022,165	△76,222,753
(2) 無形固定資産	1,600,200	1,600,200	0
(3) 投資その他の資産	90,306,238	91,540,069	△1,233,831
2 流動資産	1,932,931,170	1,975,565,482	△42,634,312
(1) 現金預金	1,441,485,328	1,417,080,580	24,404,748
(2) 未収金	482,392,009	540,220,923	△57,828,914
貸倒引当金	△946,167	△1,736,021	789,854
(3) 短期貸付金	10,000,000	20,000,000	△10,000,000
資産合計	5,801,637,020	5,921,727,916	△120,090,896
負債の部	2,153,068,856	2,357,152,053	△204,083,197
3 固定負債	1,608,848,117	1,885,096,565	△276,248,448
(1) 企業債	1,608,848,117	1,885,096,565	△276,248,448
4 流動負債	503,243,904	425,280,892	77,963,012
(1) 企業債	347,448,448	340,480,552	6,967,896
(2) 未払金	153,892,376	83,249,340	70,643,036
(3) 引当金	1,865,960	1,551,000	314,960
(4) その他流動負債	37,120	0	37,120
5 繰延収益	40,976,835	46,774,596	△5,797,761
(1) 長期前受金	67,181,188	67,468,548	△287,360
収益化累計額	△26,204,353	△20,693,952	△5,510,401
資本の部	3,648,568,164	3,564,575,863	83,992,301
6 資本金	5,433,331,589	5,218,329,589	215,002,000
(1) 固有資本金	405,179,589	405,179,589	0
(2) 出資金	5,028,152,000	4,813,150,000	215,002,000
7 剰余金	△1,784,763,425	△1,653,753,726	△131,009,699
(1) 資本剰余金	26,566,746	26,609,063	△42,317
(2) 利益剰余金	△1,811,330,171	△1,680,362,789	△130,967,382
負債・資本合計	5,801,637,020	5,921,727,916	△120,090,896

(1) 資産

資産総額は5,801,637,020円で、前年度に比べ120,090,896円（△2.0%）減少している。これは、固定資産が77,456,584円、流動資産が42,634,312円それぞれ減少したためである。

固定資産の減は、有形固定資産の取得により68,612,750円増加したものの、有形固定

資産の減価償却により 142,485,048 円、有形固定資産の除却により 2,350,455 円がそれぞれ減少したためである。

流動資産の減は、現金預金が 24,404,748 円増加したものの、貸倒引当金を控除した未収金が 57,039,060 円、短期貸付金が 10,000,000 円それぞれ減少したためである。

なお、流動資産の未収金 482,392,009 円の主なものは、令和 6 年 2～3 月分の国民健康保険及び社会保険診療報酬等の医業未収金 477,105,397 円である。

また、流動資産の貸倒引当金 946,167 円は、前年度末の引当金 1,736,021 円から当年度不納欠損額相当額 956,193 円を取り崩し、債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額 166,339 円を計上したものである。

(2) 負債

負債総額は 2,153,068,856 円で、前年度に比べ 204,083,197 円 (△8.7%) 減少している。これは、流動負債が 77,963,012 円増加したものの、固定負債が 276,248,448 円、繰延収益が 5,797,761 円それぞれ減少したためである。

固定負債の減は、新たな企業債 71,200,000 円の発行があったものの、企業債の翌年度元金償還分 347,448,448 円が流動負債に組み替えとなったためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金の計上はされていない。

流動負債の増は、未払金が 70,643,036 円、企業債が 6,967,896 円、引当金が 314,960 円、その他流動負債が 37,120 円それぞれ増加したためである。

なお、流動負債の未払金 153,892,376 円の主なものは医業未払金で、医療公社への交付金 143,822,162 円である。

また、流動負債の引当金 1,865,960 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 1,551,000 円を全額取り崩し、1,865,960 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 287,360 円減少し、控除する収益化累計額が 5,510,401 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
令和元	55,900,000	411,495,062	3,005,756,274	2,576,300,553	429,455,721
令和2	106,600,000	429,455,721	2,682,900,553	2,354,126,307	328,774,246
令和3	82,900,000	328,774,246	2,437,026,307	2,098,877,117	338,149,190
令和4	126,700,000	338,149,190	2,225,577,117	1,885,096,565	340,480,552
令和5	71,200,000	340,480,552	1,956,296,565	1,608,848,117	347,448,448

(3) 資本

資本総額は3,648,568,164円で、前年度に比べ83,992,301円(2.4%)増加している。これは、剰余金が131,009,699円減少したものの、資本金が215,002,000円増加したためである。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が215,002,000円増加したためである。

剰余金の減は、資本剰余金が令和3年度新型コロナウイルス感染症患者等入院医療機関整備事業費補助金に係る仕入控除税額確定に伴う補助金の返還により42,317円、利益剰余金が当年度純損失により130,967,382円それぞれ減少したためである。

7 経営状況に関する分析について (別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入院収益及び外来収益の増減額を、患者数と患者一人当たりの診療収益から分析すると、次表のとおりである。

		(単位 円・人)	
区 分		入 院	外 来
令和5年度	診療収益 (A)	1,833,208,454	822,540,572
	延患者数 (B)	39,692	59,311
	一人当たりの診療収益 (A)÷(B)=C	46,186	13,868
令和4年度	診療収益 (D)	1,393,925,163	887,057,948
	延患者数 (E)	33,706	59,222
	一人当たりの診療収益 (D)÷(E)=F	41,355	14,979
対前年度	診療収益増減 (A)−(D)=G	439,283,291	△64,517,376
	延患者数増減 (B)−(E)=H	5,986	89
	一人当たりの診療収益増減 (C)−(F)=I	4,831	△1,111
診療収益増減 (C)の内訳	患者数の増減によるもの (F)×(H)÷(I)	247,553,433	1,333,088
	一人当たりの診療収益の差額によるもの (B)×(I)÷(K)	191,729,858	△65,850,464
	入院 + 外来	374,765,915	

(注) ・①及び⑫は、患者一人当たりの診療収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は5,986人、延外来患者数は89人それぞれ増加している。入院患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ4,831円(11.7%)増の46,186円で、外来患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ1,111円(△7.4%)減の13,868円となっている。

医業収益の増は、外来患者一人当たりの診療収益が減少したものの、延入院患者数、

延外来患者数及び入院患者一人当たりの診療収益がそれぞれ増加したことが主な要因となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、医業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は95.9%（前年度104.9%）、医業収支比率は88.9%（前年度79.9%）、経常収支比率は95.7%（前年度104.7%）で、医業収支比率は前年度を上回っているが、総収支比率、経常収支比率は前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は384.1%（前年度464.5%）、当座比率は382.1%（前年度459.8%）と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は63.6%（前年度61.0%）、固定資産対長期資本比率は73.0%（前年度71.8%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、企業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされているが、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは159,914,767円で、前年度に比べ59,790,605円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△81,231,467円で、前年度に比べ46,093,933円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△54,278,552円で、前年度に比べ55,792,362円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は24,404,748円の増加となり、資金期末残高は1,441,485,328円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	159,914,767	219,705,372	△ 59,790,605
当年度純利益 (△は純損失)	△ 130,967,382	148,378,121	△ 279,345,503
減価償却費	142,485,048	158,365,282	△ 15,880,234
引当金の増減額 (△は減少)	△ 474,894	△ 269,369	△ 205,525
長期前払消費税償却	1,233,831	△ 3,976,737	5,210,568
長期前受金戻入額	△ 5,797,761	△ 5,798,616	855
受取利息及び受取配当金	△ 220,425	△ 137,388	△ 83,037
支払利息	36,118,234	41,098,915	△ 4,980,681
固定資産除却費	2,350,455	6,762,708	△ 4,412,253
未収金の増減額 (△は増加)	57,828,914	18,678,533	39,150,381
未払金の増減額 (△は減少)	93,219,436	△ 102,434,550	195,653,986
その他流動負債の増減額 (△は減少)	37,120	0	37,120
小計	195,812,576	260,666,899	△ 64,854,323
利息及び配当額の受取額	220,425	137,388	83,037
利息の支払額	△ 36,118,234	△ 41,098,915	4,980,681
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,231,467	△ 127,325,400	46,093,933
有形固定資産の取得による支出	△ 91,189,150	△ 107,325,400	16,136,250
貸付による支出	△ 10,000,000	△ 20,000,000	10,000,000
貸付金の回収による収入	20,000,000	0	20,000,000
補助金等の返還による支出	△ 42,317	0	△ 42,317
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,278,552	1,513,810	△ 55,792,362
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	71,200,000	126,700,000	△ 55,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 340,480,552	△ 338,149,190	△ 2,331,362
一般会計からの出資による収入	215,002,000	212,963,000	2,039,000
資金増加額 (又は減少額)	24,404,748	93,893,782	△ 69,489,034
資金期首残高	1,417,080,580	1,323,186,798	93,893,782
資金期末残高	1,441,485,328	1,417,080,580	24,404,748

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金 (負担金、補助金及び出資金) の総額は 446,111,000 円で、前年度に比べ 180,000 円 (0.0%) 増加している。

そのうち、収益的収入は 231,109,000 円で、前年度に比べ 1,859,000 円 (△0.8%) 減少している。

また、資本的収入は 215,002,000 円で、前年度に比べ 2,039,000 円 (1.0%) 増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	231,109,000	232,968,000	△1,859,000	△0.8
医業収益				
その他医業収益				
一般会計負担金	64,752,000	63,773,000	979,000	1.5
救急医療負担金（救急医療に要する経費の不採算額）	64,752,000	63,773,000	979,000	1.5
医業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	6,445,000	5,205,000	1,240,000	23.8
研究研修費補助金（医療職員の研修に要する経費）	4,173,000	3,637,000	536,000	14.7
医師確保対策経費補助金（外部からの派遣医師の通勤経費）	2,272,000	1,568,000	704,000	44.9
他会計負担金				
一般会計負担金	159,912,000	163,990,000	△4,078,000	△2.5
企業債償還利息負担金	23,999,000	27,362,000	△3,363,000	△12.3
高度医療負担金（重症室運営に要する経費の不採算額）	89,833,000	92,236,000	△2,403,000	△2.6
リハビリテーション医療負担金（不採算額）	46,080,000	44,392,000	1,688,000	3.8
資本的収入	215,002,000	212,963,000	2,039,000	1.0
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	215,002,000	212,963,000	2,039,000	1.0
企業債償還元金出資金	215,002,000	212,963,000	2,039,000	1.0
合 計	446,111,000	445,931,000	180,000	0.0
合計の内訳				
負担金	224,664,000	227,763,000	△3,099,000	△1.4
補助金	6,445,000	5,205,000	1,240,000	23.8
出資金	215,002,000	212,963,000	2,039,000	1.0

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算は、次のとおりである。

- ① 消費税 = 5,632,770 円（課税売上に係る消費税額） - 143,040 円（控除対象仕入税額）
= 5,489,700 円（100 円未満端数切捨）
- ② 地方消費税 = 1,548,300 円（消費税の 78 分の 22 相当、100 円未満端数切捨）
- ③ 納付税額 = ① + ②
= 7,038,000 円

11 むすび

新南陽市民病院は、平成12年4月の開設以来、周南西部地域や中山間地域の医療を担う自治体病院として、併設する介護老人保健施設と連携し、医療、保健、福祉の一体的なサービスの提供に努められている。

平成18年度からは、経営の効率化を図るために指定管理者制度を導入し、医療公社が施設の管理運営を行われているが、経営状況は、開設以来、平成17年度を除いて赤字決算が続いていたため、平成20年度に「周南市立新南陽市民病院改革プラン」を、平成24年度には「周南市立新南陽市民病院中期経営プラン」を、そして、平成28年度には、国から示された「新公立病院改革ガイドライン」を基本として、「周南市立新南陽市民病院新改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）を策定され、病院機能の見直しや病院事業の改革に総合的に取り組まれてきたところである。また、令和3年3月には、新改革プランの計画期間満了に伴い、引き続き地域に必要な病院として運営していくための指針として、令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間とした「周南市立新南陽市民病院新改革プラン(第2期)」（以下「新改革プラン(第2期)」という。）を策定され、経営の効率化に向けた取組を推進されている。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、延入院患者数は5,986人増加し39,692人、1日当たりの入院患者数は16.1人増加し108.4人、病床利用率は10.7ポイント上昇し72.3%となっている。また、延外来患者数は89人増加し59,311人で、1日当たりの外来患者数は0.4人増加し244.1人となっている。

経営成績をみると、総収益は3,033,354,203円で、新型コロナウイルス感染症入院病床確保支援事業費補助金の減少等により、前年度に比べ163,699,868円(△5.1%)減少している。総費用は3,164,321,585円で、前年度に比べ115,645,635円(3.8%)増加している。その結果、当年度純損失は、130,967,382円となり、前年度繰越欠損金1,680,362,789円を加えた当年度未処理欠損金は、1,811,330,171円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ120,597,324円(△7.8%)減少し1,429,687,266円となっており、同様に、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ80.4ポイント低下し384.1%となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ2.6ポイント上昇し63.6%となり、現金預金も、前年度に比べ24,404,748円(1.7%)増加し1,441,485,328円となっている。

経営の実態や将来見通しを説明する経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ9.0ポイント低下し95.7%、自治体からの繰入金等を控除して経営の収益性を示す修正医業収支比率は、前年度に比べ9.1ポイント上昇し86.9%、施設の活用度合を示す病床利用率は、前年度に比べ10.7ポイント上昇し72.3%となっている。また、これらの当年度実績値を新改革プラン(第2期)の経営指標に係る数値目標と対比してみる

と、入院患者1日1人当たりの収益等の3項目については目標を達成したものの、病床利用率や外来患者1日1人当たりの収益等の9項目は未達成となっている。

新南陽市民病院は、令和元年度に厚生労働省が公表した「再編統合の必要性について特に議論が必要な公立・公的医療機関等」の対象となり、病院経営への市民の関心が高まる中、地域包括ケア病床の50床への増床、急性期入院医療包括支払い制度であるDPCの導入など、医業収益の安定と改善に努められるとともに、新型コロナウイルス感染症患者の受入や入院病床の確保等の取組を継続して行い、刻々と変化する情勢に対して、地域医療を担う自治体病院としての責務の履行に病院全体で真摯に取り組まれてきた。

新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後においては、県の要請に応じ即応病床を確保し、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を整えるとともに、コロナ患者専用病棟として使用していた6階病棟を地域包括ケア病棟として再開させるなどの病床運用の適正化等を図り、アフターコロナにおける医療提供体制の確立に取り組まれている。こうしたことから、当年度の延入院患者数、入院患者1人当たりの診療収益はいずれも増加し、医業収益については、開設以来最高額の2,781,409,972円となった。

一方で、病院事業は、依然として多額の繰越欠損金を有しており、今後も急速な少子高齢化の進展、生活習慣病や新興感染症等の疾病構造の変化など、病院経営を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想され、まさに地域医療を担い続けるための公立病院改革の推進が求められる現状となっている。

こうしたことから、国においては、令和4年3月に「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を策定し、全国の公立病院に対し、令和5年度までに「公立病院経営強化プラン」を策定する旨が示され、新南陽市民病院においても、新改革プラン(第2期)を補い、令和9年度までの4年間を計画期間とした「周南市立新南陽市民病院経営強化プラン」(以下「経営強化プラン」という。)を令和6年3月に策定されている。

新南陽市民病院においては、今日までも地域医療の確保と経営の健全化という困難な課題に対して真摯に向き合い、各種の対策を講じられているところではあるが、今後の事業経営においては、新改革プラン(第2期)や経営強化プランで示された取組を通じて、厳しい経営環境にあってもその健全化を推し進めるとともに、将来の医療需要に応え、新興感染症や災害時などの緊急事態が発生した際にも公立病院として機動的・弾力的に対応できる機能や体制を備え、質の高い効率的で持続可能な医療サービスを安定して提供できる中核的な医療機関としての役割を持続して担っていかれるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 医業費用	3,127,621,582	98.8	3,006,781,562	120,840,020
(1) 給与費	17,982,966	0.6	15,916,624	2,066,342
(2) 経費	2,956,915,142	93.4	2,818,356,847	138,558,295
(3) 減価償却費	142,485,048	4.5	158,365,282	△15,880,234
(4) 資産減耗費	2,350,455	0.1	6,762,708	△4,412,253
(5) 長期前払消費税償却	7,887,971	0.2	7,380,101	507,870
4 医業外費用	36,197,612	1.1	41,184,593	△4,986,981
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,118,234	1.1	41,098,915	△4,980,681
(2) 雑損失	79,378	0.0	85,678	△6,300
6 特別損失	502,391	0.0	709,795	△207,404
(1) 過年度損益修正損	132,405	0.0	447,795	△315,390
(2) その他特別損失	369,986	0.0	262,000	107,986
小 計 (総 費 用)	3,164,321,585	100.0	3,048,675,950	115,645,635
当 年 度 純 利 益	0	—	148,378,121	△148,378,121
合 計	3,164,321,585	—	3,197,054,071	△32,732,486

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 医業収益	2,781,409,972	91.7	2,403,878,090	377,531,882
(1) 入院収益	1,833,208,454	60.4	1,393,925,163	439,283,291
(2) 外来収益	822,540,572	27.1	887,057,948	△64,517,376
(3) その他医業収益	125,660,946	4.1	122,894,979	2,765,967
3 医業外収益	247,791,419	8.2	788,673,644	△540,882,225
(1) 受取利息及び配当金	220,425	0.0	137,388	83,037
(2) 国庫補助金	67,455,000	2.2	602,359,000	△534,904,000
(3) 県補助金	5,284,400	0.2	8,681,400	△3,397,000
(4) 他会計補助金	6,445,000	0.2	5,205,000	1,240,000
(5) 他会計負担金	159,912,000	5.3	163,990,000	△4,078,000
(6) 長期前受金戻入	5,797,761	0.2	5,798,616	△855
(7) その他医業外収益	2,676,833	0.1	2,502,240	174,593
5 特別利益	4,152,812	0.1	4,502,337	△349,525
(1) 過年度損益修正益	4,152,812	0.1	4,502,337	△349,525
小 計 (総 収 益)	3,033,354,203	100.0	3,197,054,071	△163,699,868
当 年 度 純 損 失	130,967,382	—	0	130,967,382
合 計	3,164,321,585	—	3,197,054,071	△32,732,486

別表2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	5,801,637,020	100.0	5,921,727,916	△120,090,896
1 固定資産	3,868,705,850	66.7	3,946,162,434	△77,456,584
(1) 有形固定資産	3,776,799,412	65.1	3,853,022,165	△76,222,753
イ 土地	2,107,960,426	36.3	2,107,960,426	0
ロ 建物	1,322,763,211	22.8	1,376,999,854	△54,236,643
ハ 構築物	784,223	0.0	784,223	0
ニ 器械備品	334,414,606	5.8	356,378,360	△21,963,754
ホ その他有形固定資産	10,876,946	0.2	10,899,302	△22,356
(2) 無形固定資産	1,600,200	0.0	1,600,200	0
イ 電話加入権	1,600,200	0.0	1,600,200	0
(3) 投資その他の資産	90,306,238	1.6	91,540,069	△1,233,831
イ 長期前払消費税	90,306,238	1.6	91,540,069	△1,233,831
2 流動資産	1,932,931,170	33.3	1,975,565,482	△42,634,312
(1) 現金預金	1,441,485,328	24.8	1,417,080,580	24,404,748
(2) 未収金	482,392,009	8.3	540,220,923	△57,828,914
貸倒引当金	△946,167	0.0	△1,736,021	789,854
(3) 短期貸付金	10,000,000	0.2	20,000,000	△10,000,000
資産合計	5,801,637,020	100.0	5,921,727,916	△120,090,896

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
負債の部	2,153,068,856	37.1	2,357,152,053	△204,083,197
3 固定負債	1,608,848,117	27.7	1,885,096,565	△276,248,448
(1) 企業債	1,608,848,117	27.7	1,885,096,565	△276,248,448
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,608,848,117	27.7	1,885,096,565	△276,248,448
4 流動負債	503,243,904	8.7	425,280,892	77,963,012
(1) 企業債	347,448,448	6.0	340,480,552	6,967,896
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	347,448,448	6.0	340,480,552	6,967,896
(2) 未払金	153,892,376	2.7	83,249,340	70,643,036
(3) 引当金	1,865,960	0.0	1,551,000	314,960
イ 賞与引当金	1,865,960	0.0	1,551,000	314,960
(4) その他流動負債	37,120	0.0	0	37,120
イ 預り金	37,120	0.0	0	37,120
5 繰延収益	40,976,835	0.7	46,774,596	△5,797,761
(1) 長期前受金	67,181,188	1.2	67,468,548	△287,360
収益化累計額	△26,204,353	△0.5	△20,693,952	△5,510,401
資本の部	3,648,568,164	62.9	3,564,575,863	83,992,301
6 資本金	5,433,331,589	93.7	5,218,329,589	215,002,000
(1) 固有資本金	405,179,589	7.0	405,179,589	0
(2) 出資金	5,028,152,000	86.7	4,813,150,000	215,002,000
7 剰余金	△1,784,763,425	△30.8	△1,653,753,726	△131,009,699
(1) 資本剰余金	26,566,746	0.5	26,609,063	△42,317
イ 受贈財産評価額	22,838,700	0.4	22,838,700	0
ロ 国庫補助金	2,672,046	0.0	2,714,363	△42,317
ハ 県補助金	102,000	0.0	102,000	0
ニ その他資本剰余金	954,000	0.0	954,000	0
(2) 利益剰余金	△1,811,330,171	△31.2	△1,680,362,789	△130,967,382
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△1,811,330,171	△31.2	△1,680,362,789	△130,967,382
負債・資本合計	5,801,637,020	100.0	5,921,727,916	△120,090,896

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	患者一人当たり費用	医業費用	3,127,621,582 円
		延入院・外来患者数	99,003
	患者一人当たり収益	医業収益	2,781,409,972 円
		延入院・外来患者数	99,003
	入院患者一人当たり診療収益	入院収益	1,833,208,454 円
		延入院患者数	39,692
外来患者一人当たり診療収益	外来収益	822,540,572 円	
	延外来患者数	59,311	
患者一人当たり診療収益	入院収益＋外来収益	2,655,749,026 円	
	延入院・外来患者数	99,003	
病床利用率	延入院患者数	39,692 %	
	延病床数	54,900	
財務分析	総収支比率	総収益	3,033,354,203 %
		総費用	3,164,321,585
	医業収支比率	医業収益	2,781,409,972 %
		医業費用	3,127,621,582
経常収支比率	医業収益＋医業外収益	3,029,201,391 %	
	医業費用＋医業外費用	3,163,819,194	
流動比率	流動資産	1,932,931,170 %	
	流動負債	503,243,904	
当座比率 (酸性試験比率)	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)	1,922,931,170 %	
	流動負債	503,243,904	
自己資本構成比率	自己資本	3,689,544,999 %	
	負債・資本合計	5,801,637,020	
固定資産構成比率	固定資産	3,868,705,850 %	
	固定資産＋流動資産	5,801,637,020	
固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	固定資産	3,868,705,850 %	
	長期資本	5,298,393,116	
固定比率	固定資産	3,868,705,850 %	
	自己資本	3,689,544,999	
利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費	36,118,234 %	
	企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	1,956,296,565	
累積欠損比率	当年度未処理欠損金	1,811,330,171 %	
	医業収益	2,781,409,972	

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和5年度	令和4年度	増減	説 明
31,591	32,356	△765	
28,094	25,868	2,226	
46,186	41,355	4,831	
13,868	14,979	△1,111	
26,825	24,546	2,279	
72.3	61.6	10.7	
95.9	104.9	△9.0	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
88.9	79.9	9.0	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
95.7	104.7	△9.0	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
384.1	464.5	△80.4	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
382.1	459.8	△77.7	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
63.6	61.0	2.6	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
66.7	66.6	0.1	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
73.0	71.8	1.2	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
104.9	109.3	△4.4	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.8	1.8	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
65.1	69.9	△4.8	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、医業収益に対する累積欠損金の割合である。

介護老人保健施設事業会計

介護老人保健施設事業会計目次

1	業務概要について	106
(1)	施設利用状況	106
(2)	建設改良事業状況	107
(3)	職員数及び業務能率	107
2	予算執行状況について	107
(1)	収益的収入	107
(2)	収益的支出	108
(3)	資本的収入	108
(4)	資本的支出	109
(5)	企業債及び一時借入金	109
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	109
(7)	他会計からの補助金	109
3	経営成績（損益計算書）について	110
(1)	事業収益	110
(2)	事業費用	111
(3)	事業損益（事業利益又は事業損失）	112
(4)	事業外収益	112
(5)	事業外費用	112
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	112
(7)	特別利益及び特別損失	112
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	112
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	112
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	112
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	112
4	剰余金計算書について	113
(1)	資本金	113
(2)	資本剰余金	113
(3)	利益剰余金	113
5	欠損金処理計算書について	113

6	財政状態（貸借対照表）について	114
(1)	資産	114
(2)	負債	115
(3)	資本	115
7	経営状況に関する分析について	116
(1)	事業分析	116
(2)	財務分析	116
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	117
9	一般会計からの収入金について	118
10	消費税及び地方消費税計算について	119
11	むすび	119

別 表

1	比較損益計算書	124
2	比較貸借対照表	126
3	経営分析比率算式表	128

1 業務概要について

周南市介護老人保健施設ゆめ風車（以下「ゆめ風車」という。）は、病状が安定期にある要介護者の看護、介護及び機能訓練等を目的として平成16年4月に開設され、併設する新南陽市民病院との一体的、効率的運営のもと、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、質の高い介護サービス事業の推進に努めている。

(1) 施設利用状況

ゆめ風車は、令和3年度から2床増床し入所定員を62人としている。療養室利用者数は20,287人で、前年度と比較すると137人(0.7%)増加している。その内訳をみると、施設入所延利用者は19,007人で189人(△1.0%)減少し、一日当たりの利用者は51.9人で0.7人の減となっている。短期入所療養介護延利用者は1,280人で326人(34.2%)増加し、一日当たりの利用者は3.5人で、0.9人の増となっている。入所定員に対する療養室利用率は0.4ポイント上昇し、89.4%となっている。

通所リハビリテーション延利用者は4,234人で、前年度に比べ165人(4.1%)増加し、一日当たりの利用者は17.4人で前年度に比べ0.1人(0.6%)増加しており、利用率は43.6%で0.3ポイント上昇している。また令和3年度の10月に事業を開始した訪問リハビリテーションの延利用者数は111人で、前年度に比べ62人(126.5%)増加し、一日当たり利用者数は0.5人で0.3人の増となっている。

(単位 人・日・%・ポイント)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減	
施設入所	延利用者数 ㉑	18,434	18,904	19,326	19,196	19,007	△189
	一日当たり利用者数	50.4	51.8	52.9	52.6	51.9	△0.7
	サービス日数	366	365	365	365	366	1
短期入所療養介護	延利用者数 ㉒	1,062	743	913	954	1,280	326
	一日当たり利用者数	2.9	2.0	2.5	2.6	3.5	0.9
	サービス日数	366	365	365	365	366	1
療養室利用者合計	延利用者数 ㉑+㉒	19,496	19,647	20,239	20,150	20,287	137
	一日当たり利用者数	53.3	53.8	55.4	55.2	55.4	0.2
療養室利用率	88.8	89.7	89.4	89.0	89.4	0.4	
通所リハビリテーション	延利用者数 ㉓	5,076	4,185	4,157	4,069	4,234	165
	一日当たり利用者数	21.0	17.2	17.2	17.3	17.4	0.1
	サービス日数	242	243	242	235	243	8
	利用率	52.4	43.1	42.9	43.3	43.6	0.3
訪問リハビリテーション	延利用者数	—	—	40	49	111	62
	一日当たり利用者数	—	—	0.3	0.2	0.5	0.3
	サービス日数	—	—	120	235	243	8

(注) ・療養室利用率 = (㉑+㉒) ÷ (62人(定員:令和2年度までは60人) × サービス日数) × 100
 ・通所リハビリテーション利用率 = ㉓ ÷ (40人(定員) × サービス日数) × 100
 ・延利用者数は退所日を含む。

(2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、506,000円である。

工事請負費はなく、器械備品の購入費のみで、その主なものは、与薬カードの366,300円である。

(3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を介護老人保健施設事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度		
					増減	増減率	
職員数	29	28	28	32	4	14.3	
内訳	介護老人保健施設事業職員数	1	1	1	1	0	0.0
	医療公社職員数	28	27	27	31	4	14.8
職員一人当たり	施設入所、短期入所療養介護利用者数	677.5	722.8	719.6	634.0	△85.6	△11.9
	通所リハビリテーション利用者数	144.3	148.5	145.3	132.3	△13.0	△8.9
	訪問リハビリテーション利用者数		1.4	1.8	3.5	1.7	94.4
	事業収益	10,794,859	11,487,129	11,036,125	10,007,641	△1,028,484	△9.3

(注) ・医療公社職員数は、市民病院兼務の職員を除いている。

・事業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の割合	予算額に比べ決算額の増減
介護老人保健施設事業収益	369,587,000	327,746,944	88.7	△41,840,056
事業収益	363,863,000	321,007,753	88.2	△42,855,247
事業外収益	5,724,000	5,431,968	94.9	△292,032
特別利益	0	1,307,223	—	1,307,223

収益的収入は、予算額369,587,000円に対し、決算額は327,746,944円で、予算額に対する決算額の割合は88.7%となり、予算額に比べ41,840,056円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護老人保健施設事業費用	369,587,000	324,782,017	87.9	0	44,804,983
事業費用	358,170,000	313,442,541	87.5	0	44,727,459
事業外費用	10,416,000	10,361,893	99.5	0	54,107
特別損失	1,000	977,583	97,758.3	0	△976,583
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

収益的支出は、予算額 369,587,000 円に対し決算額は 324,782,017 円で、執行率は 87.9% となり、44,804,983 円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医療公社への交付金 42,875,800 円である。

なお、事業費用の減価償却費 14,977,416 円のうち 416 円、資産減耗費 15,114 円のうち 10,114 円及び特別損失の過年度損益修正損 977,583 円のうち 976,583 円は、現金の支出を伴わない経費であることから、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項の規定により、予算を超過して計上している。

(3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	30,313,000	30,011,470	99.0	△301,530
出資金	30,012,000	30,011,353	100.0	△647
補助金	300,000	0	0.0	△300,000
その他収入	1,000	117	11.7	△883

資本的収入は、予算額 30,313,000 円に対し決算額は 30,011,470 円で、予算額に対する決算額の割合は 99.0% となり、予算額と比べ 301,530 円の減となっている。

出資金 30,011,353 円は、土地取得に係る企業債償還元金の全額及び建物建設に係る企業債償還元金の 3 分の 1 に相当する額を一般会計から繰り入れたものである。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	61,934,000	57,266,606	92.5	0	4,667,394
建設改良費	1,172,000	506,000	43.2	0	666,000
企業債償還金	56,760,489	56,760,489	100.0	0	0
補助金返還金	1,000	0	0.0	0	1,000
投資	1,000	117	11.7	0	883
予備費	3,999,511	0	0.0	0	3,999,511

資本的支出は、予算額 61,934,000 円に対し決算額は 57,266,606 円で、執行率は 92.5% となり、4,667,394 円が不用額となっている。

建設改良費 506,000 円の概要は、「1(2) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

投資 117 円は、介護老人保健施設事業基金の利子相当額を積み立てたものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 27,255,136 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 46,000 円、過年度分損益勘定留保資金 27,209,136 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、借入限度額は 200,000,000 円に対して、当年度中における借入残高最高額は 20,000,000 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	7,489,000	6,941,678	92.7

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
企業債償還利息補助金	4,565,000	4,564,180	5,085,724	△521,544

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額
総収益	327,579,634	319,081,131	8,498,503
内訳			
事業収益 (A)	320,244,519	309,011,512	11,233,007
事業外収益 (B)	6,027,892	9,963,493	△3,935,601
特別利益 (C)	1,307,223	106,126	1,201,097
総費用	324,660,707	320,479,452	4,181,255
内訳			
事業費用 (D)	313,401,595	309,065,988	4,335,607
事業外費用 (E)	10,281,529	11,407,735	△1,126,206
特別損失 (F)	977,583	5,729	971,854
事業損益（事業利益又は事業損失） （A－D） (G)	6,842,924	△54,476	6,897,400
経常損益（経常利益又は経常損失） （C＋B－E） (H)	2,589,287	△1,498,718	4,088,005
当年度純損益（純利益又は純損失） （H＋C－F） (I)	2,918,927	△1,398,321	4,317,248
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） (J)	△363,404,357	△362,006,036	△1,398,321
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K） (L)	△360,485,430	△363,404,357	2,918,927

(1) 事業収益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額
施設療養費収益	256,097,782	245,581,925	10,515,857
入所者療養費収益	201,238,466	196,716,845	4,521,621
短期入所者療養費収益	14,712,875	10,272,508	4,440,367
通所者療養費収益	39,439,784	38,317,370	1,122,414
訪問リハビリテーション収益	706,657	275,202	431,455
施設利用料収益	61,121,022	60,409,249	711,773
室料収益	22,241,587	22,200,606	40,981
食材料費収益	38,879,435	38,208,643	670,792
その他事業収益	3,025,715	3,020,338	5,377
その他事業収益	3,025,715	3,020,338	5,377
合 計	320,244,519	309,011,512	11,233,007

事業収益は 320,244,519 円で、前年度に比べ 11,233,007 円（3.6%）増加している。事業収益の主なものは、入所者療養費収益 201,238,466 円、通所者療養費収益 39,439,784 円、食材料費収益 38,879,435 円である。

(2) 事業費用

事業費用は 313,401,595 円で、その主なものは、医療公社への交付金 290,902,200 円及び減価償却費 14,977,416 円である。

医療公社への交付金は、臨時雇賃金や光熱水料費などが減少したものの、給料手当や材料費などの増加により前年度に比べ 4,133,168 円（1.4%）増加している。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	給料手当	154,362,323	53.0	145,788,849	50.7	8,573,474
	臨時雇賃金	15,673,341	5.4	21,286,551	7.4	△5,613,210
	福利厚生費	28,193,458	9.7	27,274,735	9.5	918,723
	小 計	198,229,122	68.0	194,350,135	67.6	3,878,987
	通信運搬費	1,080,460	0.4	1,057,479	0.4	22,981
	消耗什器備品費	1,055,856	0.4	634,249	0.2	421,607
	消耗品費	1,767,473	0.6	1,418,219	0.5	349,254
	修繕費	3,618,131	1.2	2,824,146	1.0	793,985
	印刷製本費	11,550	0.0	9,461	0.0	2,089
	材料費	33,069,706	11.4	31,906,927	11.1	1,162,779
	被服費	167,200	0.1	318,956	0.1	△151,756
	燃料費	819,303	0.3	804,394	0.3	14,909
	光熱水料費	16,918,989	5.8	20,434,442	7.1	△3,515,453
	賃借料	3,962,314	1.4	3,449,571	1.2	512,743
	保険料	412,730	0.1	461,290	0.2	△48,560
	負担金	116,370	0.0	158,400	0.1	△42,030
	研究研修費	129,900	0.0	73,500	0.0	56,400
	委託費	29,510,236	10.1	29,450,302	10.2	59,934
	図書費	67,577	0.0	87,135	0.0	△19,558
	雑費	379,631	0.1	92,875	0.0	286,756
	計	291,316,548	100.0	287,531,481	100.0	3,785,067
	医療公社独自財源 による調整額	△414,348	—	△762,449	—	348,101
	合 計	290,902,200	—	286,769,032	—	4,133,168

介護老人保健施設事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、医師 1 人、看護職員 7 人、介護職員 17 人、支援相談員 4 人、介護支援専門員 5 人、作業療法士 2 人、理学療法士 1 人、薬剤師 1 人、管理栄養士 1 人及び事務職員 2 人の計 41 人である。

このうち、介護支援専門員は全て兼務（看護職員 1 人、介護職員 3 人、支援相談員 1 人）であり、また医師、薬剤師、管理栄養士及び事務職員は病院事業と兼務しているので、それらを除く医療公社職員数は 31 人で、前年度に比べ 4 人増加している。

(3) **事業損益（事業利益又は事業損失）**

事業収益から事業費用を差し引いた事業利益は、6,842,924円となっている。

(4) **事業外収益**

事業外収益は6,027,892円で、その主なものは、他会計補助金4,564,180円である。他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

(5) **事業外費用**

事業外費用は10,281,529円で、その内訳は、企業債利息10,263,545円、一時借入金利息4,931円、介護老人保健施設事業基金繰出金117円、その他雑損失12,936円である。

(6) **経常損益（経常利益又は経常損失）**

事業利益に事業外収益を加え、事業外費用を差し引いた経常利益は、2,589,287円である。

(7) **特別利益及び特別損失**

特別利益1,307,223円は、過年度分の施設療養費収益の請求漏れ分及び過誤調整による増額である。特別損失977,583円は、過年度分施設療養費収益の過誤調整による減額である。

(8) **当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）**

経常利益に特別利益を加え特別損失を差し引いた当年度純利益は、2,918,927円である。

(9) **前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）**

前年度繰越欠損金は、363,404,357円である。

(10) **その他未処分利益剰余金変動額**

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) **当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）**

前年度繰越欠損金に当年度純利益を加えた当年度未処理欠損金は、360,485,430円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は740,516,521円で、一般会計出資金の受入額30,011,353円を加えた当年度末の資本金残高は、770,527,874円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は946,818円で、当年度の発生高117円（基金利息の組入額）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、946,935円となっている。

(3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金363,404,357円に当年度純利益2,918,927円を加えた当年度未処理欠損金は、360,485,430円となっている。

5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金360,485,430円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）			
科 目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
資産の部	1,003,750,894	1,013,139,280	△9,388,386
1 固定資産	931,951,885	946,484,298	△14,532,413
（1）有形固定資産	892,338,155	906,854,410	△14,516,255
（2）投資その他の資産	39,613,730	39,613,613	117
無形固定資産	0	16,275	△16,275
2 流動資産	71,799,009	66,654,982	5,144,027
（1）現金預金	17,923,491	11,318,320	6,605,171
（2）未収金	53,876,518	55,337,662	△1,461,144
貸倒引当金	△1,000	△1,000	0
資産合計	1,003,750,894	1,013,139,280	△9,388,386
負債の部	592,761,515	635,080,298	△42,318,783
3 固定負債	483,545,213	541,288,548	△57,743,335
（1）企業債	483,545,213	541,288,548	△57,743,335
4 流動負債	94,587,070	78,318,180	16,268,890
（1）一時借入金	10,000,000	20,000,000	△10,000,000
（2）企業債	57,743,335	56,760,489	982,846
（3）未払金	26,249,735	1,034,691	25,215,044
（4）引当金	594,000	523,000	71,000
5 繰延収益	14,629,232	15,473,570	△844,338
（1）長期前受金	27,106,020	27,106,020	0
収益化累計額	△12,476,788	△11,632,450	△844,338
資本の部	410,989,379	378,058,982	32,930,397
6 資本金	770,527,874	740,516,521	30,011,353
（1）固有資本金	183,773,415	183,773,415	0
（2）出資金	586,754,459	556,743,106	30,011,353
7 剰余金	△359,538,495	△362,457,539	2,919,044
（1）資本剰余金	946,935	946,818	117
（2）利益剰余金	△360,485,430	△363,404,357	2,918,927
負債・資本合計	1,003,750,894	1,013,139,280	△9,388,386

(1) 資産

資産総額は1,003,750,894円で、前年度に比べ9,388,386円（△0.9%）減少している。これは、流動資産が5,144,027円増加したものの、固定資産が14,532,413円減少したためである。

固定資産の減は、有形固定資産が取得により460,000円、投資その他の資産が基金積立により117円増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却により14,977,416円、有形固定資産の除却により15,114円それぞれ減少したためであり、投資その他の資産39,613,730円は、介護老人保健施設事業基金である。

流動資産の増は、貸倒引当金を控除した未収金が1,461,144円減少したものの、現金預金が6,605,171円増加したためである。

なお、流動資産の未収金 53,876,518 円は、令和 6 年 2～3 月分の入所者・通所者療養費等の事業未収金である。

また、流動資産の貸倒引当金 1,000 円は、債権の不納欠損による損失に備えるため回収不能見込額を計上しているものである。

(2) 負債

負債総額は 592,761,515 円で、前年度に比べ 42,318,783 円 (△6.7%) 減少している。これは、流動負債が 16,268,890 円増加したものの、固定負債が 57,743,335 円、繰延収益が 844,338 円それぞれ減少したためである。

固定負債の減は、企業債の翌年度元金償還分 57,743,335 円が流動負債に組み替えとなったためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上されていない。

流動負債の増は、一時借入金 10,000,000 円減少したものの、未払金が 25,215,044 円、企業債が 982,846 円、引当金が 71,000 円それぞれ増加したためである。

流動負債の未払金 26,249,735 円の主なものは、医療公社への交付金 15,467,451 円である。

なお、流動負債の引当金は賞与引当金で、前年度末の引当金 523,000 円を全額取り崩し、594,000 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金から控除する収益化累計額が 844,338 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
令和元	0	62,301,472	791,072,450	727,762,832	63,309,618
令和2	0	63,309,618	727,762,832	663,427,618	64,335,214
令和3	0	64,335,214	663,427,618	598,049,037	65,378,581
令和4	0	65,378,581	598,049,037	541,288,548	56,760,489
令和5	0	56,760,489	541,288,548	483,545,213	57,743,335

(3) 資本

資本総額は 410,989,379 円で、前年度に比べ 32,930,397 円 (8.7%) 増加している。これは、資本金が 30,011,353 円、剰余金が 2,919,044 円それぞれ増加したためである。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が 30,011,353 円増加したためであり、剰余金の増は、基金利息の組入れにより資本剰余金が 117 円増加したことに加え、当年度純利益が生じたことにより利益剰余金が 2,918,927 円増加したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

入所者療養費収益、短期入所者療養費収益、通所者療養費収益及び訪問リハビリテーション収益の増減額を、利用者数と利用者一人当たりの療養費収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入所者	短期入所者	通所者	訪問リハビリテーション
令和5年度	療養費収益 ④	201,238,466	14,712,875	39,439,784	706,657
	延利用者数 ⑤	19,007	1,280	4,234	111
	一人当たりの療養費収益 ④÷⑤=⑥	10,588	11,494	9,315	6,366
令和4年度	療養費収益 ④	196,716,845	10,272,508	38,317,370	275,202
	延利用者数 ⑤	19,196	954	4,069	49
	一人当たりの療養費収益 ④÷⑤=⑥	10,248	10,768	9,417	5,616
対前年度	療養費収益増減 ④-④=⑦	4,521,621	4,440,367	1,122,414	431,455
	延利用者数増減 ⑤-⑤=⑧	△189	326	165	62
	一人当たりの療養費収益増減 ⑥-⑥=⑨	340	726	△102	750
事業収益増減 ⑩の内訳	利用者数の増減によるもの ⑤×⑧=⑪	△1,936,835	3,510,312	1,553,789	348,215
	一人当たりの療養費収益の差額によるもの ⑥×⑧=⑫	6,458,456	930,055	△431,375	83,240
	入所者+短期入所者+通所者+訪問リ ハビリテーション	10,515,857			

(注) ・④及び⑫は、利用者一人当たりの療養費収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

利用者を前年度と比較すると、入所延利用者数は189人減少したものの、短期入所延利用者数は326人、通所延利用者数は165人、訪問リハビリテーション延利用者数は62人それぞれ増加している。入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ340円(3.3%)増の10,588円、短期入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ726円(6.7%)増の11,494円で、通所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ102円(△1.1%)減の9,315円、訪問リハビリテーション利用者一人当たりの療養費収益は前年度に比べ750円(13.4%)増の6,366円となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、事業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は100.9%(前年度99.6%)、事業収支比率は102.2%(前年度100.0%)、経常収支比率は100.8%(前年度99.5%)で、いずれも前年度を上回っている。

次に、短期流動性(支払能力)を示す流動比率と当座比率をみると、ともに75.9%(前

年度ともに 85.1%) と前年度を下回っている。流動比率は 200%以上、当座比率は 100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに 100%あれば良いとされているが、いずれも下回っている。

長期健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は 42.4% (前年度 38.8%)、固定資産対長期資本比率は 102.5% (前年度 101.2%) である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので、100%以下が望ましいとされているが、上回っている。

8 資金の流れ(キャッシュ・フロー計算書)について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 43,814,307 円で、前年度に比べ 40,243,192 円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△460,117 円で、前年度に比べ 219,345 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△36,749,019 円で、前年度に比べ 30,515,920 円減少している。

以上の 3 活動区分から当年度の資金(貸借対照表における現金預金と同定義)は 6,605,171 円の増加となり、資金期末残高は、17,923,491 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	43,814,307	3,571,115	40,243,192
当年度純利益 (△は純損失)	2,918,927	△1,398,321	4,317,248
減価償却費	14,977,416	14,864,986	112,430
引当金の増減額 (△は減少)	71,000	18,000	53,000
長期前受金戻入額	△844,338	△844,338	0
受取利息及び受取配当金	△390	△550	160
支払利息	10,268,476	11,300,865	△1,032,389
固定資産除却費	15,114	183,903	△168,789
未収金の増減額 (△は増加)	1,461,144	△7,747,981	9,209,125
未払金の増減額 (△は減少)	25,215,044	△1,505,134	26,720,178
小計	54,082,393	14,871,430	39,210,963
利息及び配当金の受取額	390	550	△160
利息の支払額	△10,268,476	△11,300,865	1,032,389
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△460,117	△679,462	219,345
有形固定資産の取得による支出	△460,000	△679,200	219,200
基金の運用による収入の投資	△117	△262	145
基金の取崩による収入	0	0	0
補助金等による収入	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,749,019	△6,233,099	△30,515,920
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△56,760,489	△65,378,581	8,618,092
基金積立による収入	117	262	△145
一時借入れによる収入	10,000,000	20,000,000	△10,000,000
一時借入金返済による支出	△20,000,000	0	△20,000,000
一般会計からの出資による収入	30,011,353	39,145,220	△9,133,867
資金増加額 (又は減少額)	6,605,171	△3,341,446	9,946,617
資金期首残高	11,318,320	14,659,766	△3,341,446
資金期末残高	17,923,491	11,318,320	6,605,171

9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金 (補助金及び出資金) の総額は 34,575,533 円で、前年度に比べ 9,655,411 円 (△21.8%) 減少している。

そのうち、収益的収入は 4,564,180 円で、前年度に比べ 521,544 円 (△10.3%) 減少している。一方、資本的収入は 30,011,353 円で、前年度に比べ 9,133,867 円 (△23.3%) 減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	4,564,180	5,085,724	△521,544	△ 10.3
事業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	4,564,180	5,085,724	△521,544	△ 10.3
企業債償還利息補助金	4,564,180	5,085,724	△521,544	△ 10.3
資本的収入	30,011,353	39,145,220	△9,133,867	△ 23.3
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	30,011,353	39,145,220	△9,133,867	△ 23.3
企業債償還元金出資金	30,011,353	39,145,220	△9,133,867	△ 23.3
合 計	34,575,533	44,230,944	△9,655,411	△ 21.8
合計の内訳				
補助金	4,564,180	5,085,724	△521,544	△ 10.3
出資金	30,011,353	39,145,220	△9,133,867	△ 23.3

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税については、前年度までは免税事業者であることから申告は不要であったが、令和5年10月からのインボイス制度開始に伴い適格請求書発行事業者の登録を行い、課税事業者となった。また、簡易課税を選択しており令和9年3月31日まで課税売上高に係る消費税額に80%を乗じた額を仕入税額控除できる特例が適用されている。

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 364,104 円 (課税売上に係る消費税額) - 291,283 円 (控除対象仕入税額)

= 72,800 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 20,500 円 (消費税の78分の22相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ①+②

= 93,300 円

11 むすび

ゆめ風車は、平成16年4月に開設して以来、医療機関と自宅の中間的な役割を担う施設として、併設する新南陽市民病院と連携したサービスの提供により、施設入所者の在宅復帰、短期入所療養介護や通所リハビリテーション及び令和3年度に開始した訪問リハビリテーションの利用による在宅生活の支援に努められてきた。

平成21年度に策定した経営計画書に続く計画として、平成31年3月に、計画期間を令和10年度までとした「周南市介護老人保健施設事業経営戦略」(以下「経営戦略」という。)

を策定され、当年度は経営健全化に向けた5年度目の取組となった。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、一日当たりの療養室利用者数は、施設入所では0.7人減少し51.9人（経営戦略の予定利用者数53.9人）、短期入所療養介護では0.9人増加し3.5人（経営戦略の予定利用者数2.5人）、合計では0.2人増加し55.4人（経営戦略の予定利用者数56.3人）となっており、定員に対する療養室利用率は0.4ポイント上昇し89.4%となっている。また、通所リハビリテーションは、一日当たりの利用者数が0.1人増加し17.4人、定員40人に対する利用率は0.3ポイント上昇し43.6%となっており、訪問リハビリテーションは、一日当たりの利用者数が0.3人増加し0.5人となっている。

経営成績をみると、総収益は327,579,634円で、施設療養費収益の増加などにより、前年度に比べ8,498,503円（2.7%）増加し、総費用は324,660,707円で、経費の増加などにより、前年度に比べ4,181,255円（1.3%）増加している。その結果、当年度純利益は2,918,927円で、前年度の純損失1,398,321円と比較して4,317,248円増加し、2年ぶりに黒字化を達成している。これに前年度繰越欠損金363,404,357円を加えた当年度未処理欠損金は、360,485,430円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、未払金の増加などにより、前年度に比べ11,124,863円（△95.4%）減少して△22,788,061円となり、平成28年度以降マイナスが続いている。同様に、短期債務に対する支払能力を示す流動比率についても、前年度に比べ9.2ポイント低下し75.9%となっており、平成28年度以降100%を下回る状態が続いている。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ3.6ポイント上昇し42.4%となっており、前年度に続き上昇している。なお、通常の業務活動を維持するための運転資金であるキャッシュ・フローの資金期末残高は17,923,491円で、前年度に比べ6,605,171円（58.4%）増加している。

経営の実態や将来見通しを説明する経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ1.3ポイント上昇し100.8%となっているが、有形固定資産の減価償却の進捗状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度に比べ1.4ポイント上昇して68.3%と、施設等の老朽化が進んでいることを表している。

ゆめ風車は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後における利用率回復の取組、入所定員の増員や訪問リハビリテーション事業の開始等の効果を最大限に発揮するための経営努力の積み重ねなどによって、令和3年度に続き2度目の黒字決算を計上することができた。

しかしながら、多額の繰越欠損金に対して当年度純利益は少額であり、内部留保資金も引き続き減少していること、さらに、事業継続の運転資金である資金期末残高や基金残高も十分でない状況下にあつて、物価高騰等の社会経済情勢の変化が事業経営に及ぼす影響

も看過できない状態であることなど、今後の事業経営に関する課題は山積していると考えている。

今後、一層厳しさを増す経営環境下にあっても、将来にわたって介護老人保健施設としての目的を維持し、安定した経営を継続していくためには、財政収支の見通しや課題等の正しい把握に基づく戦略が必要であるが、現在の経営戦略は、計画期間の中間年度を経過し、目標指標や財政計画等と今日までの実績が大きく乖離しており、さらに、入所定員の2床増加や訪問リハビリテーション事業の開始等の影響が反映されていないことなどから、その見直しを昨年度の意見書において要望したところである。

また、令和6年6月に、これまでゆめ風車以外に市内に6か所あった介護老人保健施設のうちの1施設がサービスの提供を終了され、唯一公立であるゆめ風車に対する期待やその責務は一層大きくなっていると推察されることから、一般会計からの繰出基準の見直し、補助金や基金への出資等の財政的援助を含めた新たな経営安定化対策についての検討が必須であると考えているが、こうした新たな取組に対する市民理解を得るためにも、その根拠となる経営戦略の再構築が必要である。

厳しい経営環境の中にあっても、経営戦略の見直しや新たな経営安定化対策等の検討を通じて、指定管理者である医療公社と一体となって、併設する新南陽市民病院との一体的・効率的な運営が可能であるという施設の特徴を活かした経営改革に邁進されるよう望むものである。

別 表

別表1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 事業費用	313,401,595	96.5	309,065,988	4,335,607
(1) 給与費	6,939,506	2.1	6,405,671	533,835
(2) 経費	291,469,559	89.8	287,611,428	3,858,131
(3) 減価償却費	14,977,416	4.6	14,864,986	112,430
(4) 資産減耗費	15,114	0.0	183,903	△168,789
4 事業外費用	10,281,529	3.2	11,407,735	△1,126,206
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,268,476	3.2	11,300,865	△1,032,389
(2) 繰出金	117	0.0	262	△145
(3) 雑損失	12,936	0.0	106,608	△93,672
6 特別損失	977,583	0.3	5,729	971,854
(1) 過年度損益修正損	977,583	0.3	5,729	971,854
小 計 (総 費 用)	324,660,707	100.0	320,479,452	4,181,255
当 年 度 純 利 益	2,918,927	—	0	2,918,927
合 計	327,579,634	—	320,479,452	7,100,182

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 事業収益	320,244,519	97.8	309,011,512	11,233,007
(1) 施設療養費収益	256,097,782	78.2	245,581,925	10,515,857
(2) 施設利用料収益	61,121,022	18.7	60,409,249	711,773
(3) その他事業収益	3,025,715	0.9	3,020,338	5,377
3 事業外収益	6,027,892	1.8	9,963,493	△3,935,601
(1) 受取利息及び配当金	390	0.0	550	△160
(2) 他会計補助金	4,564,180	1.4	5,085,724	△521,544
(3) 長期前受金戻入	844,338	0.3	844,338	0
(4) その他事業外収益	618,984	0.2	773,649	△154,665
補助金	0	0.0	3,259,232	△3,259,232
5 特別利益	1,307,223	0.4	106,126	1,201,097
(1) 過年度損益修正益	1,307,223	0.4	106,126	1,201,097
小 計 (総 収 益)	327,579,634	100.0	319,081,131	8,498,503
当 年 度 純 損 失	0	—	1,398,321	△1,398,321
合 計	327,579,634	—	320,479,452	7,100,182

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	1,003,750,894	100.0	1,013,139,280	△9,388,386
1 固定資産	931,951,885	92.8	946,484,298	△14,532,413
(1) 有形固定資産	892,338,155	88.9	906,854,410	△14,516,255
イ 土地	543,374,324	54.1	543,374,324	0
ロ 建物	344,079,191	34.3	358,325,795	△14,246,604
ハ 器械備品	4,204,525	0.4	4,474,176	△269,651
ニ 車両	680,115	0.1	680,115	0
(2) 投資その他の資産	39,613,730	3.9	39,613,613	117
イ 基金	39,613,730	3.9	39,613,613	117
無形固定資産	0	0.0	16,275	△16,275
イ その他無形固定資産	0	0.0	16,275	△16,275
2 流動資産	71,799,009	7.2	66,654,982	5,144,027
(1) 現金預金	17,923,491	1.8	11,318,320	6,605,171
(2) 未収金	53,876,518	5.4	55,337,662	△1,461,144
貸倒引当金	△1,000	0.0	△1,000	0
資産合計	1,003,750,894	100.0	1,013,139,280	△9,388,386

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債の部	592,761,515	59.1	635,080,298	△42,318,783
3 固定負債	483,545,213	48.2	541,288,548	△57,743,335
(1) 企業債	483,545,213	48.2	541,288,548	△57,743,335
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	483,545,213	48.2	541,288,548	△57,743,335
4 流動負債	94,587,070	9.4	78,318,180	16,268,890
(1) 一時借入金	10,000,000	1.0	20,000,000	△10,000,000
(2) 企業債	57,743,335	5.8	56,760,489	982,846
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	57,743,335	5.8	56,760,489	982,846
(3) 未払金	26,249,735	2.6	1,034,691	25,215,044
(4) 引当金	594,000	0.1	523,000	71,000
イ 賞与引当金	594,000	0.1	523,000	71,000
5 繰延収益	14,629,232	1.5	15,473,570	△844,338
(1) 長期前受金	27,106,020	2.7	27,106,020	0
収益化累計額	△12,476,788	△1.2	△11,632,450	△844,338
資本の部	410,989,379	40.9	378,058,982	32,930,397
6 資本金	770,527,874	76.8	740,516,521	30,011,353
(1) 固有資本金	183,773,415	18.3	183,773,415	0
(2) 出資金	586,754,459	58.5	556,743,106	30,011,353
7 剰余金	△359,538,495	△35.8	△362,457,539	2,919,044
(1) 資本剰余金	946,935	0.1	946,818	117
イ 県補助金	116,100	0.0	116,100	0
ロ その他資本剰余金	830,835	0.1	830,718	117
(2) 利益剰余金	△360,485,430	△35.9	△363,404,357	2,918,927
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△360,485,430	△35.9	△363,404,357	2,918,927
負債・資本合計	1,003,750,894	100.0	1,013,139,280	△9,388,386

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業 分 析	利用者一人当たり費用	$\frac{\text{事業費用}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{313,401,595}{24,632}$ 円
	利用者一人当たり収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{320,244,519}{24,632}$ 円
	入所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{入所者療養費収益}}{\text{延施設入所利用者数}}$	$\frac{201,238,466}{19,007}$ 円
	短期入所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{短期入所者療養費収益}}{\text{延短期入所利用者数}}$	$\frac{14,712,875}{1,280}$ 円
	通所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{通所者療養費収益}}{\text{延通所利用者数}}$	$\frac{39,439,784}{4,234}$ 円
	訪問リハビリテーション利用者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{訪問リハビリテーション収益}}{\text{延訪問利用者数}}$	$\frac{706,657}{111}$ 円
	療養室利用率	$\frac{\text{延入所利用者数}}{\text{延入所床数}}$	$\frac{20,287}{22,692}$ %
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{327,579,634}{324,660,707}$ %
	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}}$	$\frac{320,244,519}{313,401,595}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{事業費用} + \text{事業外費用}}$	$\frac{326,272,411}{323,683,124}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{71,799,009}{94,587,070}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{71,799,009}{94,587,070}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{425,618,611}{1,003,750,894}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{931,951,885}{1,003,750,894}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{931,951,885}{909,163,824}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{931,951,885}{425,618,611}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{10,268,476}{551,288,548}$ %
	累積欠損比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}}$	$\frac{360,485,430}{320,244,519}$ %
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$	$\frac{750,295,044}{1,099,258,875}$ %

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 ・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

比 率 算 式 表

令和5年度	令和4年度	増減	説 明
12,723	12,736	△13	
13,001	12,733	268	
10,588	10,248	340	
11,494	10,768	726	
9,315	9,417	△102	
6,366	5,616	750	
89.4	89.0	0.4	
100.9	99.6	1.3	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
102.2	100.0	2.2	事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
100.8	99.5	1.3	事業費用、事業外費用に対する事業収益、事業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
75.9	85.1	△9.2	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
75.9	85.1	△9.2	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
42.4	38.8	3.6	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
92.8	93.4	△0.6	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
102.5	101.2	1.3	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
219.0	240.5	△21.5	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.9	1.8	0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
112.6	117.6	△5.0	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、事業収益に対する累積欠損金の割合である。
68.3	66.9	1.4	資産の老朽化を表す指標である。理論的には老朽化が進めば数値が上昇し、除却や更新等をすれば低下する。

モーターボート競走事業会計

モーターボート競走事業会計目次

1	業務概要について	134
(1)	開催状況	134
(2)	利用状況	135
(3)	舟券売上状況	136
(4)	建設改良事業状況	137
(5)	職員数及び業務能率	137
2	予算執行状況について	138
(1)	収益的収入	138
(2)	収益的支出	138
(3)	資本的収入	138
(4)	資本的支出	139
(5)	企業債及び一時借入金	139
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	139
3	経営成績（損益計算書）について	140
(1)	営業収益	141
(2)	営業費用	142
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	144
(4)	営業外収益	144
(5)	営業外費用	144
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	144
(7)	特別利益及び特別損失	144
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	144
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	144
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	144
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	144
4	剰余金計算書について	145
(1)	資本金	145
(2)	資本剰余金	145
(3)	利益剰余金	145
5	剰余金処分計算書（案）について	145

6	財政状態（貸借対照表）について	146
(1)	資産	146
(2)	負債	147
(3)	資本	147
7	経営状況に関する分析について	147
(1)	事業分析	147
(2)	財務分析	148
8	資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	148
9	一般会計への繰出金について	150
10	消費税及び地方消費税計算について	150
11	むすび	151

別 表

1	比較損益計算書	154
2	比較貸借対照表	156
3	経営分析比率算式表	158

1 業務概要について

周南市徳山モーターボート競走場（以下「本場」という。）は、船舶等及び海事に関する事業の振興並びに戦災復興の財源確保を目的として昭和28年8月に開設され、以来、観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走事業の収益をもって、本市の都市基盤整備や財政基盤の強化に寄与してきた。

平成21年度からモーターボート競走事業に地方公営企業法の規定を一部適用（財務に関するもの）していたが、平成27年度からは、さらなる経済性、効率性を高めていくために、地方公営企業法の規定を全部適用している。

また、平成20年度に前売専用場外発売場としてボートレースチケットショップオラレ徳山（以下「オラレ徳山」という。）を、平成23年度に本場外向発売所として、すなっちゃん徳山（以下「本場外向」という。）を、平成28年度には場外発売場として、ボートレースチケットショップオラレ田布施（以下「オラレ田布施」という。）を田布施町に開設している。

なお、ボートピア呉は、平成27年度から宮島ボートレース企業団に舟券の発売等に関する事務を委託している。

平成29年度には、ボートレース徳山の心臓部とも言うべき執行本部、主審室、集計センター等を配置する新中央スタンドが完成し、令和3年度には東スタンド耐震改修工事が終了している。また、令和5年度には、西スタンドのグループ席設置や事務所棟、競技棟、選手管理棟の大規模改修等に着手している。

(1) 開催状況

主催事業及び受託事業別の発売形態別開催状況は、次表のとおりである。

(単位 日・%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増減	増減率
主催事業	本場	198	198	198	0	0.0
	本場外向	198	198	198	0	0.0
	オラレ徳山	198	198	198	0	0.0
	オラレ田布施	198	198	198	0	0.0
	ボートピア呉	198	198	198	0	0.0
	電話投票	198	198	198	0	0.0
	協力他場	198	198	198	0	0.0
受託事業	本場	213	209	209	0	0.0
	本場外向	358	358	360	2	0.6
	オラレ徳山	358	355	360	5	1.4
	オラレ田布施	357	358	360	2	0.6

(注) ・受託事業で、2競走場以上を同一日に受託している場合も、1日とカウントしている。

主催事業の開催日数は、198日で前年度と同じである。

開催日数を競走のグレード別に前年度と比較すると、SG競走は6日の皆増、GI競走は前年度と同じ6日、GII競走は6日の皆減、GIII・一般競走は前年度と同じ186日となっている。なお、GIII・一般競走はすべてモーニングレースである。

また、受託事業の発売日数を発売形態別に前年度と比較すると、本場は209日で前年度と同じ、本場外向及びオラレ田布施は2日増の360日、オラレ徳山は5日増の360日となっている。なお本場については、主催事業開催日以外でSG競走開催日等に開場発売した11日が含まれている。

(2) 利用状況

主催事業の開催日における入場者数及び利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区	分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増減	増減率
延入場者数	本場	126,876	122,657	134,263	11,606	9.5
延利用者数	本場外向	113,851	107,933	117,720	9,787	9.1
	オラレ徳山	37,971	34,016	33,090	△926	△2.7
	オラレ田布施	36,954	35,758	36,891	1,133	3.2
	ボートピア呉	125,379	105,313	108,601	3,288	3.1
	電話投票	11,650,770	11,962,878	11,907,454	△55,424	△0.5
	協力他場	4,680,810	5,251,375	5,096,010	△155,365	△3.0

(注) ・発売形態により延入場者数又は延利用者数の計数方法は異なっている。

主催事業開催日の本場延入場者数は134,263人で、前年度に比べ11,606人増加している。

また、発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場外向は117,720人で9,787人の増、オラレ徳山は33,090人で926人の減、オラレ田布施は36,891人で1,133人の増、ボートピア呉は108,601人で3,288人の増、電話投票は11,907,454人で55,424人の減、協力他場は5,096,010人で155,365人の減となっている。

受託事業の発売日における利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区	分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度	
					増減	増減率
延利用者数	本場	141,881	135,503	143,703	8,200	6.1
	本場外向	305,270	282,268	283,496	1,228	0.4
	オラレ徳山	84,115	75,026	72,876	△2,150	△2.9
	オラレ田布施	110,091	105,676	105,305	△371	△0.4

(注) ・利用者は、主催事業の入場者又は利用者とは重複する場合もある。
 ・発売形態により延利用者数の計数方法は異なっている。

受託事業発売日の発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場は143,703人で8,200人の増、本場外向は283,496人で1,228人の増、オラレ徳山は72,876人で2,150人の減、オラレ田布施は105,305人で371人の減となっている。

(3) 舟券売上状況

発売形態別及び事業別の舟券売上金額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区	分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
				増減額	増減率
本場	主催事業	1,580,321,100	1,363,701,400	216,619,700	15.9
	受託事業	753,673,300	823,477,400	△69,804,100	△8.5
	合計	2,333,994,400	2,187,178,800	146,815,600	6.7
本場外向	主催事業	371,378,800	349,504,900	21,873,900	6.3
	受託事業	3,611,700,700	3,532,835,200	78,865,500	2.2
	合計	3,983,079,500	3,882,340,100	100,739,400	2.6
オラレ徳山	主催事業	102,141,700	106,367,800	△4,226,100	△4.0
	受託事業	761,465,300	765,417,700	△3,952,400	△0.5
	合計	863,607,000	871,785,500	△8,178,500	△0.9
オラレ田布施	主催事業	202,882,300	190,147,600	12,734,700	6.7
	受託事業	1,598,681,200	1,549,697,400	48,983,800	3.2
	合計	1,801,563,500	1,739,845,000	61,718,500	3.5
ポートピア呉	主催事業	283,405,700	281,708,900	1,696,800	0.6
電話投票	主催事業	72,864,272,000	70,268,374,600	2,595,897,400	3.7
協力他場	主催事業	12,726,292,800	11,878,021,600	848,271,200	7.1
合計	主催事業	88,130,694,400	84,437,826,800	3,692,867,600	4.4
	受託事業	6,725,520,500	6,671,427,700	54,092,800	0.8
	合計	94,856,214,900	91,109,254,500	3,746,960,400	4.1

(注) ・舟券発売金額－投票無効返還金＝舟券売上金額

舟券売上金額の合計は94,856,214,900円で、前年度と比較すると、3,746,960,400円(4.1%)の増となっている。

発売形態別に舟券売上金額を比較すると、本場は2,333,994,400円で146,815,600円(6.7%)の増、本場外向は3,983,079,500円で100,739,400円(2.6%)の増、オラレ徳山は863,607,000円で8,178,500円(△0.9%)の減、オラレ田布施は1,801,563,500円で61,718,500円(3.5%)の増、ポートピア呉は283,405,700円で1,696,800円(0.6%)の増、電話投票は72,864,272,000円で2,595,897,400円(3.7%)の増、協力他場は12,726,292,800円で848,271,200円(7.1%)の増となっている。

(4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は349,484,560円で、その執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執行額	備 考
工事請負費	159,498,400	競走場施設改修工事外(計5件)
委託料	2,134,000	競走場施設改修工事設計見直し業務
器具備品	187,852,160	キャッシュレスシステム更新外(計12件)
合 計	349,484,560	

(5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度		
					増減	増減率	
職 員 数		19	20	18	△2	△10.0	
内 訳	損益勘定	19	20	18	△2	△10.0	
	資本勘定	0	0	0	0	—	
損益勘定 職員一人 当たり	舟券発 売金額	主催事業	4,406,458,489	4,267,982,180	4,915,803,394	647,821,214	15.2
		受託事業	353,741,737	339,529,400	379,179,789	39,650,389	11.7
		合 計	4,760,200,226	4,607,511,580	5,294,983,183	687,471,603	14.9
	営業収益	4,484,281,900	4,341,218,638	4,998,173,162	656,954,524	15.1	

(注) ・職員数は、事業管理者、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除いたものである。

・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	92,062,830,000	90,002,297,919	97.8	△2,060,532,081
営業収益	92,033,115,000	89,969,121,385	97.8	△2,063,993,615
営業外収益	29,714,000	32,028,804	107.8	2,314,804
特別利益	1,000	1,147,730	114,773.0	1,146,730

収益的収入は、予算額 92,062,830,000 円に対し決算額は 90,002,297,919 円で、予算額に対する決算額の割合は 97.8%となり、予算額に比べ 2,060,532,081 円の減となっている。

(2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
事業費用	87,093,781,000	83,718,752,572	96.1	0	3,375,028,428
営業費用	87,079,180,000	83,716,667,272	96.1	0	3,362,512,728
営業外費用	4,600,000	2,085,300	45.3	0	2,514,700
特別損失	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

収益的支出は、予算額 87,093,781,000 円に対し決算額は 83,718,752,572 円で、執行率は 96.1%となり、3,375,028,428 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 3,365,028,428 円の主なものは、営業費用のうち実施費 2,979,652,408 円、総係費 239,874,018 円及び場間場外発売受託業務費（外向）36,136,034 円である。

(3) 資本的収入

資本的収入は、なかった。

(4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	3,529,050,000	1,835,926,832	52.0	129,626,320	1,563,496,848
建設改良費	1,509,050,000	349,484,560	23.2	129,626,320	1,029,939,120
その他資本的支出	2,000,000,000	1,486,442,272	74.3	0	513,557,728
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額 3,529,050,000 円に対し決算額は 1,835,926,832 円で、執行率は 52.0% となり、1,563,496,848 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 1,543,496,848 円の内訳は、建設改良費のうち設備改良費 963,741,280 円及び営業設備費 66,197,840 円、その他資本的支出 513,557,728 円である。

建設改良費 349,484,560 円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

その他資本的支出 1,486,442,272 円は、令和 5 年度から開始した投資有価証券の購入に係るものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,835,926,832 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,771,324 円、建設改良積立金 314,000,000 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,490,155,508 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、限度額 100,000,000 円に対して、当年度中における借入残高最高額は 1,215,990 円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職 員 給 与 費	386,294,000	336,847,746	87.2
交 際 費	2,000,000	874,870	43.7

3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		令和5年度決算額	令和4年度決算額	対前年度増減額
総収益		89,999,486,344	86,856,285,684	3,143,200,660
内訳	営業収益 (A)	89,967,116,916	86,824,372,767	3,142,744,149
	営業外収益 (B)	31,326,033	31,912,917	△586,884
	特別利益 (C)	1,043,395	0	1,043,395
総費用		83,747,712,321	80,316,741,954	3,430,970,367
内訳	営業費用 (D)	82,830,637,697	79,506,452,630	3,324,185,067
	営業外費用 (E)	917,074,624	810,206,054	106,868,570
	特別損失 (F)	0	83,270	△83,270
営業損益 （営業利益又は営業損失） (A-D)		(G) 7,136,479,219	7,317,920,137	△181,440,918
経常損益 （経常利益又は経常損失） (G+B-E)		(H) 6,250,730,628	6,539,627,000	△288,896,372
当年度純損益 （純利益又は純損失） (H+C-F)		(I) 6,251,774,023	6,539,543,730	△287,769,707
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		(J) 1,959,543,730	0	1,959,543,730
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		314,000,000	73,000,000	241,000,000
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） (I+J+K)		(L) 8,525,317,753	6,612,543,730	1,912,774,023

(1) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
舟券収益	88,484,461,100	85,359,540,000	3,124,921,100	3.7
舟券発売収益	88,484,461,100	85,359,540,000	3,124,921,100	3.7
受託収益	1,165,330,723	1,156,826,035	8,504,688	0.7
場間場外発売事務受託収益	1,165,330,723	1,156,826,035	8,504,688	0.7
その他の営業収益	311,294,445	308,006,732	3,287,713	1.1
入場料収益	19,633,746	17,626,377	2,007,369	11.4
端数計算収益	251,776,580	244,994,130	6,782,450	2.8
投票事故収入	1,000	1,000	0	0.0
時効収益	38,661,880	44,288,310	△5,626,430	△12.7
雑収益	1,221,239	1,096,915	124,324	11.3
他会計負担金	6,030,648	0	6,030,648	皆増
他会計負担金	6,030,648	0	6,030,648	皆増
合 計	89,967,116,916	86,824,372,767	3,142,744,149	3.6

営業収益は、89,967,116,916 円で、その主体をなす主催事業の舟券発売収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
本場	1,585,029,600	1,380,599,800	204,429,800	14.8
本場外向	372,954,000	354,209,900	18,744,100	5.3
オラレ徳山	102,657,700	108,143,400	△5,485,700	△5.1
オラレ田布施	203,798,700	192,732,600	11,066,100	5.7
ボートピア呉	284,385,700	285,507,100	△1,121,400	△0.4
電話投票	73,170,908,800	71,025,646,800	2,145,262,000	3.0
協力他場	12,764,726,600	12,012,804,000	751,922,600	6.3
合 計	88,484,461,100	85,359,643,600	3,124,817,500	3.7

(注) ・令和4年4月1日開催分の前日前売発売103,600円は、令和4年度の収入に含まれている。

主催事業の舟券発売収益は、前年度に比べ 3,124,817,500 円 (3.7%) 増加している。

発売形態別の増減をみると、オラレ徳山が 5,485,700 円 (△5.1%)、ボートピア呉が 1,121,400 円 (△0.4%) それぞれ減少しているものの、電話投票が 2,145,262,000 円 (3.0%)、協力他場が 751,922,600 円 (6.3%)、本場が 204,429,800 円 (14.8%)

など、多くの発売形態で増加しており、電話投票が舟券発売収益全体の 82.7%を占めている。

(2) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	(単位 円・%) 対前年度	
			増減額	増減率
実施費	81,065,277,215	77,917,462,930	3,147,814,285	4.0
実施費 (外向)	73,291,400	71,227,360	2,064,040	2.9
実施費 (ポートピア呉)	43,274,791	42,895,780	379,011	0.9
実施費 (オラレ徳山)	23,261,621	23,910,103	△648,482	△2.7
実施費 (オラレ田布施)	36,533,340	39,469,820	△2,936,480	△7.4
場間場外発売受託業務費	139,974,804	130,275,916	9,698,888	7.4
場間場外発売受託業務費 (外向)	101,916,163	98,957,555	2,958,608	3.0
場間場外発売受託業務費 (オラレ徳山)	7,095,329	10,504,398	△3,409,069	△32.5
場間場外発売受託業務費 (オラレ田布施)	49,443,952	49,165,051	278,901	0.6
総係費	883,730,512	624,362,665	259,367,847	41.5
減価償却費	400,805,867	479,460,235	△78,654,368	△16.4
資産減耗費	6,032,703	18,760,817	△12,728,114	△67.8
合 計	82,830,637,697	79,506,452,630	3,324,185,067	4.2

営業費用は 82,830,637,697 円で、前年度に比べ 3,324,185,067 円 (4.2%) 増加している。これは、実施費が 3,147,814,285 円 (4.0%) 増加したことが主な要因である。

なお、主催事業の舟券払戻金 66,098,020,800 円（前年度 63,328,370,100 円）及び投票無効返還金 353,766,700 円（前年度 921,816,800 円）を除いた営業費用 16,378,850,197 円（前年度 15,256,265,730 円）の性質別費用明細は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
給料	182,767,014	1.1	181,504,187	1.2	1,262,827
職員手当	74,429,705	0.5	71,820,194	0.5	2,609,511
賞与引当金繰入額	12,882,667	0.1	12,099,577	0.1	783,090
法定福利費	36,518,705	0.2	34,362,769	0.2	2,155,936
退職給付費	16,625,044	0.1	11,314,466	0.1	5,310,578
社会保険料	12,950,330	0.1	15,501,036	0.1	△2,550,706
報償費	399,010,620	2.4	396,272,979	2.6	2,737,641
選手費	1,391,132,285	8.5	1,244,956,378	8.2	146,175,907
旅費交通費	6,521,460	0.0	5,444,897	0.0	1,076,563
交際費	802,333	0.0	701,838	0.0	100,495
備用品費	43,988,149	0.3	45,222,719	0.3	△1,234,570
舟艇費	52,037,388	0.3	139,663,737	0.9	△87,626,349
燃料費	412,429	0.0	989,566	0.0	△577,137
印刷製本費	43,092,266	0.3	41,045,601	0.3	2,046,665
水道光熱費	130,120,045	0.8	134,340,359	0.9	△4,220,314
修繕費	448,156,703	2.7	198,301,186	1.3	249,855,517
医薬材料費	311,195	0.0	428,389	0.0	△117,194
通信費	10,475,144	0.1	10,286,936	0.1	188,208
発送費	367,392	0.0	407,640	0.0	△40,248
広告宣伝費	471,035,332	2.9	442,204,764	2.9	28,830,568
支払手数料	19,774,622	0.1	19,964,715	0.1	△190,093
損害保険料	1,619,843	0.0	1,539,543	0.0	80,300
委託料	5,679,716,983	34.7	5,242,360,110	34.4	437,356,873
賃借料	1,969,696,039	12.0	1,886,852,398	12.4	82,843,641
支払家賃	2,727,276	0.0	2,727,276	0.0	0
負担金	374,575,797	2.3	210,745,506	1.4	163,830,291
交付金	4,565,749,173	27.9	4,383,173,741	28.7	182,575,432
補助金	1,010,560	0.0	1,010,136	0.0	424
補償金	21,000,000	0.1	21,000,000	0.1	0
補填金	1,000	0.0	11,600	0.0	△10,600
租税公課	17,200	0.0	20,000	0.0	△2,800
雑費	2,486,928	0.0	1,770,435	0.0	716,493
固定資産減価償却費	400,805,867	2.4	479,460,235	3.1	△78,654,368
固定資産除却費	6,032,703	0.0	18,760,817	0.1	△12,728,114
合 計	16,378,850,197	100.0	15,256,265,730	100.0	1,122,584,467

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、7,136,479,219円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は31,326,033円で、その内訳は、受取利息及び配当金6,473,578円、長期前受金戻入13,781,897円並びに雑収益11,070,558円である。

(5) 営業外費用

営業外費用は917,074,624円で、その内訳は、全額が雑支出で控除対象外消費税額等が主なものである。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、6,250,730,628円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は1,043,395円で、その内訳は、過年度損益修正益である。
特別損失は、なかった。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は、6,251,774,023円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、1,959,543,730円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は314,000,000円で、全額が建設改良積立金の取崩額であり、前年度に比べ241,000,000円（330.1%）増加している。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金とその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、8,525,317,753円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は 13,431,667,186 円で、未処分利益剰余金からの組入額 73,000,000 円を加えた当年度末の資本金残高は、13,504,667,186 円となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金残高は、0 円となっている。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 19,040,134,408 円から 2,378,774,023 円増加して、当年度末残高は 21,418,908,431 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

利益積立金の変動はなく、当年度末残高は 2,500,000,000 円となっている。

建設改良積立金は、前年度末残高 9,927,590,678 円に 780,000,000 円を積み立てたが、314,000,000 円が取り崩されており、当年度末残高は 10,393,590,678 円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 6,612,543,730 円のうち 780,000,000 円を建設改良積立金へ積み立て、73,000,000 円を資本金へ組み入れ、3,800,000,000 円を一般会計へ繰り出した結果、前年度繰越利益剰余金は 1,959,543,730 円となり、これに建設改良積立金の取崩額 314,000,000 円及び当年度純利益 6,251,774,023 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、8,525,317,753 円となっている。

5 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 8,525,317,753 円は、そのうち 6,314,000,000 円を議会の議決による処分額として、2,000,000,000 円を建設改良積立金へ積み立て、314,000,000 円を資本金へ組み入れ、4,000,000,000 円を一般会計へ繰り出すこととされている。

処分後の資本金の残高は 13,818,667,186 円、資本剰余金の残高は 0 円、未処分利益剰余金は 2,211,317,753 円になるものと予定されている。

6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	対前年度 増減額
資産の部	36,660,099,287	34,574,285,793	2,085,813,494
1 固定資産	11,201,174,584	9,795,457,646	1,405,716,938
(1) 有形固定資産	9,694,370,472	9,792,997,286	△98,626,814
(2) 無形固定資産	20,361,840	2,460,360	17,901,480
(3) 投資その他の資産	1,486,442,272	0	1,486,442,272
2 流動資産	25,458,924,703	24,778,828,147	680,096,556
(1) 現金預金	25,361,424,089	24,175,671,015	1,185,753,074
(2) 未収金	6,200,614	603,157,132	△596,956,518
(3) 前払金	91,300,000	0	91,300,000
資産合計	36,660,099,287	34,574,285,793	2,085,813,494
負債の部	1,736,523,670	2,102,484,199	△365,960,529
3 固定負債	289,229,946	280,300,260	8,929,686
(1) 引当金	289,229,946	280,300,260	8,929,686
4 流動負債	1,110,149,506	1,479,657,824	△369,508,318
(1) 未払金	993,352,358	1,365,093,652	△371,741,294
(2) 前受金	16,683,130	25,537,470	△8,854,340
(3) 引当金	12,882,667	12,099,577	783,090
(4) 預り金	87,231,351	76,927,125	10,304,226
5 繰延収益	337,144,218	342,526,115	△5,381,897
(1) 長期前受金	605,502,473	600,098,839	5,403,634
収益化累計額	△268,358,255	△257,572,724	△10,785,531
資本の部	34,923,575,617	32,471,801,594	2,451,774,023
6 資本金	13,504,667,186	13,431,667,186	73,000,000
(1) 固有資本金	7,165,423,573	7,165,423,573	0
(2) 組入資本金	6,339,243,613	6,266,243,613	73,000,000
7 剰余金	21,418,908,431	19,040,134,408	2,378,774,023
(1) 利益剰余金	21,418,908,431	19,040,134,408	2,378,774,023
負債・資本合計	36,660,099,287	34,574,285,793	2,085,813,494

(1) 資産

資産総額は36,660,099,287円で、前年度に比べ2,085,813,494円（6.0%）増加している。これは、固定資産が1,405,716,938円、流動資産が680,096,556円それぞれ増加したためである。

固定資産の増は、減価償却により400,805,867円、除却等により6,032,703円それぞれ減少したものの、取得等により1,812,555,508円増加したためである。

流動資産の増は、未収金が596,956,518円減少したものの、現金預金が1,185,753,074円増加し、前払金が91,300,000円皆増したためである。なお、流動資産の未収金6,200,614円の主なものは、その他営業未収金4,437,380円である。

(2) 負債

負債総額は1,736,523,670円で、前年度に比べ365,960,529円(△17.4%)減少している。これは、固定負債が8,929,686円増加したものの、流動負債が369,508,318円、繰延収益が5,381,897円それぞれ減少したためである。

固定負債289,229,946円は引当金で、修繕引当金は167,841,000円で変動はなく、退職給付引当金は121,388,946円で、前年度末の引当金112,459,260円から1,664,710円を取り崩し、10,594,396円を計上したものである。

流動負債の減は、預り金が10,304,226円、引当金が783,090円それぞれ増加したものの、未払金が371,741,294円、前受金が8,854,340円、それぞれ減少したことが要因である。

なお、流動負債の未払金993,352,358円の内訳は、営業未払金776,306,058円、営業外未払金1,032,900円及びその他未払金216,013,400円である。その主なものは、実施費の委託料282,330,791円及び総係費の修繕費243,905,002円である。

また、流動負債の引当金12,882,667円は賞与引当金で、前年度末の引当金12,099,577円を全額取り崩し、12,882,667円を計上したものである。

流動負債の預り金87,231,351円は場間場外発売金等である。

繰延収益の減は、長期前受金が5,403,634円増加したものの、控除する収益化累計額が10,785,531円減少したためである。

(3) 資本

資本総額は34,923,575,617円で、前年度に比べ2,451,774,023円(7.6%)増加している。これは、資本金が73,000,000円、剰余金が2,378,774,023円それぞれ増加したためである。

資本金の増は、前年度未処分利益剰余金からの組み入れにより、組入資本金が73,000,000円増加したためである。

剰余金の増は、利益剰余金の増加によるもので、建設改良積立金が466,000,000円、当年度未処分利益剰余金が1,912,774,023円それぞれ増加したためである。

7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

(1) 事業分析

主催事業の一日当たりの売上金額を発売形態別にみると、本場は7,981,420円(前年度比1,094,039円の増)、本場外向は1,875,651円(前年度比110,475円の増)、オ

ラレ田布施は 1,024,658 円（前年度比 64,317 円の増）、ボートピア呉は 1,431,342 円（前年度比 8,570 円の増）、電話投票は 368,001,374 円（前年度比 13,110,593 円の増）、協力他場は 64,274,206 円（前年度比 4,284,198 円の増）といずれも増加しているが、オラレ徳山は 515,867 円（前年度比 21,344 円の減）となっている。

(2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は 107.5%（前年度 108.1%）、営業収支比率は 108.6%（前年度 109.2%）、経常収支比率は 107.5%（前年度 108.1%）で、いずれも前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、それぞれ 2,293.3%（前年度 1,674.6%）と 2,285.1%（前年度 1,674.6%）で、いずれも前年度を上回っている。流動比率は 200%以上、当座比率は 100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに 100%あれば良いとされており、いずれも大きく上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は 96.2%（前年度 94.9%）、固定資産対長期資本比率は 31.5%（前年度 29.6%）となっている。自己資本構成比率は高いほど良いとされ、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので、100%以下が望ましいとされ、その範囲内となっている。

8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 6,651,078,765 円で、前年度に比べ 602,166,116 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは Δ 1,665,325,691 円で、前年度に比べ 1,620,602,372 円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは Δ 3,800,000,000 円で、前年度と同額となっている。

以上の 3 活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は 1,185,753,074 円の増加となり、資金期末残高は、25,361,424,089 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,651,078,765	7,253,244,881	△602,166,116
当年度純利益 (△は純損失)	6,251,774,023	6,539,543,730	△287,769,707
減価償却費	400,805,867	479,460,235	△78,654,368
固定資産除却費	6,032,703	18,760,817	△12,728,114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,929,686	11,314,466	△2,384,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	783,090	△718,423	1,501,513
長期前受金戻入額	△13,781,897	△17,444,728	3,662,831
受取利息及び受取配当金	△6,473,578	△3,653,335	△2,820,243
未収金の増減額 (△は増加)	596,956,518	△163,523,449	760,479,967
前払金の増減額 (△は増加)	△91,300,000	0	△91,300,000
未払金の増減額 (△は減少)	△510,571,111	376,135,432	△886,706,543
前受金の増減額 (△は減少)	△8,854,340	7,800,020	△16,654,360
預り金の増減額 (△は減少)	10,304,226	1,916,781	8,387,445
小計	6,644,605,187	7,249,591,546	△604,986,359
利息及び配当金の受取額	6,473,578	3,653,335	2,820,243
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,665,325,691	△44,723,319	△1,620,602,372
有形固定資産の取得による支出	△168,561,819	△58,517,319	△110,044,500
無形固定資産の取得による支出	△10,321,600	0	△10,321,600
有価証券の取得による支出	△1,486,442,272	0	△1,486,442,272
補助金による収入	0	13,794,000	△13,794,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,800,000,000	△3,800,000,000	0
一般会計への繰出による支出	△3,800,000,000	△3,800,000,000	0
資金増加額 (又は減少額)	1,185,753,074	3,408,521,562	△2,222,768,488
資金期首残高	24,175,671,015	20,767,149,453	3,408,521,562
資金期末残高	25,361,424,089	24,175,671,015	1,185,753,074

9 一般会計への繰出金について

一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

施行者名	年 度	繰出金	累計額
徳 山 市	昭和28年度)	61,564,413,176	61,564,413,176
	平成14年度		
周 南 市	平成15年度)	0	17,470,000,000
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		
	平成28年度		
	平成29年度		
	平成30年度		
	令和元年度		
	令和2年度		
	令和3年度		
	令和4年度		
	令和5年度		
事業開始以来の累計額			79,034,413,176

(注) ・モーターボート競走事業会計における一般会計への繰出金は、当該年度の剰余金の処分についての議会の議決を経て、当該年度の翌年度に一般会計に収入されている。
 ・令和5年度については、令和5年度剰余金処分計算書(案)における議会の議決による処分額を記載したものである。

10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 2,193,594 円 (課税売上に係る消費税額) - 644,973 円 (控除対象仕入税額)
 = 1,548,600 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 436,700 円 (税率8%部分は消費税の63分の17相当、税率10%部分は消費税の78分の22相当、軽減税率8%部分は消費税の78分の22相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②
 = 1,985,300 円

11 むすび

ボートレース徳山は、昭和 28 年 8 月に初開催され、以来、長年にわたり本市の観光事業の振興に資するとともに、その収益を一般会計へ繰り出すことによって、安定的な財政運営に大きく寄与してきた。

当年度の主な業務実績を前年度と比較すると、主催事業の開催日数については前年度と同じ 198 日であり、そのうち、S G 競走は 6 日皆増、G I 競走は前年度と同じ 6 日、G II 競走は 6 日皆減している。

受託事業の発売日数については、本場は前年度と同じ 209 日、本場外向は 2 日増加し 360 日、オラレ徳山は 5 日増加し 360 日、オラレ田布施は 2 日増加し 360 日となっている。なお、ボートピア呉の受託事業における売上金額は全て宮島ボートレース企業団に計上され、本市では、売上金額の 0.379% を場間場外発売事務受託収益として当該企業団から収入している。

舟券売上金額については、主催事業は 88,130,694,400 円で、前年度に比べ 3,692,867,600 円 (4.4%)、受託事業は 6,725,520,500 円で、前年度に比べ 54,092,800 円 (0.8%) それぞれ増加している。

主催事業の舟券売上金額を発売形態別でみると、前年度に比べオラレ徳山のみ減少し、その他は増加している。

経営成績をみると、総収益は 89,999,486,344 円で、営業収益の舟券発売収益の増加等により、前年度に比べ 3,143,200,660 円 (3.6%) 増加している。また、総費用は 83,747,712,321 円で、営業費用の実施費の増加等により、前年度に比べ 3,430,970,367 円 (4.3%) 増加している。

その結果、当年度純利益は 6,251,774,023 円で、前年度に比べ 287,769,707 円 (△4.4%) 減少している。当年度純利益 6,251,774,023 円に前年度繰越利益剰余金 1,959,543,730 円及びその他未処分利益剰余金変動額 314,000,000 円 (全額建設改良積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、8,525,317,753 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 1,049,604,874 円 (4.5%) 増加し、24,348,775,197 円となっており、現金預金は 25,361,424,089 円で、前年度に比べ 1,185,753,074 円 (4.9%) 増加している。

また、経営の実態や将来見通しを説明する経営指標をみると、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は 2,293.3%、経営の安定性を示す自己資本構成比率は 96.2% となっており、依然高い値を維持し続けている経常収支比率も含め、事業全体が健全な経営実態であることを示している。

ボートレース徳山は、平成 21 年度に事業の効率的で弾力的な運営を図るため、財務事務に関して地方公営企業法を適用して以降、全国 24 場で 2 番目となるモーニングレ

ースの実施や時流にマッチした本場外向の開設などにより売上金額を大きく伸ばし、平成 23 年度には赤字決算から黒字決算に転じた。その後、電話投票や協力他場での売上金額増加のための営業努力に加え、平成 28 年度のオラレ田布施の開設、平成 29 年度の新中央スタンドの建設等の施設整備を進められてきた。

当年度は、SG 第 33 回グランドチャンピオンの開催もあり、舟券発売収益が電話投票売上を中心に大幅に増加し、総売上金額が 88,130,694,400 円と前年度に引き続き過去最高額となったことなどから、当年度純利益は、6,251,774,023 円と、大幅な黒字決算（黒字決算は 13 年連続）となっている。こうしたことから、令和 5 年度周南市モーターボート競走事業剰余金処分計算書（案）では、前年度より 200,000,000 円増の 4,000,000,000 円を一般会計へ繰り出すこととされている。

モーターボート競走事業では、当年度までに総額 75,034,413,176 円を本市の一般会計に繰り出されており、徳山動物園や文化会館、総合スポーツセンターなどのハード事業の整備に充当されてきたほか、平成 26 年度以降では、新たに設置された「周南市子ども未来夢基金」への積み立てを通じて、子ども医療費の助成や小・中学校施設改修など、将来を担う子どもたちへの施策にも活用され、さらに令和 3 年度からは、「周南市公共施設マネジメント基金」や、「周南市地域振興基金」への積立金の財源として充当されるなど、当事業の収益は、本市の財政運営において極めて貴重な財源となっている。

こうした大きな成果は、モーニングレースへの早期参入や協力他場への営業、キャッシュレスの導入や電話投票の推進など、弛まぬ経営努力により得られたものであり、今日においても、ボートレースパーク化に向けた取組の推進や新たなファン層獲得のためのイベント企画等の戦略的な施策の連続により、一層の魅力創出と収益の向上に全力を傾注し続けられているところである。

当年度のボートレース業界全体においては、過去最高の売上額を更新したものの、その増加率は 0.3%に留まっており、近年続いた 2 桁の高い伸び率に比べると沈静化の傾向がさらに顕著となっているところであるが、ボートレース徳山においては、競技棟等の大規模改修に伴いおよそ 1 か月半にわたって主催事業が実施できないという下振れ要因を抱えていたものの、前年度に比べ 4.4%の増加という堅調な成績を得られている。これは SG 競走の主催による影響もさることながら、これまで積み重ねてこられた経営努力や魅力的な事業経営もその一因であると考える。

今後も引き続き、業界全体の動向や、ボートレース徳山へのニーズの変化等に素早く対応しつつ、新たなファン層の獲得や利用者の平均購買額の向上等につながる効率的で戦略的な経営体制の構築に努められるとともに、盤石な経営基盤を堅持され、なお一層の本市財政への貢献に寄与されることを望むものである。

別 表

別表 1 (税抜表示)

比較損益

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
2 営業費用	82,830,637,697	98.9	79,506,452,630	3,324,185,067
(1) 実施費	81,065,277,215	96.8	77,917,462,930	3,147,814,285
(2) 実施費 (外向)	73,291,400	0.1	71,227,360	2,064,040
(3) 実施費 (ポートピア呉)	43,274,791	0.1	42,895,780	379,011
(4) 実施費 (オラレ徳山)	23,261,621	0.0	23,910,103	△648,482
(5) 実施費 (オラレ田布施)	36,533,340	0.0	39,469,820	△2,936,480
(6) 場間場外発売受託業務費	139,974,804	0.2	130,275,916	9,698,888
(7) 場間場外発売受託業務費 (外向)	101,916,163	0.1	98,957,555	2,958,608
(8) 場間場外発売受託業務費 (オラレ徳山)	7,095,329	0.0	10,504,398	△3,409,069
(9) 場間場外発売受託業務費 (オラレ田布施)	49,443,952	0.1	49,165,051	278,901
(10) 総係費	883,730,512	1.1	624,362,665	259,367,847
(11) 減価償却費	400,805,867	0.5	479,460,235	△78,654,368
(12) 資産減耗費	6,032,703	0.0	18,760,817	△12,728,114
4 営業外費用	917,074,624	1.1	810,206,054	106,868,570
(1) 雑支出	917,074,624	1.1	810,206,054	106,868,570
特別損失	0	0.0	83,270	△83,270
過年度損益修正損	0	0.0	83,270	△83,270
小 計 (総費用)	83,747,712,321	100.0	80,316,741,954	3,430,970,367
当 年 度 純 利 益	6,251,774,023	—	6,539,543,730	△287,769,707
合 計	89,999,486,344	—	86,856,285,684	3,143,200,660

計 算 書

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
1 営業収益	89,967,116,916	100.0	86,824,372,767	3,142,744,149
(1) 舟券収益	88,484,461,100	98.3	85,359,540,000	3,124,921,100
(2) 受託収益	1,165,330,723	1.3	1,156,826,035	8,504,688
(3) その他の営業収益	311,294,445	0.3	308,006,732	3,287,713
(4) 他会計負担金	6,030,648	0.0	0	6,030,648
3 営業外収益	31,326,033	0.0	31,912,917	△586,884
(1) 受取利息及び配当金	6,473,578	0.0	3,653,335	2,820,243
(2) 長期前受金戻入	13,781,897	0.0	17,444,728	△3,662,831
(3) 雑収益	11,070,558	0.0	10,814,854	255,704
5 特別利益	1,043,395	0.0	0	1,043,395
(1) 過年度損益修正益	1,043,395	0.0	0	1,043,395
小 計 (総収益)	89,999,486,344	100.0	86,856,285,684	3,143,200,660
合 計	89,999,486,344	—	86,856,285,684	3,143,200,660

別表 2 (税抜表示)

比較貸借

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産	36,660,099,287	100.0	34,574,285,793	2,085,813,494
1 固定資産	11,201,174,584	30.6	9,795,457,646	1,405,716,938
(1) 有形固定資産	9,694,370,472	26.4	9,792,997,286	△98,626,814
イ 土地	3,276,921,587	8.9	3,276,921,587	0
ロ 建物	5,271,648,719	14.4	5,511,910,523	△240,261,804
ハ 構築物	344,109,773	0.9	371,173,371	△27,063,598
ニ 機械及び装置	225,435,502	0.6	264,787,204	△39,351,702
ホ 車両運搬具	5,608,027	0.0	7,332,274	△1,724,247
ヘ 船舶	5,489,809	0.0	10,220,172	△4,730,363
ト 工具、器具及び備品	383,558,509	1.0	314,837,155	68,721,354
チ 建設仮勘定	181,598,546	0.5	35,815,000	145,783,546
(2) 無形固定資産	20,361,840	0.1	2,460,360	17,901,480
イ その他無形固定資産	20,361,840	0.1	2,460,360	17,901,480
(3) 投資その他の資産	1,486,442,272	4.1	0	1,486,442,272
イ 投資有価証券	1,486,442,272	4.1	0	1,486,442,272
2 流動資産	25,458,924,703	69.4	24,778,828,147	680,096,556
(1) 現金預金	25,361,424,089	69.2	24,175,671,015	1,185,753,074
(2) 未収金	6,200,614	0.0	603,157,132	△596,956,518
(3) 前払金	91,300,000	0.2	0	91,300,000
資産合計	36,660,099,287	100.0	34,574,285,793	2,085,813,494

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	令和5年度		令和4年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
負債	1,736,523,670	4.7	2,102,484,199	△365,960,529
3 固定負債	289,229,946	0.8	280,300,260	8,929,686
(1) 引当金	289,229,946	0.8	280,300,260	8,929,686
イ 修繕引当金	167,841,000	0.5	167,841,000	0
ロ 退職給付引当金	121,388,946	0.3	112,459,260	8,929,686
4 流動負債	1,110,149,506	3.0	1,479,657,824	△369,508,318
(1) 未払金	993,352,358	2.7	1,365,093,652	△371,741,294
(2) 前受金	16,683,130	0.0	25,537,470	△8,854,340
(3) 引当金	12,882,667	0.0	12,099,577	783,090
イ 賞与引当金	12,882,667	0.0	12,099,577	783,090
(4) 預り金	87,231,351	0.2	76,927,125	10,304,226
5 繰延収益	337,144,218	0.9	342,526,115	△5,381,897
(1) 長期前受金	605,502,473	1.7	600,098,839	5,403,634
収益化累計額	△268,358,255	△0.7	△257,572,724	△10,785,531
資本	34,923,575,617	95.3	32,471,801,594	2,451,774,023
6 資本金	13,504,667,186	36.8	13,431,667,186	73,000,000
(1) 固有資本金	7,165,423,573	19.5	7,165,423,573	0
(2) 組入資本金	6,339,243,613	17.3	6,266,243,613	73,000,000
7 剰余金	21,418,908,431	58.4	19,040,134,408	2,378,774,023
(1) 利益剰余金	21,418,908,431	58.4	19,040,134,408	2,378,774,023
イ 利益積立金	2,500,000,000	6.8	2,500,000,000	0
ロ 建設改良積立金	10,393,590,678	28.4	9,927,590,678	466,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	8,525,317,753	23.3	6,612,543,730	1,912,774,023
負債・資本合計	36,660,099,287	100.0	34,574,285,793	2,085,813,494

別表3 (税抜表示)

経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業 分 析	主催事業（本場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場）売上金額}}{\text{開催日数}}$	$\frac{1,580,321,100}{198}$ 円
	主催事業（本場外向） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場外向）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{371,378,800}{198}$ 円
	主催事業（オラレ徳山） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ徳山）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{102,141,700}{198}$ 円
	主催事業（オラレ田布施） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ田布施）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{202,882,300}{198}$ 円
	主催事業（ポートピア呉） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（ポートピア呉）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{283,405,700}{198}$ 円
	主催事業（電話投票） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（電話投票）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{72,864,272,000}{198}$ 円
	主催事業（協力他場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（協力他場）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{12,726,292,800}{198}$ 円
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{89,999,486,344}{83,747,712,321}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	$\frac{89,967,116,916}{82,830,637,697}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{89,998,442,949}{83,747,712,321}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{25,458,924,703}{1,110,149,506}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{25,367,624,703}{1,110,149,506}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{35,260,719,835}{36,660,099,287}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{11,201,174,584}{36,660,099,287}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{11,201,174,584}{35,549,949,781}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{11,201,174,584}{35,260,719,835}$ %

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

比 率 算 式 表

令和5年度	令和4年度	増減	説 明
7,981,420	6,887,381	1,094,039	
1,875,651	1,765,176	110,475	
515,867	537,211	△21,344	
1,024,658	960,341	64,317	
1,431,342	1,422,772	8,570	
368,001,374	354,890,781	13,110,593	
64,274,206	59,990,008	4,284,198	
107.5	108.1	△0.6	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
108.6	109.2	△0.6	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
107.5	108.1	△0.6	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
2,293.3	1,674.6	618.7	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
2,285.1	1,674.6	610.5	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
96.2	94.9	1.3	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、企業の長期安定性を示すものである。比率が高いほど経営の安定性は大きい。
30.6	28.3	2.3	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
31.5	29.6	1.9	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
31.8	29.9	1.9	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。

